

平成 21 年度老人保健健康増進等事業報告書

自治体における認知症地域支援体制の
総合的・継続的推進および進捗状況の
モニタリングシステムの開発に関する研究事業

報告書

平成 22 年 3 月

社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

目 次

事業ダイジェスト	ii
図表一覧	iv
I. 事業概要	1
1. 本研究事業の背景と目的	3
2. 委員会およびワーキング部会の設置	5
3. 事業対象	7
4. 事業スケジュール	13
II. 事業内容と結果	15
1. 全国合同セミナーの定例開催を通じた都道府県・モデル地域の 効果的取り組みの推進	16
2. (都道府県版)市町村合同セミナーの開催の支援を通じた 管内での普及・推進のモデルづくり	30
3. 認知症地域支援体制モニタリングシステムの開発	53
4. 全国認知症地域支援体制構築等推進(町づくり)報告会開催	66
5. まとめ～今後に向けて	71
III. 資料	73
1. 各種調査票(認知症地域支援体制構築等推進事業モニタリング調査)	
1-1. 都道府県現況調査(平成21年6月実施)	74
1-2. 都道府県経過調査(平成21年9月実施)	79
1-3. 継続モデル地域現況調査(平成21年9月実施)	83
1-4. 新規モデル地域現況調査(平成21年9月実施)	90
1-5. 都道府県取組み状況調査(平成22年1月実施)	98
1-6. モデル地域取組み状況調査(平成22年1月実施)	99
2. 全国認知症地域支援体制構築等推進(町づくり)報告会開催	100
3. 学会発表資料	121

[ダイジェスト]

平成21年度老人保健健康増進等事業 自治体における認知症地域支援体制総合的・継続的推進および進捗状況の モニタリングシステムの開発に関する研究事業

事業の背景

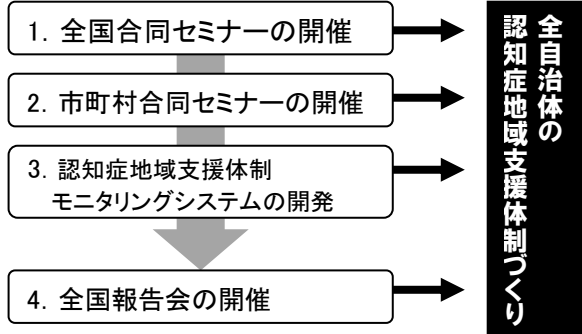
予防からターミナルまで長期にわたる経過をたどる認知症の人と家族が地域で安心して暮らし続けるための地域資源のネットワーク化をめざした国の「認知症地域支援体制構築等推進事業（以下、モデル事業）」が平成19年度から展開されている。

当センターではこれまで国事業の推進と進捗状況の確認のための継続的調査を実施。これまで通算44都道府県168地域がモデル地域が事業を実施し、各地域での進展が確認され、地域特性に応じた地域支援体制づくりの多様な具体的方策やポイントが把握された。

一方、事業の継続性の確保、都道府県管内の他自治体/地域へ普及が進まないことが、全国的な共通課題であった。

事業の目的

これまでのモデル事業の成果と課題の集約結果を活かし、全国の自治体が認知症地域支援体制づくりを、より円滑かつ、総合的・継続的に進めていくことを推進するために、下記の4事業を実施する。



1. 全国合同セミナーの開催 *年3回：7月、9月、1月、各回2日間

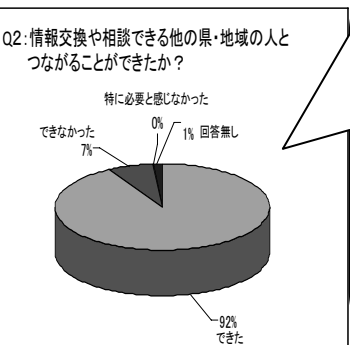
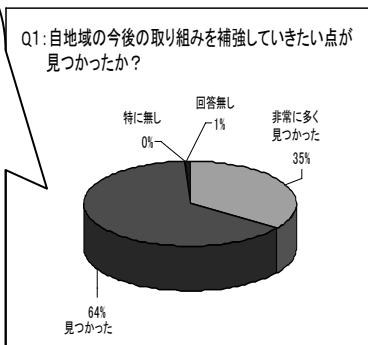
都道府県・モデル地域の担当者が一堂に会し、最新情報や成果の交換、その後の展開にむけた課題の討論、展開計画の強化、管内および各地の人々とのネットワーキングを行う。

参加者総数 385 名。事業の進捗段階に応じて3回シリーズの構成。毎回、ゲストスピーカー（認知症の本人と家族、脱領域での地域連携を推進している行政職、事業実施経験者）による報告とグループワークを織り込み、各地域での取り組みをより進化させるための促進。

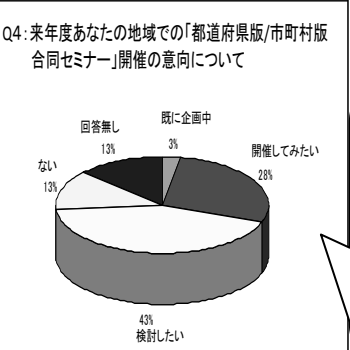
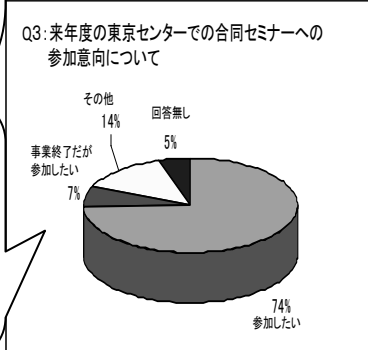
<全国合同セミナー参加者アンケート結果>

都道府県内のみでは得られにくい全国レベルの視点や知見を得られ事業を実質的に推進するために有効。年度ごとに担当者が代わっても事業の本質を踏まえて継続的に事業を発展させていくための効果があがっている。

平成22年度も全国合同セミナーへの継続的な参加を8割が希望。モデル事業終了地域の関係者からも参加希望が多い。



行政職・地域支援関係者の全国的なネットワーク作りが進展。セミナー後に自地域の体制づくりを推進するための自主的な人材交流・情報交換に発展。



各地域単位での合同セミナーを7割が希望/検討。地域開催にむけたバックアップの要望が多い。

2. 市区町村合同セミナーの開催 * 10 府県の開催を支援。各地域とも 1 日間

管内市区町村の行政職員、地域包括支援センター職員、地域支援関係者がセットで参加。地域支援体制作りの視点、ポイント、最新情報を学び、自地域のアクション、先行地域の人材との顔の見えるネットワーキングを促進

参加者総数 989 名。標準的なプログラムをもとに、開催県の実情に応じて企画から開催準備・運営、開催効果の検証、開催後の展開策の立案等のバックアップを実施。各県が、今後自律的に展開していただけることを促進。

<開催風景>



先行地域の実践者が支援体制作りのビジョン、経過、ポイント、手ごたえを反省点も含めて具体的に伝える。各地域ともやる気と勇気を得た！と大好評

同じ自治体/地域の行政職、地域包括職員、関係者が同じテーブルについて「わが町の今とこれから」について熱い討論が続く。地元に戻って、一緒に取組んでいっしょに。

<市区町村合同セミナー参加者アンケート結果>

- ①認知症地域支援体制づくりに取組んでいく意識や視点の変化
変わった+深まった → 96.2%
- ②セミナーの有効性
非常に役立った+役立った → 97.6%
- ③今後のセミナーの必要性
必要 → 95.1%

(自由記述より抜粋)

- * 地域づくりを漠然とらえていたが、当事者の立場にたつと具体的にやるべきこと、できることがたくさんあることがわかった。
- * 地域づくりは、住民、専門職が同じ方向を向いて車の両輪で進めることの大切さに気づけた。
- * 考え方や即活かせる情報や資料が多く、ぜひ、自地域でも参考にして、取り組んでいきたい。

☆実施した 10 地域とも、府県担当者、市区町村参加者双方から高い評価が得られた。

☆継続実施の希望も高く、標準的なセミナーとして、今後全国での自治体で開催していくことが、認知症地域支援体制作りを推進していく上で有効である。

3. 認知症地域支援体制モニタリングシステムの開発

各自治体が、自地域の地域支援体制づくりの進捗状況を自己確認しながら、支援体制作りを計画的・継続的に実施していくための確認項目・確認シート、確認の流れ、活かし方について検討。都道府県およびモデル地域、セミナー開催地域で試行。

<モニタリング項目の抜粋>

認知症地域支援体制：連携あり	新規地域 %(N=46)	継続地域 %(N=15)
1. 主管部署以外の行政他部門	34.8	46.7
2. 社会福祉事務所	26.1	40.0
9. 消防署	19.6	53.3
12. 社会福祉協議会	65.2	86.7
15. 医師会	43.5	66.7
16. 介護事業者連絡会等	47.8	80.0
29. 自治会・町内会	32.6	60.0
33. スーパー・コンビニ	2.2	26.7
36. 鉄道・バス会社	6.5	40.0

地域支援体制作りを当事者の視点に沿って確認する項目(実態把握、体制作りの企画、基盤整備、各種事業の実施状況とプロセス、アウトカム)を構造的に構成。モニタリングシートをもとに都道府県、モデル地域の新規の取組み地域と継続地域双方で試行。

- ☆今回のモニタリングシートを通じて、自地域の進捗状況、及び成果・課題が確認できる。それらを地域の関係者と共有し、次への計画作りの根拠や推進力が得ることができ、体制づくりに向けて有効である、という評価が寄せられている。
- ☆モニタリングシートを、管内の全市区町村に配布して、市区町村の取組みを促進すると共に、市区町村の現状に即した推進計画の立案活用し始めた県もみられた。

4. 全国報告会の開催

公開で開催、情報交換も行う。行政職、事業者、一般 計 81 名が参加。町づくり報告会資料配布。

参考になった点が多いにあった 34.6%
あった 65.4%

(自由記載より)

視点や経過、具体策が役立ち自地域での取組みに活かしたい。刺激を受けた。動き出したい。

今後に向けて

全自治体が、認知症地域支援体制作りにより自律的、継続的に取り組むために、全国一都道府県一市区町村が連動した展開と当事者視点でのモニタリングシステムが有効であり、それらの普及と一貫した運用を行う新たな施策が求められる。

図表一覧

- 図表 1 認知症地域支援体制等構築推進事業のこれまでの経過
- 図表 2 認知症地域支援体制構築等推進事業(国モデル事業)と本研究事業との関連
- 図表 3 本研究事業がめざしているもの
- 図表 4 認知症地域支援システム検討委員会
- 図表 5 認知症地域支援普及・推進部会
- 図表 6-1 認知症地域支援体制構築等推進事業(国モデル事業)の取り組み地域数
- 図表 6-2 平成 19 年度からの取り組み地域の累計
- 図表 7 認知症地域支援体制構築等推進事業の都道府県別モデル地域一覧(平成 21 年度)
付:モデル地域の基本統計(高齢化率、人口規模、国モデル事業実施年度)
- 図表 8-1 モデル地域における総人口 高位 5 県(平成 21 年度)
- 図表 8-2 モデル地域における総人口 低位 5 県(平成 21 年度)
- 図表 9-1 モデル地域における高齢化率 高位 5 県(平成 21 年度)
- 図表 9-2 モデル地域における高齢化率 低位 5 県(平成 21 年度)
- 図表 10 本研究事業の事業スケジュール
- 図表 11 国モデル事業と本調査研究事業の関連図
- 図表 12-1 全国合同セミナーでつながりを深める(同一都道府県内)
- 図表 12-2 全国合同セミナーでつながりを深める(他の地域と)
- 図表 12-3 全国合同セミナーでつながりを深める(他の立場の人と)
- 図表 13 全国合同セミナー参加者の参加地域数、参加者数(年度別)
- 図表 14 全国合同セミナーの参加者の役割別人数
- 図表 15 全国合同セミナープログラムおよび配布資料一覧
- 図表 16 全国合同セミナー終了時アンケート結果
- 図表 17 (都道府県版)市町村合同セミナーの開催地と企画・開催の流れ
- 図表 18 市町村合同セミナープログラムの「各地域共通の方針」
- 図表 19 市町村合同セミナーの開催内容一覧(開催地別)
- 図表 20 市町村合同セミナーの参加者一覧(立場別)
- 図表 21 市町村合同セミナー終了時アンケート結果
- 図表 22 市町村合同セミナー「参加者の声」(地域別)
- 図表 23 市町村合同セミナーを開催した府県担当者の声
- 図表 24 都道府県モニタリング調査結果
- 図表 25 モデル地域モニタリング調査
- 図表 26 モデル地域モニタリング項目の経時比較

I . 本研究事業の概要

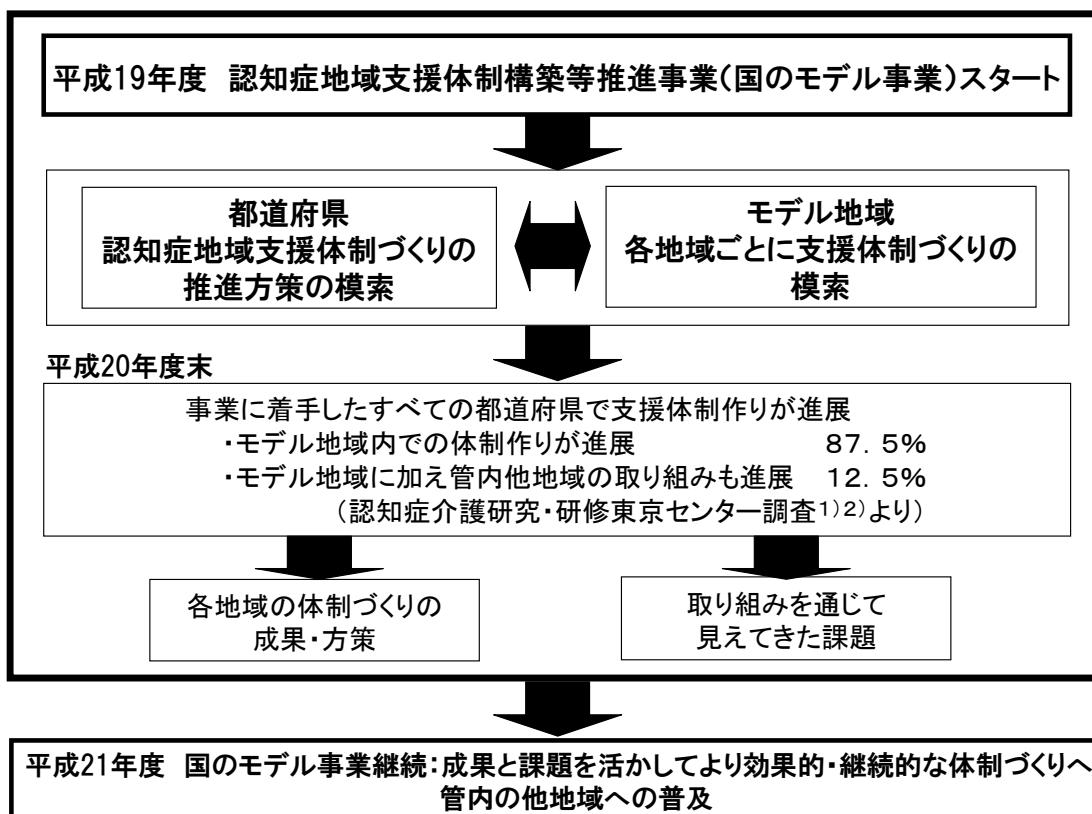
1. 本研究事業の背景と目的

1) 背景

認知症の人の急増が続く中、認知症の予防時期からターミナル期まで本人が安心して自分らしく暮らし続けられることを地域全体で支えるための体制作りが急務となっている。

そのため厚生労働省は、各都道府県においてモデル地域を設定し、支援を行う資源をネットワーク化し、資源の相互連携を通じた地域支援体制づくりを行い、その成果を都道府県管内に普及していくことをめざした「認知症地域支援体制構築等推進事業(以下、「国モデル事業」とする)を平成19年度から開始した。当センターは、この事業の当初より、都道府県・モデル地域の取り組みを推進するためにモデル事業担当者を対象とした合同セミナーの開催や、都道府県・モデル地域を対象とした継続的な調査を実施し、事業の成果と課題の集約を行ってきた。

当初は、各都道府県・モデル地域ともに、この事業をどのように展開していくことができるのか試行錯誤が続いたが、事業をスタートして2年目(平成10年度)末には、各都道府県、モデル地域ともに認知症地域支援体制づくりが大きく進展したことが確認された¹⁾²⁾。同時に認知症地域支援体制の拡充と管内の他地域への普及のためには、国モデル事業の継続的な実施の必要性が各方面から提起され、平成21年度も継続実施されるにいたった。



図表1 認知症地域支援体制等構築推進事業のこれまでの経過

2)本研究事業の目的

これまで全国各地で取り組まれてきたモデル事業の成果と課題を活かしつつ、全国の自治体が認知症地域支援体制づくりをより円滑かつ総合的・継続的に進めていけることを推進するために、今年度は以下の4事業を行うことを目的とした。

① 全国合同セミナーの定例開催を通じた都道府県・モデル地域の着実な取り組みの推進

都道府県・モデル地域が効率的に認知症地域支援体制づくりを推進するために、過去2年間の蓄積を反映した全国合同セミナーを年3回開催し、その効果を検証する。

② 都道府県版合同セミナーの開催の支援を通じた管内での普及・推進のモデルづくり

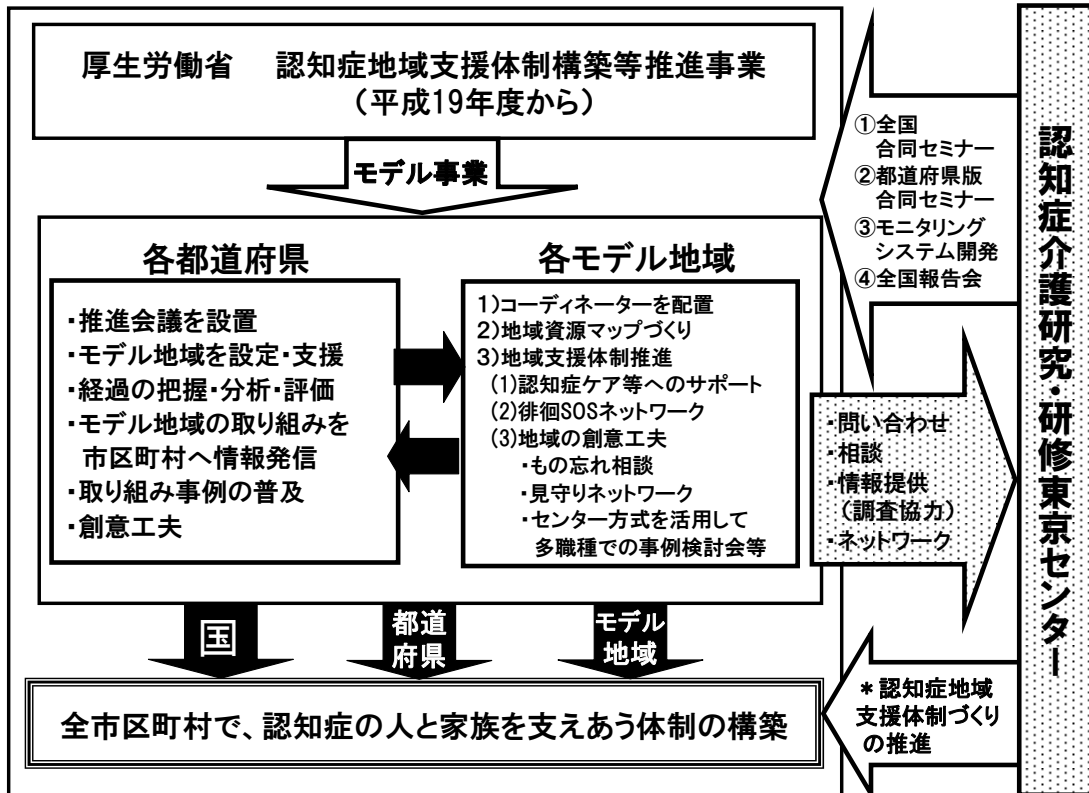
都道府県が管内の全自治体・地域の認知症地域支援体制づくりを効率的に推進していくための一策として、管内自治体・地域の関係者を対象とした合同セミナーを都道府県が開催することを支援し、管内での普及・推進のモデルをつくる。

③ 認知症地域支援体制モニタリングシステム(09版)の開発

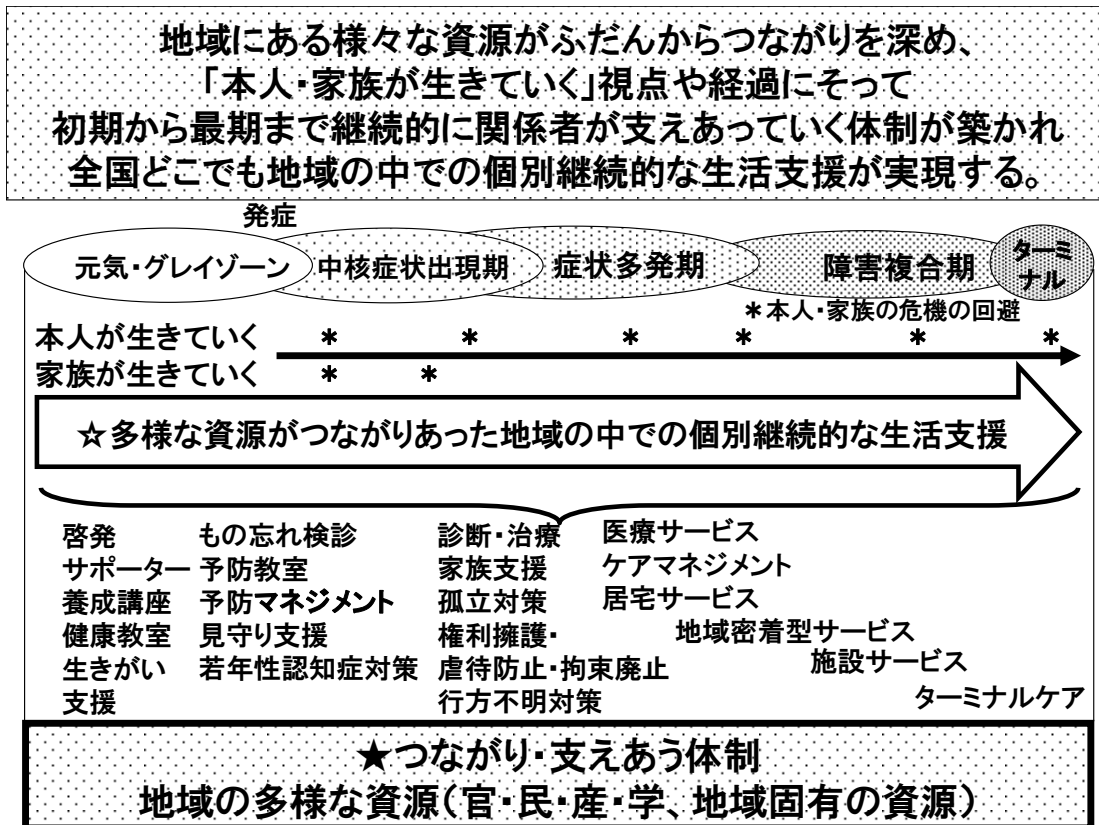
都道府県および管内自治体が、自地域の認知症地域支援体制の構築進展状況を確認しながら、支援体制づくりを計画的・継続的に実施していくためのモニタリングの方法と流れを検討し、それをもとにした調査結果を踏まえて認知症地域支援体制モニタリングシステム(09版)を作成する。

④ 全国認知症地域支援体制構築推進(町づくり)報告会の開催

以上を集約し、今後の全国各地の認知症地域支援体制づくりを推進していくための情報発信と関係者のネットワーキングの機会として、公開で報告会を開催する。



図表2 認知症地域支援体制構築等推進事業(国モデル事業)と本研究事業との関連



図表3 本研究事業がめざしているもの

2. 委員会およびワーキング部会の設置

1) 認知症地域支援システム検討委員会

全国の自治体で、認知症の人をとりまく地域の多様な資源が一体になりながら認知症地域支援体制づくりを効果的に進めていくためのあり方を検討するために、委員として、認知症の人と家族の会、福祉・医療関係団体、地域福祉関係団体、自治体職員、学識経験者、認知症介護研究・研修センターからなる総計9名の委員会を設置した。

平成 21 年7月と、平成 22 年2月に、計2回、本委員会を開催した。

(平成 21 年 10 月にも委員会開催を予定していたが、当日、台風直撃のために開催が困難となり、その後の日程調整がつかずに中止となった)。

本委員会では、各委員の立場・領域にもとづいて事業の企画、内容、結果に関する討議が行われ、今年度事業のまとめと提言の骨子がつくられた。

2) 認知症地域支援普及・推進部会

平成 19 年度から取り組まれてきた国モデル事業の成果と課題を反映させつつ、継続的な展開にむけた具体的なアイデアや地域の実情にもとづいた研究作業を進めていくために、平成 20 年度までに各地域の国モデル事業の担当者として実務を担った経験を有する 6名からなる部会を設置した。部会委員は、認知症地域支援体制を築いていく上での推進役として重要な立場にある、県行政職員、市行政職員、圏域保健所職員、地域包括支援センター職員で構成した。

平成 21 年 9 月と平成 22 年 1 月に、計 2 回の作業部会を開催したほか、事業の進行過程全般において、随時、事業実質の内容や進め方に関して情報や意見の交換を行なった。

また、部会委員は、全国合同セミナーや都道府県版合同セミナー、全国報告会の際に、報告(情報提供)や助言役、全国各地で国モデル事業に取り組む関係者間のネットワークのつなぎ役として活躍された。



図表4 認知症地域支援システム検討委員会

50音順 敬称略

氏名	役職
遠藤 英俊	国立長寿医療センター 包括診療部長 委員会委員長
高見 国生	社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
館石 宗隆	北海道札幌市福祉保健局保健所 所長
永田 久美子	認知症介護研究・研修東京センター 研究部副部長
野崎 吉康	社会福祉法人全国社会福祉協議会 企画部長
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長
水井 勇一	石川県加賀市市民部長寿課 企画専門員
森上 淑美	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
矢吹 知之	認知症介護研究・研修仙台センター 専任研究員

図表5 認知症地域支援普及・推進部会

50音順 敬称略

氏名	役職
荒堀 由妃	京都府丹後保健所 企画調整室 主査
伊東 和彦	栃木県保健福祉部高齢対策課 副主査
稲垣 康次	静岡県富士宮市保健福祉部福祉総合相談課 主査
佐藤 アキ	熊本県山鹿市介護保険課 主査
斎藤 絵美	宮城県保健福祉部長寿社会政策課 企画推進班 技師
前原 由幸	大阪府藤井寺市社会福祉協議会 藤井寺地域包括支援センター センター長

3. 事業対象(図表6、図表7、図表8)

本研究事業では、国モデル事業を実施する都道府県ならびに都道府県が設定したモデル地域を対象としている。平成21年度は、38道府県、103地域(自治体・圏域)である(図表6-1、図7、8)。

都道府県の取り組み数をみると、平成21年度は、平成20年度に比べて、国モデル事業としての取り組み数が減っているが(表6-1)、この理由としては、①類似な目的の事業を国モデル事業としてではなく自治体独自の事業として拡大的に展開、②医療連携関連の事業に一体化して展開等があげられ、国モデル事業としては取り組まないが、地域支援体制づくりとしては何らかの形で継続して展開されている。

モデル地域数でみると、平成19年度からスタートした国モデル事業を平成20年度末で終えた地域が多く、それと入れ替わりに今年度(平成21年度)から新たなモデル地域となった自治体・圏域が81地域(78.6%)である(表6-1)。昨年度以前からの継続地域は22であり、その内訳は、平成19年度から継続して3年目の地域が12地域、平成20年度から継続して2年目の地域が9地域である。

図表6-1 認知症地域支援体制構築等推進事業(国モデル事業)

平成19~21年度別の取り組み地域数

年度	都道府県	モデル地域 (市町村(一部地区含)・圏域等)		
		新規	継続	計
平成19年度	37	66	—	66
平成20年度	42	17	64	81
平成21年度	38	81	※22	103

平成21年度継続地域(22地域)の内訳
 ・平成19年度から(3年目) 12地域
 ・平成20年度から(2年目) 9地域

参考 図表6-2 平成19~21年度取り組み地域総数

都道府県	モデル地域 (市町村(一部地区含)・圏域等)		
	市区町村	圏域※	計
47	124	47	171

※圏域は、福祉圏域、医療圏域等

平成21年度の国モデル事業を機に、認知症地域支援体制づくりを管内全域に広げることをねらい、全ての圏域単位(保健福祉圏域、医療圏域など)で取り組んだところが3地域見られた(北海道、宮城県、大分県)(図表7)。

なお、モデル地域の総人口、ならびに高齢化率みると、それぞれ図表8、9のように、モデル地域によって大きな違いがみられた。

図表7 認知症地域支援体制構築等推進事業の都道府県別モデル地域一覧(平成21年度)

付:モデル地域の基本統計(高齢化率、人口規模、国モデル事業実施年度)

平成21年12月31日現在

	都道府県	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上 人口(人)	総人口 (人)	事業年度
1	北海道	南渡島医療圏	圏域での取り組み			21年度
		南檜山医療圏	圏域での取り組み			21年度
		北渡島檜山医療圏	圏域での取り組み			21年度
		札幌医療圏	圏域での取り組み			21年度
		後志医療圏	圏域での取り組み			21年度
		南空知医療圏	圏域での取り組み			21年度
		中空知医療圏	圏域での取り組み			21年度
		北空知医療圏	圏域での取り組み			21年度
		西胆振医療圏	圏域での取り組み			21年度
		東胆振医療圏	圏域での取り組み			21年度
		日高医療圏	圏域での取り組み			21年度
		上川中部医療圏	圏域での取り組み			21年度
		上川北部医療圏	圏域での取り組み			21年度
		富良野医療圏	圏域での取り組み			21年度
		留萌医療圏	圏域での取り組み			21年度
		宗谷医療圏	圏域での取り組み			21年度
		北網医療圏	圏域での取り組み			21年度
		遠紋医療圏	圏域での取り組み			21年度
		十勝医療圏	圏域での取り組み			21年度
		釧路医療圏	圏域での取り組み			21年度
		根室医療圏	圏域での取り組み			21年度
2	青森県	未実施	—	—	—	—
3	岩手県	未実施	—	—	—	—

	都道府県	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上 人口(人)	総人口 (人)	事業年度
4	宮城県	角田市	25.6	8,373	32,666	21年度
		登米市	27.6	24,363	88,277	21年度
		塩竈市	25.2	14,817	58,733	21年度
		南三陸町	28.6	5,223	18,285	21年度
		加美町	28.8	7,752	26,909	21年度
5	秋田県	未実施	—	—	—	—
6	山形県	鶴岡市第2学区	25.0	1,976	7,873	21年度
		鶴岡市朝日地区	32.6	1,661	5,093	21年度
7	福島県	未実施	—	—	—	—
8	茨城県	つくば市	15.4	30,432	197,837	21年度
		つくばみらい市	20.4	8,799	43,100	21年度
		東海村	18.8	6,898	36,602	21年度
9	栃木県	宇都宮市	18.2	91,571	503,682	21年度
		大平町	19.1	5,571	29,111	21年度
10	群馬県	高崎市	21.1	72,176	342,127	21年度
		桐生市	26.6	33,611	126,539	21年度
11	埼玉県	久喜市	18.8	13,394	71,352	21年度
		小鹿野町	27.7	3,969	14,306	21年度
12	千葉県	香取市	25.9	22,441	86,654	19～21年度
		袖ヶ浦市	18.0	10,894	60,391	21年度
13	東京都	練馬区	18.9	129,561	686,208	19～21年度
		多摩市	18.4	26,699	144,947	19～21年度
14	神奈川県	寒川町	17.7	8,404	47,387	21年度
15	新潟県	南魚沼市	25.7	15,960	62,061	19～21年度
		津南町	35.4	4,054	11,440	21年度
16	富山県	富山市	23.0	95,906	417,282	19～21年度
		小矢部市	27.5	9,078	33,070	19～21年度
17	石川県	加賀市	25.4	19,022	74,948	21年度
		津幡町	17.3	6,443	37,245	21年度
18	福井県	敦賀市	20.8	14,127	67,963	21年度
19	山梨県	未実施	—	—	—	—
20	長野県	伊那市	25.6	18,203	71,027	21年度
21	岐阜県	大垣市	21.9	34,956	159,590	21年度

	都道府県	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上 人口(人)	総人口 (人)	事業年度
22	静岡県	未実施	—	—	—	—
23	愛知県	大府市	16.5	13,484	81,481	21年度
24	三重県	名張市	20.8	17,207	82,732	19～21年度
		松坂市	23.6	38,444	167,475	20～21年度
		伊賀市	27.0	26,195	97,058	20～21年度
		御浜町	31.5	3,115	9,902	21年度
25	滋賀県	大津市	19.0	62,360	328,173	21年度
26	京都府	宇治市	19.5	37,048	190,018	20～21年度
		亀岡市	18.8	17,636	93,757	20～21年度
		向日市	19.5	10,738	54,938	21年度
		福知山市	25.1	20,457	81,520	21年度
		綾部市	31.3	11,820	37,817	21年度
		舞鶴市	24.8	22,495	90,641	21年度
27	大阪府	岸和田市	20.1	40,528	201,813	21年度
		池田保健所管内	圏域での取り組み			21年度
		茨木保健所管内	圏域での取り組み			21年度
28	兵庫県	加古川市	18.7	49,773	266,513	21年度
		中播磨圏域	圏域での取り組み			21年度
29	奈良県	大和郡山市	21.9	19,956	91,154	19～21年度
		川上村	47.9	974	2,035	21年度
30	和歌山県	白浜町	29.6	7,094	23,998	19～21年度
		御坊市	25.4	6,681	26,324	21年度
		海南市	28.7	16,673	58,186	21年度
31	鳥取県	鳥取県西部地域	圏域での取り組み			19～21年度
		倉吉市	26.4	13,575	51,487	21年度
32	島根県	津和野町	39.2	3,598	9,186	19～21年度
		松江市	23.7	45,712	193,200	21年度
		雲南市	31.6	14,090	44,560	21年度
33	岡山県	浅口市	27.9	10,600	37,964	20～21年度
		真庭市	31.8	16,639	52,282	20～21年度
		和気町	30.6	4,952	16,200	20～21年度
34	広島県	三原市	26.8	27,565	102,942	21年度
		熊野町	23.5	6,064	25,756	21年度

	都道府県	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上 人口(人)	総人口 (人)	事業年度
35	山口県	山口市	22.3	41,858	187,420	21年度
		阿東町	42.8	3,259	7,622	21年度
36	徳島県	未実施	—	—	—	—
37	香川県	土庄町	31.7	5,265	16,586	20～21年度
		善通寺市	24.7	8,516	34,540	21年度
38	愛媛県	宇和島市	29.5	26,301	89,192	21年度
		四国中央市	24.4	22,925	94,065	21年度
39	高知県	土佐町	39.7	1,829	4,610	20～21年度
		四万十市	27.9	10,282	36,887	21年度
40	福岡県	未実施	—	—	—	—
41	佐賀県	未実施	—	—	—	—
42	長崎県	壱岐市	30.4	9,569	31,482	21年度
43	熊本県	玉名市	26.7	19,108	71,455	21年度
		菊池市	26.5	13,886	52,393	21年度
		合志市	18.8	10,163	54,163	21年度
		西原村	24.2	1,635	6,768	21年度
		八代市	27.0	36,765	136,304	21年度
		水俣市	30.2	8,662	28,685	21年度
		錦町	24.3	2,841	11,672	21年度
44	大分県	東部圏域	圏域での取り組み			21年度
		豊肥圏域	圏域での取り組み			21年度
		中部圏域	圏域での取り組み			21年度
		西部圏域	圏域での取り組み			21年度
		南部圏域	圏域での取り組み			21年度
		北部圏域	圏域での取り組み			21年度
45	宮崎県	日向市	23.0	14,830	64,463	21年度
46	鹿児島県	熊毛地区(西之表市)	30.7	5,362	17,470	20～21年度
		奄美市	24.7	11,863	48,074	21年度
		肝付町	35.2	6,504	18,452	21年度
47	沖縄県	浦添市	13.3	14,533	109,373	19～21年度

図表8-1 モデル地域における総人口 高位5県(平成21年度)

順位	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上人口 (人)	総人口 (人)
1	練馬区(東京都)	18.9	129,561	686,208
2	宇都宮市(栃木県)	18.2	91,571	503,682
3	富山市(富山県)	23.0	95,906	417,282
4	高崎市(群馬県)	21.1	72,176	342,127
5	大津市(滋賀県)	19.0	62,360	328,173

図表8-2 モデル地域における総人口 低位5県(平成21年度)

順位	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上人口 (人)	総人口 (人)
1	川上村(奈良県)	47.9	974	2,035
2	土佐市(高知県)	39.7	1,829	4,610
3	西原村(熊本県)	24.2	1,635	6,768
4	阿東町(山口県)	42.8	3,259	7,622
5	津和野町(島根県)	39.2	3,598	9,186

図表9-1 モデル地域における高齢化率 高位5県(平成21年度)

順位	市区町村/地域	高齢化率 (%)	65歳以上人口 (人)	総人口 (人)
1	川上村(奈良県)	47.9	974	2,035
2	阿東町(山口県)	42.8	3,259	7,622
3	土佐町(高知県)	39.7	1,829	4,610
4	津和野町(島根県)	39.2	3,598	9,186
5	津南町(新潟県)	35.4	4,054	11,440

図表9-2 モデル地域における高齢化率 低位5県(平成21年度)

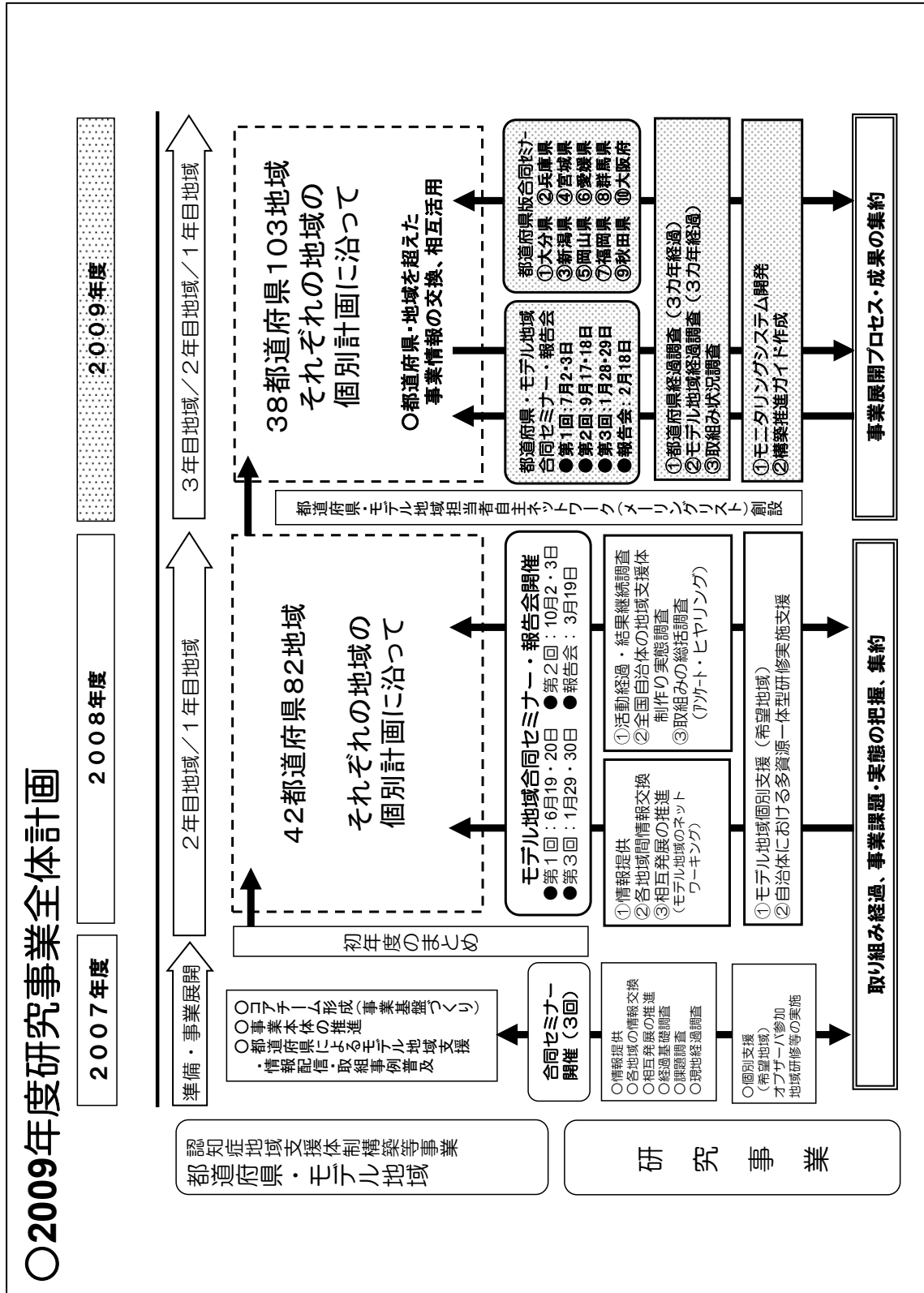
順位	自治体	高齢化率 (%)	65歳以上人口 (人)	総人口 (人)
1	浦添市(沖縄県)	13.3	14,533	109,373
2	つくば市(茨城県)	15.4	30,432	197,837
3	大府市(愛知県)	16.5	13,484	81,481
4	津幡町(石川県)	17.3	6,443	37,245
5	寒川町(神奈川県)	17.7	8,404	47,387

4. 事業スケジュール(図表10)

図表10 本研究事業の事業スケジュール

年月	委員会・部会 開催	全国合同セミナー 報告会	都道府県版 合同セミナー	モニタリング調査
平成21年 6月				■ヒアリング(3地域) ■都道府県経過調査
7月	第1回委員会	■第1回合同セミナー		
8月				
9月	第1回部会	■第2回合同セミナー	大分県	■モデル地域現況調査
10月	第2回委員会*		兵庫県	
11月			新潟県	
12月				
平成22年 1月	第2回部会	■第3回合同セミナー	宮城県・岡山県	■都道府県・モデル地 域取組状況調査
2月	第3回委員会	■地域づくり報告会	愛媛県・福岡県 群馬県	調査情報集約
3月	事業の全体集約、報告書の作成		秋田県・大阪府	

図表11 国モデル事業と本研究事業の関連図



Ⅱ．事業内容と結果

1. 全国合同セミナーの定例開催を通じた都道府県・モデル地域の効果的な取り組みの推進

1) 全国合同セミナーの定例開催のねらい

(1) 過去2年間のモデル事業でみえた課題

認知症地域支援体制構築等推進事業(国モデル事業)は、これからの認知症総合対策の基盤となる重要な事業である。一方、大掛かりな事業であり内容も多岐にわたっているため、国モデル事業を新しく担当することになった都道府県・モデル地域の関係者の多くが、モデル事業をどのように進めていけばいいのかわかりながら手探りで事業に着手し始め、事業期間が限定されていることもあり事業本来のねらいや取り組みのあり方を検討しきれないまま、事業をこなすだけの作業を進めてしまう場合が少なくなく、事業の成果があがりにくく、事業の継続性も保たれにくいことが、昨年度までの事業関係者から多数指摘されてきている。

今年度はモデル事業3年目にあたるため都道府県があらたにモデル地域として指定した新規の地域が多数を占め(81地域、81.6%)、上記のような経過に陥ることが少なくないことが予想された。

また、昨年度から継続実施の地域も、地域支援体制づくりの途上であり、取り組みに関する他地域の最新情報や意見交換を行う場を求める声が7割以上から上がっていた。

(2) 今年度の合同セミナー定例開催のねらい

① 事業の本来のねらいやビジョンの確認

② 効果的・継続的な進め方についての情報提供やガイド

過去2年間にわたって集約してきた全国各地の成果や課題の集約結果等を活かしながら、都道府県、モデル地域の関係者に、年度内の取り組みを行う3段階(着手段階、中間段階、総括直前段階)にそって、事業の効果的な進め方についての情報提供やガイドを行う。年度当初に、年間3回定例的に開催することを都道府県、モデル地域に伝え、年間の取り組みのペースメーカーの一助にしよう。

③ 事業担当経験者からの情報提供・ナビゲーション

これまで国モデル事業を各地域で実際に担当してきた実務者をセミナーに招き、取り組みの視点、一連の取り組み過程の実際、成果と課題、取り組む上でのポイント等に関して体験を通じて伝達してもらい、参加者が自分なり、自地域なりに考えるきっかけとする。

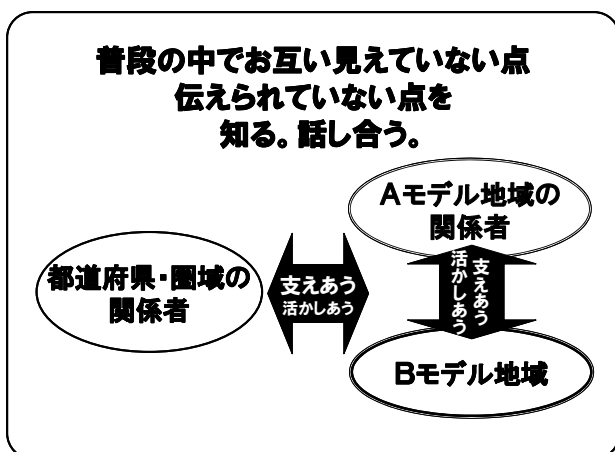
④ 都道府県、モデル地域関係者同士が顔を会わせて話し合い、じっくり考える場

(図表12-1)

これまでの調査結果では、モデル事業を担当する都道府県担当者とモデル地域関係者が事業のあり方に関して十分に話し合ったり、関係作りを行う機会が持てないまま取り組みが進んでしまい、事業の進展にマイナスの影響がでていることが確認されている。セミナー参加を機会に、同じ都道府県内で事業に取り組む関係者が立場や職種を越えてお互いに向き合い、じっくり話しあいながら互いを知り、この事業を共に進めていく仲間として一緒に考える機会とする。

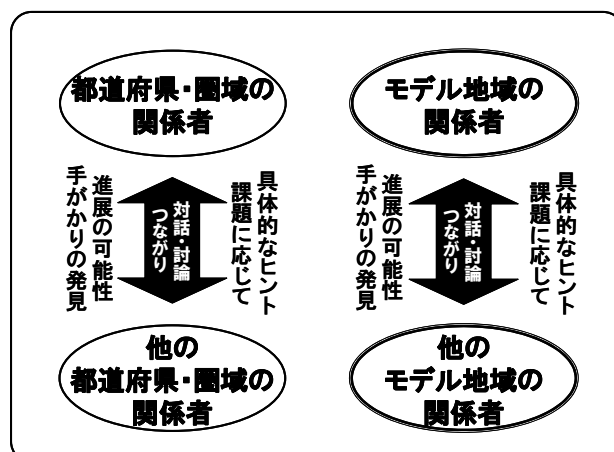
⑤ 全国の他地域の取り組み方に学びあい、つながりをつくる(図表12-2)

他のモデル地域の情報や工夫等を具体的に聴きたい、という要望が非常に強い。日頃なかなか情報入手が難しい取り組みの最新情報や、同じ立場で取り組んでいる担当者同士で具体的な情報や意見交換を行い、セミナーから地元に戻っても情報交換や相談ができる仲間づくりの機会とする。



図表12-1

全国合同セミナーでつながりを深める(同じ都道府県)



図表12-2

全国合同セミナーでつながりを深める(他の地域と)

2)開催方法

(1)開催時期、場所

①開催時期:	事業スタート段階	7月	} 各2日間
	中間段階	9月	
	総括直前段階	1月	

②開催場所: 認知症介護研究・研修東京センター(杉並区)

(2)参加者(図表13、図表14)

対象は、モデル事業を担当する都道府県、モデル地域の関係者。

図表13 全国合同セミナー参加者の参加地域数、参加者数(年度別)

平成 21 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 21 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	26	16	26	68
	参加人数	28	16	27	71
モデル地域	参加地域数	41	52	65	158
	参加人数	71	86	144	301
他	都道府県・地域数	0	6	7	13
	参加人数	0	6	7	13
参加者総数		99	108	178	385

平成 20 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 20 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	30	20	29	79
	参加人数	32	20	31	83
モデル地域	参加地域数	43	47	51	141
	参加人数	78	92	92	262
他	都道府県・地域数	2	1	10	13
	参加人数	3	1	13	17
参加者総数		113	113	136	362

平成 19 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 19 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	30	22	27	79
	参加人数	32	24	30	86
モデル地域	参加地域数	28	43	44	115
	参加人数	40	68	90	198
他	都道府県・地域数	2	3	3	8
	参加人数	3	3	4	10
参加者総数		75	95	124	294

図表14 全国合同セミナーの参加者の役割別参加人数

平成 21 年度

役割	第 1 回	第 2 回	第 3 回
都道府県担当者	28	16	27
モデル地域			
・モデル地域事務局	49	53	88
・コーディネーター	3	24	32
・モデル地域委員	19	6	12
・その他(モデル事業関係者)	0	3	12
計	99	102	171

3)全国合同セミナーのプログラム・内容の特徴

(1)3回シリーズの内容(図表15)

事業の開催時期にあわせた3回それぞれの重点テーマ設定をしながら、3回シリーズとして参加者が地域支援体制づくりについての理解や取り組みの力を高めていける内容を工夫した。平成19年度からの毎年の内容・プログラムについての参加者アンケートの結果等をもとに、今年度は新規の参加者が多いことを踏まえた内容とした。

(2)ゲストスピーカー

○認知症の本人、家族

地域づくりの原点として当事者の声を聴くことの重要性を実体験してもらうことをねらい、第1回目、第2回めのセミナーでは本人、家族、そのサポーターを招き、体験や地域づくりに関する要望を語ってもらった。

○脱領域で開拓している行政職の人

自らの体験を通じて、領域を越えた地域資源との連携の重要性、つながる可能性、その実際について語ってもらった。

○実践アドバイザー

毎回、事業を体験した人を招き、実践アドバイザーとして報告やコメントをしてもらう時間や気軽な交流・情報交換ができる時間を設けた。

4)グループワーク

- (1) セミナーに参加した自地域のモデル事業メンバーや他地域のメンバーと討議を重ねながら、自地域の課題や事業をより良く進める手がかりを見出すグループワーク主体の内容とした。
- (2) 振り返りや討議の視点、方向性等をガイドするためのワークシートを用意した(巻末資料参照)。ワークシートは、自地域に持ち帰り、セミナーに参加しなかった他の事業メンバー等とあらかじめ討議を深めていくための資料としても活用を勧めた。
- (3) 合同セミナーでの情報提供やグループワークの内容は、セミナーと並行して継続的に実施されたモデル事業のモニタリング調査で把握された課題(モデル事業に取り組んでいる人たちが「苦慮している点」等)を反映し、セミナー参加時に解決にむけた具体的な手がかりを持ち帰れるような内容を考慮した。
- (4) 参加者の中で取組みを進めている人、苦慮している点を乗り越える工夫をしている人等の情報提供を依頼し、モデル事業関係者間での情報共有や支えあい広がるようにセミナーを進行した。なお、今年度は、同一地域メンバーでのグループワークの他に、継続地域の関係者と新規地域の参加者とが混在したグループでのワークを行い、継続地域の人が自身の体験や工夫を新規地域の関係者に伝達したり、気軽に相談しあえる機会をつくった。

図表15 全国合同セミナープログラムおよび配布資料一覧

(平成 21 年度)

第1回(平成 21 年 7 月 2・3 日)	
<p>(1日目) ○モデル地域概要、参加地域概況 ○セミナーのねらい</p> <p>1. 今後の認知症施策と「認知症地域支援体制構築等推進事業」への期待 厚生省 認知症・虐待防止対策推進室 武田専門官</p> <p>2. 本人・家族を支える地域支援のための体制づくりにむけて * 目的を考え、事業のゴールをイメージしよう ・おりづる工務店(田邊さん、前田さん) * ワーク: 本人の声を聴いて</p> <p>3. 事業推進に向けたポイント 1) 平成 19～20 年度の全国での取組み結果より 2) 事業を推進していく上で大切なこと(推進のポイント) * 取組んだ地域・人に学ぶ ・都道府県における事業推進のポイント 伊東 和彦氏(栃木県) ・市町村(モデル地域)における事業推進のポイント 稲垣 康次氏(富士宮市) 荒堀 由妃氏(京都府) ・圏域における事業推進のポイント 斎藤 絵美氏(元・宮城県気仙沼保健福祉事務所) * 認知症地域支援体制づくりに取組む上で、特に大切にしたいこと: 取組んだ事業担当者からのメッセージ(H20 年度総括調査結果より)</p> <p>○各地域の関連資料の展示 情報交換、ネットワーキング</p> <p>(2日目)</p> <p>4. 自地域の事業イメージづくり * ワーク: 各都道府県の地域ごとのグループ</p> <p>5. 事業の円滑・効果的な展開のために 1) 認知症地域支援体制構築のための事業スキーム (1) 都道府県が果たす役割 (2) 市町村(モデル地域)が果たす役割 * グループワーク: ① 各都道府県のグループで話し合い ② 都道府県・モデル地域ごとに</p> <p>2) 事業展開のステップ * 都道府県混合グループ、市町村混合グループ単位で「他地域との意見交換で事業イメージを膨らまし、ヒントを得よう」 (1) 地域の現状の把握と分析 (2) 地域支援体制構築の事業企画 (3) 基盤整備 (4) 事業展開・推進</p> <p>6. 自地域の事業計画づくり</p>	<p>セミナー配布資料</p> <p>1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料 『今後の認知症施策と「認知症地域支援体制構築等推進事業」への期待』 3) 若年性認知症ディサービス“おりづる工務店”の取組み 4) 若年性認知症施策を推進するための意見交換会速報 本人の声 ～安心と希望にむけた施策を求めて～ 5) 栃木県資料 「県が管内の市町村の実態把握を行い自治体での主体的な地域支援を推進した取組」 6) 富士宮市資料 「事業推進に向けたポイント」 7) 京都府資料 「京都府における認知症地域支援体制構築への取組み」 8) 宮城県資料 「地域の力を再発見！人のつながり町づくり」 9) 自治体における認知症地域支援体制構築等の効果的な推進に関する研究事業報告書(抜粋版) 10) 「認知症地域支援体制構築等推進現況調査」調査結果(平成 21 年 6 月実施) 11) 都道府県における認知症地域支援体制構築のためのスキーム図 12) ワークシート1 : 明日のワークに活かすために 13) ワークシート2 : 自地域の事業イメージづくり 14) ワークシート3: 事業展開マップ 15) ワークシート4: 事業展開のステップ 16) ワークシート5: 自地域事業計画づくり 17) DVD: 「自分らしく暮らしつづける」 18) 2009 年度センター方式研修案内</p>

第2回(平成 21 年 9 月 17-18 日)

(1日目)

- 参加地域概況
- セミナーのねらい
- 参加者同士の自己紹介

1. 有効・持続発展的な支援体制を築くための事業マネジメント
～わが地域のよりよい地域支援体制づくりに向けて～
 - 1) 市町村における認知証地域支援体制づくりの事業マネジメント
* ワークシートを使いながら
 - ①事業マネジメントの考え方
 - ②実態把握と活かし方
 - ③ビジョンづくり・目標づくりと活かし方
 - ④基盤となるネットワークづくりと活かし方
 - ⑤コーディネーターの機能、役割とその活動支援
 - ⑥推進チームの機能と役割
 - 2) 市町村の地域支援体制づくりを推進するための都道府県における事業マネジメントとは
 - 3) 認知証地域支援体制づくりの実践に学ぶ
* ワークシートを使いながら
「地域に密着した基盤づくりが事業の推進と持続のカギ」
熊本県山鹿市:地域包括支援センター 佐藤 アキ氏
 - 4) わが地域の事業マネジメントの課題整理と今後の充実策
* ワークシートを活用して
 - ・自地域の強みとマネジメントの課題を見つける
 - ・他地域との情報交換で充実策へのヒントを得よう
 - 5) まとめ
・基盤を固め、地域の本人・家族を支えるための事業展開を

- 各地域の関連資料の展示
情報交換、ネットワーキング

(2日目)

2. ダイナミックな地域支援体制づくりに向けて
「領域を超えた連携・ネットワークづくりの重要性」
北九州市シティプロモーション部にぎわいづくり企画課
課長 古賀 厚志氏
3. わが町の資源とともに活きたネットワークづくり
 - 1) 地域を見つめ、かけがえのない資源を「再」発見
* ワークシートを活用して
 - ・まずは、個人で
 - ・地域全体で話し合おう、集約しよう
 - 2) ネットワークづくりの実践から学ぶ
「認知証にやさしい町づくりを目指して」NICE! 藤井寺
藤井寺市社会福祉協議会
藤井寺地域包括支援センター 前原 由幸氏
 - 3) わが地域の今後の事業展開の課題整理と充実策
* ワークシート活用して
 - ・事業展開の補強点をみつけよう
 - ・地域、都道府県ごとにまとめよう
 - 4) わが地域のこれからを語りあおう
～各地域の補強点や充実策を参考にしよう～
4. 今年度の事業をわが町の将来に活かそう!
* 助言者からメッセージ

セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 都道府県経過調査 調査結果速報
- 3) モデル地域<継続地域>現況調査 調査結果速報
- 4) モデル地域<新規地域>現況調査 調査結果速報
- 5) 市区町村・圏域、都道府県認知証地域支援体制づくりのための事業スキーム図
- 6) 山鹿市資料
「地域に密着した基盤づくりが事業の進展と持続のカギ」
- 7) 北九州市資料
「領域を超えた連携、ネットワークづくりの重要性」
- 8) 藤井寺市資料
「認知証にやさしいまちづくりを目指してNICE! 藤井寺」
- 9) 富士宮市資料
「高校生向け認知証啓発講座報告書」
- 10) ワークシート1
: 市町村における認知証地域支援体制づくりの事業マネジメント
- 11) ワークシート2
: わが町・地域の資源、再発見
- 12) ワークシート3
: 課題の整理と補強充実策を話し合おう

第3回(平成22年1月28-29日)

(1日目)

○あいさつ

厚労省 認知症・虐待防止対策推進室 武田専門官

○モデル地域概要、参加地域概況

○セミナーのねらい

○実践アドバイザーの紹介

1. 各地の取組み情報を互いに活かそう

- 1) 各地の「取組み情報資料シート」より
- 2) 行政が管内全域に推進事業を拡充していく取組み
- 3) 圏域保健所がモデル事業後も継続している取組み
- 4) 市が多資源協働研修を活かして地域づくりを推進

2. 「これまでの取組み」の評価のあり方・活かし方

- 1) 事業評価の考え方とポイント
- 2) 自地域での評価のあり方と活かし方の検討
 - ・ワーク1: 多様な立場からの視点を聴いて
- 3) 全体情報共有

○情報交換会

(2日目)

3. モデル事業を他地域に活かす

- 1) 管内の他の地域に活かしていくためのポイント
- 2) 自地域の取組みを最大限に活かそう
 - ・ワーク2
- 3) 全体情報共有

4. 自地域の取組みの整理と今後の展開

- ・ワーク3
- 1) 情報共有(他地域からの参考情報の集約)
- 2) 自地域の取組みの振り返りと整理
- 3) 今後の補強点の明確化・補強策の検討
 - (年度内/来年度以降の展開)
- 4) 全体情報共有

セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 取組み情報提供シート_都道府県
- 3) 取組み情報提供シート_モデル地域
- 4) 都道府県版合同セミナー展開例
 - ① 大分県
 - ② 兵庫県
 - ③ 新潟県
 - ④ 宮城県
- 5) 圏域保健所の取組み参考例
 - ・京都府丹後保健所(京都府)
- 6) 市が多職種共同研修を開催し地域づくりを推進参考例
 - ・三重県伊賀市
 - ・兵庫県丹波市
- 7) ワークシート1
 - : 多様な立場からの視点を聴いて
- 8) ワークシート2
 - : 自地域の取組みを最大限に活かそう
- 9) ワークシート3
 - : 自地域の取組みの整理と今後の展開について
- 10) DVD
 - : 「災害時要援護者を支える総合的な支援システム」

参考1(平成19年度)

第1回 (平成19年7月30-31日)	第2回 (平成19年11月8-9日)
<p>(1日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築 (厚労省 認知症・虐待防止対策推進室 中井川室長) 2. これからの認知症地域支援:利用者本位の支援に向けて <ol style="list-style-type: none"> 1) 認知症地域支援のビジョンを描こう 2) 本人が求める地域支援を知ろう・本人の体験報告と提言を聴こう(佐藤雅彦氏) 3. わが町の認知症地域支援の現状をみつめてみよう:利用者本位の視点で <ol style="list-style-type: none"> 1) もし、今、自分が深い物忘れをするようになったら 2) 本人の経過(ステージ)と求められる支援 3) 自地域での支援の現状の確認 ・自地域での認知症支援体制の現状を確認しよう 4. 全国の認知症地域支援の現状と課題:全国自治体実態調査結果から 5. 認知症地域支援体制の構築に向けた各地の取組み <ol style="list-style-type: none"> 1) 他地域との情報交換 2) 全体的な情報提供 3) 地域での事業のこれらに向けて <p>(2日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 1日目のアンケート(質問)にこたえて 7. 認知症地域支援体制等構築推進事業の主な内容と実際~よりよい支援体制に向けた具体的ヒント~ <ol style="list-style-type: none"> 1) 自治体の役割 2) 推進会議について 3) コーディネーターについて 4) 地域資源マップについて 5) ネットワークの構築について ・認知症ケア等のサポートネットワーク ・徘徊SOSネットワークの構築 (大牟田市/大津市/沼田市) 8. 支援体制の効率的な構築に向けて <ol style="list-style-type: none"> 1) 多資源協働での地域づくりに向けた共通ツールセンター方式の活用 (ワーク):今回の事業で活かしたい点 9. わが町の地域支援体制構築の展開にむけて <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域ごとの検討 2) 他地域との情報交換 3) 地域ごとのまとめ(他地域の情報も活かして) 	<p>(1日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> ○第2回合同セミナー参加概要 ○第2回合同セミナーのねらい ○第2回合同セミナー進め方 <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症地域支援体制構築等推進事業に向けて 「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 (厚労省 認知症・虐待防止対策推進室 井内室長) 2. 各地域の進捗状況 <ol style="list-style-type: none"> 1) 「認知症地域支援体制づくりの経過シート」より ・都道府県の取組み経過と現状 ・市町村(モデル地域)の取組みと現状 2) 「各地域で、今」(地域からの声) * 試行錯誤の実際、今始めている取り組みの実際と現状の課題 3. 事業を進める上での現状と課題の整理 <ol style="list-style-type: none"> 1) ワーク1:他地域の取り組みに学ぶ * 取り組み状況・現状の課題の情報交換 2) ワーク2:わが地域の取り組みと課題の整理 * 取り組み状況の再点検、事業推進のための課題整理と解決に向けて必要なことの整理 <p>(2日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 1日目のアンケート(質問)にこたえて 5. ポイント別事業の効果的な推進にむけて <ol style="list-style-type: none"> 1) 認知症地域支援の基盤作りと推進にむけて(滋賀県 北川氏) 2) 認知症地域支援体制づくりの人材教育と活動展開について(加賀市 水井氏) 3) 地域に根ざした地域資源マップ作りと活用について(アザレアさなだ 宮島氏) 4) 地域資源を活かした実効性のある徘徊 SOS ネットワーク構築にむけて(釧路 岩淵氏) 6. 今後のモデル地域の事業展開にむけたアクションプラン <ol style="list-style-type: none"> 1) 各地域(都道府県・モデル地域)の今年度内事業、来年度事業のアクションプランの検討 2) 他地域との情報交換、今後課題・工夫についての討議 3) わが地域のアクションプランのブラッシュアップ * 地域ごとにアクションプランの練り上げ、作業課題の明確化
<p>セミナー配布資料</p> <p>○一部CD-ROMにて配布</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 3) 沼田市資料:「認知症にやさしいネットワーク」 4) 大牟田市資料 「支援体制構築に向けた具体的ヒント」 5) 認知症の人がたどる経過(ステージ)にそった総合的継続的アプローチ <p>○映像DVD</p> <p>「町で暮らす」、「自分らしく最期まで」、「本人の声・姿」 「本人会議アピール」</p>	<p>セミナー配布資料</p> <p>○一部CD-ROMにて配布</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料 「認知症の本人・家族に対する地域支援体制の構築」 3) 加賀市資料 「認知症地域支援体制づくりの人材育成と活動展開について」 4) 滋賀県東近江地域振興局資料 5) 地域資源マップづくり資料 6) 釧路地区障害老人を支える会資料 7) ワークシート1:他地域の取り組みに学ぶ 8) ワークシート2:わが地域の取組みと課題の整理 9) ワークシート3:今後のアクションプラン

第3回（平成20年2月25・26日）

（1日目）

1. はじめに
 - 1) 第3回モデル地域合同セミナーの参加概要
 - 2) 第3回モデル地域合同セミナーのねらいと位置づけ
 - 3) 現在の位置づけの確認と初年度の評価のありかた
2. 全国各地域のモデル事業の進捗状況
 - 1) 取り組み状況
 - 2) 市区町村（モデル地域）の取り組み状況
 - 3) モデル事業初年度に見えてきた各地域の課題
 - (1) 都道府県の課題
 - (2) 市区町村（モデル地域）の課題
3. 取り組んでみえてきた認知症地域支援体制作りのポイント＜全体情報交換＞
 - 1) 都道府県と市区町村との「協働」のあり方・育て方
 - 2) ビジョンの共有とビジョンにもとづく事業展開
 - 3) 事業を展開する上で「大切にしていること」
 - 4) 都道府県、市区町村それぞれの主体的アクションと役割
4. わが地域の取り組みの振り返りと今後に向けた補強点の確認＜モデル地域ごとのワーク＞
5. わが町でともに暮らす：全国各地の実践より
 - 1) 各地の映像より：町で共に暮らす可能性
 - 2) 町づくりキャンペーン 2007年モデルより
6. 今後の地域支援体制構築にむけた具体的アクションの手がかりを探る

（2日目）

- 1) 認知症地域支援の基盤の拡充にむけて
 - ・現状の課題と拡充に向けたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 2) 資源マップ作りと活用推進にむけて
 - ・現状の課題と拡充にむけたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 3) コーディネーターの確保と活動展開にむけて
 - ・現状の課題と拡充に向けたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
- 4) 地域支援体制構築に向けた人材確保・育成とネットワークにむけて～センター方式を活かした事例検討＋モデル事例の収集の展開～
 - ・現状の課題と拡充にむけたポイントの確認
 - ・他のモデル地域との情報交換：手がかりを学ぶ
7. 次年度のわが地域の地域支援体制構築に向けたアクションプランモデル地域ごとのワーク

セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 都道府県取り組み状況一覧
- 3) モデル地域の取り組み状況一覧
- 4) ワークシート1：「取り組んでみえてきたポイント」
- 5) ワークシート2：わが地域の今後に向けた補強点と取り組み方
- 6) ワークシート3：具体的なアクションの手がかりを探る
- 7) ワークシート4：今後の事業展開に向けたアクションプラン
- 8) センター方式シーとバック
- 9) 本人ネットワーク支援リーフレット

参考2(平成20年度)

第1回(平成20年6月19・20日)	第2回(平成20年11月8・9日)
<p>(1日目) ○モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況 ○セミナーのねらい</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症対策の方向性について (厚労省 認知症・虐待防止対策推進室 井内室長) 2. 本人・家族を支えるための地域支援事業に向けて * 本人・家族の声を聴き、事業方針、展開のあり方を確認しよう。 3. 進捗状況の確認と今後の課題の整理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 自地域の進捗状況の確認 2) 大切にしたい点、力を入れたい点の共有 3) 課題、情報やアドバイスが欲しい点の整理 4. 他地域の取組みに学ぼう <ol style="list-style-type: none"> 1) 他地域の事業の進め方 * 生み出された成果等を参考に 2) 課題となっている点についての情報交換 5. 本日の気づき・疑問点の整理 * 自地域での取り組みをよりよくしていくために <p>○ネットワーキング、情報交換</p> <p>(2日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 役に立つ事業成果を生み出すための重点ポイント別徹底意見交換 <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業推進の体制と方策について 2) コーディネーターの活躍の推進について 3) 地域資源マップづくりと活用の推進について 4) 本人・家族を支えるための地域ネットワークづくり 5) 徘徊行方不明を防ぐためのネットワークの強化に向けて 6) 事業の統合化・持続的な発展に向けて 7. わが地域の地域支援体制構築に向けたアクションプラン 8. 全体での情報交換 	<p>(1日目) ○モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況 ○セミナーのねらい</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症対策の今後と地域支援 (厚労省 認知症・虐待防止対策推進室 井内室長) 2. わが地域の事業の進展状況の確認 * 今後のよりよい事業展開に向けて <ol style="list-style-type: none"> 1) 全国のモデル地域の取組み経過の概況 2) わが地域の現段階の「事業展開マップ」を作ってみよう。 ・現段階でどのような事業内容(項目)が実施されているか ・事業項目相互のつながりや広がりとは? 3. 今年度後半の取組みに向けて <ol style="list-style-type: none"> 1) 他地域の取組みからヒントを得よう 2) 事業目的を達成するために目的と視点を再確認して事業の充実へ 3) 事業展開の課題と整理 <ol style="list-style-type: none"> (1) 目的に向かっての事業の全体的あり方・進め方の確認 (2) 後半で充実すべき点 (3) 今一歩、充実可能な点 (4) セミナー2日目に「ここが知りたい点」 <p>○ネットワーキング、情報交換</p> <p>(2日目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 今後に向けての取組みの充実策 * 他地域の情報やアイデアを参考に <ol style="list-style-type: none"> 1) 充実のポイントとヒント 2) 自地域の具体策を具現化しよう <ol style="list-style-type: none"> (1) 充実策についてのアイデア整理 (2) 他地域との情報交換 (3) グループワークでの気づき 5. 成果を地域で活かしていくために <ol style="list-style-type: none"> (1) 成果のあり方・活かし方 (2) 他地域との情報交換 (3) グループワークでの気づき 6. 今後に関与する評価を行うために <ol style="list-style-type: none"> (1) 評価のあり方と活かし方 (2) みんなでつくる評価項目 7. わが地域の今年度後半のアクションプラン
<p>セミナー配布資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料:「認知症対策の方向性について」 3) モデル地域の取組み状況一覧 4) 各モデル地域の概況 5) 練馬区資料:「資源マップの活用について」 6) ワークシート1: 自地域の進捗状況と今後のポイント 7) ワークシート2: 他地域の取組みに学ぼう 8) ワークシート3: 事業の重点ポイント別徹底情報交換 9) ワークシート4: 今後の事業展開にむけたアクションプラン 10) DVD「町でも暮らす(08年版)」 11) DVD「認知症にやさしい町づくり(徘徊 SOS ネットワーク)」 12) 災害対策リーフレット「新潟中越地震から学ぶこと」 13) 「在宅だってセンター方式」(月刊ケアマネジメント抜刷) 	<p>セミナー配布資料</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式 2) 厚生労働省資料:「認知症対策の今後と地域支援」 3) 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告書 4) 各モデル地域の概況 5) 埼玉県資料 「県職員向け認知症サポーター養成講座の効果について」 6) 魚沼市資料:「徘徊高齢者の実態調査アンケート」 7) 気仙沼圏域:「支援体制づくりの取組み」 8) ワークシート1: 事業展開マップ 9) ワークシート2: 事業展開の課題整理 10) 事業充実策の具体化 11) わが地域の今年度後半のアクションプラン

第3回(平成21年1月29・30日)

(1日目)

- モデル地域合同セミナーの参加概要、参加地域概況
- セミナーのねらい

1. これからの認知症対策と地域支援
(厚生省 認知症・虐待防止対策推進室 井内室長)
 2. 事業の総括に向けて
* 今後のよりよい事業展開に向けて
 - 1) 全国の都道府県・モデル地域の取組み概況
 - 2) 事業の総括に向けたポイント
 3. 自地域ならではの「取組み成果」の確認と整理
 - 1) 「取組み成果」の確認と整理のポイント
 - 2) 自地域での振り返り
 - (1) 取組み成果の全体の確認(取組みマップの作成)
 - (2) 取組み成果の整理
 4. ミニ報告①: 「他地域の取組み成果」を聴こう
- 各地域の関連資料の展示、情報交換、ネットワーキング

(2日目)

5. 自地域で取り組んだことで見えてきた課題の整理と今後の展開
 - 1) 課題の確認と整理のポイント
 - 2) 自地域での振り返り
 - (1) 事業に関する課題と背景
 - (2) 自地域の地域支援に関する課題と背景
 - (3) 自地域での今後の補強点と展開策
 - 3) ミニ報告②: 課題の整理と今後の展開
6. モデル事業を他地域に活かす
 - 1) 管内の他地域に活かしていくためのポイント
 - 2) 自地域での取組みを活かして
 - (1) 事業をする上で大切にしてほしい点
 - (2) 成果として参考にしてほしい点
 - (3) 課題の中で参考にしてほしい点
 - (4) 管内への普及の仕方
 - (5) これから取り組む人たちへのメッセージ
 - 3) 支援体制構築を推進していくために求められる支援・条件
 - 4) ミニ報告③: 他地域へ活かしていくために

セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 厚生労働省資料: 「これからの認知症対策と地域支援」
- 3) 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」報告書
- 4) 各モデル地域の概況
- 5) 各モデル地域総括シート
- 6) ワークシート1: 取組み成果マップ
- 7) ワークシート2: 自地域事業の振り返り
- 8) ワークシート3: モデル事業を他地域に活かす

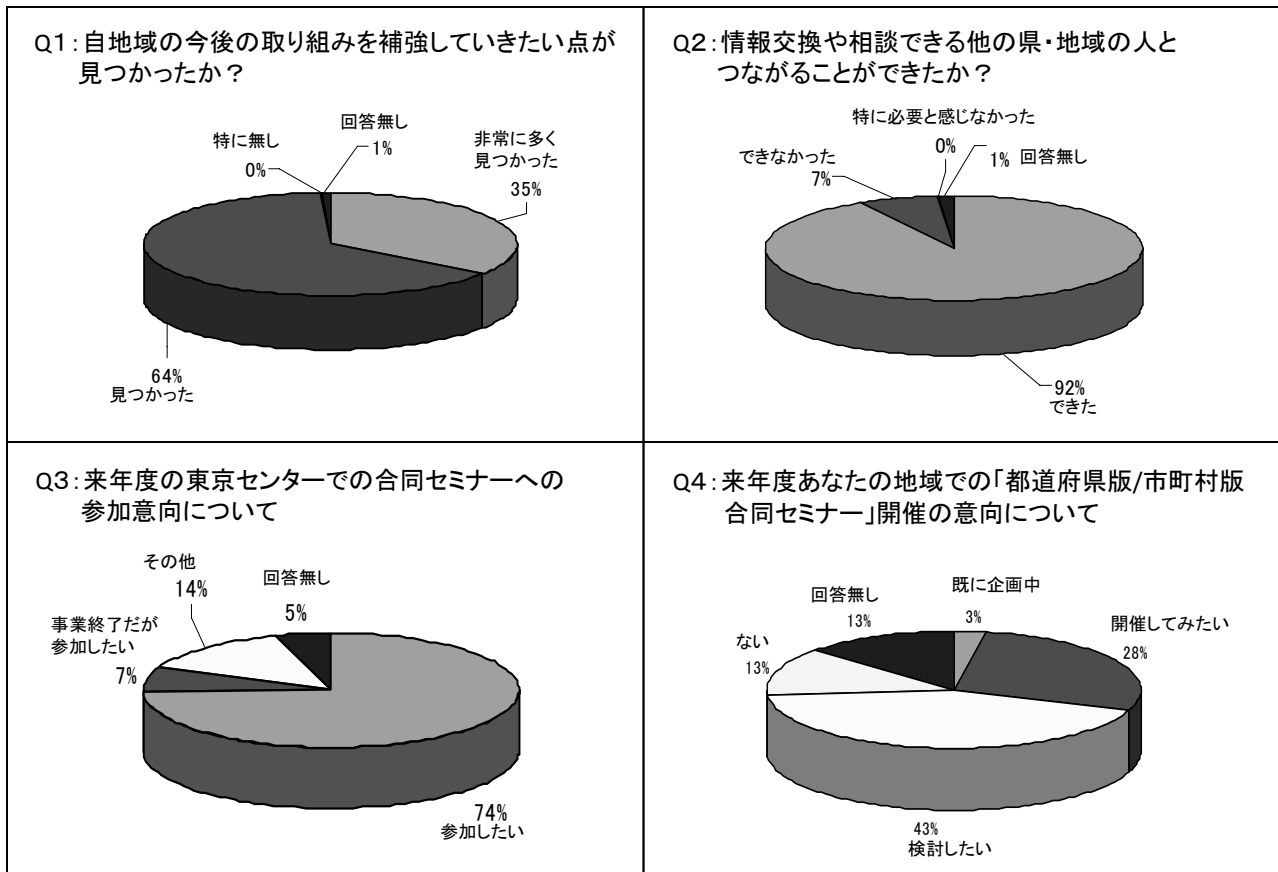
5)全国合同セミナー終了時アンケート結果

セミナー終了時点でセミナー参加者に、アンケート調査を実施した結果は、図表16のとおりである。

「Q1.自地域の今後の取り組みを補強していきたい点が見つかった」については、「非常に多くみつけた」が35.0%、「見つかった」が64.0%であった。その内容の主な点は以下の点である。

- 合同セミナー参加を通じて、自地域の中だけで検討したのでは気付かなかった事業そのものの考え方や方針、進め方を見直すことができた。
- 自分たちでは気付けないアイデアや工夫、他地域の豊富な事例や情報を通じて刺激を受けた。年度途中からでも取り入れていきたい。
- 事業を進めていく上で、目先のことをこなすことになりがちだが、セミナーに来るたびに大事な継続的な取り組みにしていかなければならないし、できることがあることに気づかせてもらえる。
- 事業の実際では、壁がたくさんあり悩みが付きなが、セミナーに参加することで、他の地域でも同様な問題にぶつかりながら、それでも一歩ずつ進めている様子に励まされるし、いろいろ具体的に相談できる。
- ワークシートを通じて、帰ってすぐ仲間とやれること、やりたいことを確認して帰れてよかった。
- 同じ事業をやっているといっても想像以上に様々な立場の人がいることがわかった。話してみるとそれぞれの立場で努力や工夫をしていることがわかった。話し合うこと、つながることができること、つながるうれしさを実体験できた。

なお今年度は、実践アドバイザーとして昨年度までモデル事業を実際に展開した体験を持つ人に(5名)にセミナーに参加していただいたが、この方々からの報告や助言、直接的な交流ができたことについての参加者の評価が高かった。



図表 16 全国合同セミナー終了時アンケート調査結果(第3回)

「Q2.情報交換や相談できる他の県・地域の人とつながることができたか」については、92.0%の人が、できた、と回答をよせていた。

セミナーをきっかけに、全国各地で認知症地域支援体制づくりに取り組む人とつながれたことが、その後、地元で活動を進めていく上での知恵袋や支えになったという人が多い。開拓的な取り組みである本事業を今後さらに推進していくためには、地元のネットワークと同時に、全国レベルでつながれる機会や場の必要性が高いことが示唆された。

6) 課題

(1) 参加者の多様性への対応

事業の経過年数が進むにつれて新規地域か継続地域か、また継続地域の中でも継続してやっている人か新任者か、その他、参加者の多様性が広がっている。これまで以上に、参加希望者の声や実情を事前にとらえて内容に反映させること、選択的に参加できるプログラムにしていく、などの改良が必要である。

(2) 全国合同セミナーとしてのバージョンアップ

全国各地の鋭意努力により、認知症地域支援体制づくりが広がりと深まりを見せている。

これまで、そして今後の認知症地域支援体制づくりのあり方を展望しながら、全国レベルで行うセミナーとして、内容・スタイルともにバージョンアップを図っていく。

(3) 参加者の地元や地域づくりの実際への反映の確認

全国セミナーで得られた内容や教材・ワークシート等を持ち帰り、地元の人たちと活用している地域も多い。全国セミナーをきっかけに、地元はどう活かされ実質の取り組みにどのようにつながっているのか確認すると共にフォローが必要である。

(4) 不参加地域で事業に取り組む関係者への情報提供

参加を希望しているが、日程や時間、予算等のために参加できない、等のために不参加が続く地域もみられる。

すでに確認されているように、認知症地域支援体制づくりが、総合的・継続的に進展していくためには、全国各地の最新情報や取り組んでいる人同士のネットワークが重要である。今後は不参加地域の前線の関係者に、全国合同セミナー開催時の情報や資料が届くような工夫(ネット、簡易な資料化等)や対応が求められている

2. (都道府県版)市町村合同セミナーの開催支援を通じた管内での普及・推進のモデルづくり

1) (都道府県版)市町村合同セミナーの目的

国モデル事業では、モデル地域の成果と課題の普及をはかり、管内のすべての自治体・地域で認知症地域支援の体制が早急に整備されていくことが目指されている。

各都道府県ともモデル事業の成果の普及をはかりつつあるが、管内自治体の認知症地域支援や体制整備には大きな温度差があることが指摘されている。

普及のために従来とられている方策(事業説明、報告会、報告書やパンフレットの配布等)では、普及が進まず、新たな方策が必要な段階にきている。

今年度、モデル事業で生み出された貴重な成果や工夫等の実際を、各市区町村職員や地域の関係者に具体的に伝えるとともに、関係者が自地域での認知症地域支援体制づくりの重要性や可能性を知り、一歩を踏み出すことを推進するための新たな普及・推進策として、(都道府県版)市町村合同セミナーを企画した。

2) 平成 21 年度の市町村合同セミナーの開催状況

(1)開催主体:10府県

認知症地域支援体制づくりを管内で普及させていくには、都道府県(担当者)の主体的な姿勢が重要であることが、昨年度までの取り組みで明らかになっている。

市町村合同セミナーは都道県が主催すること自体に意味があり、東京センターは開催の支援を行う形をとった。

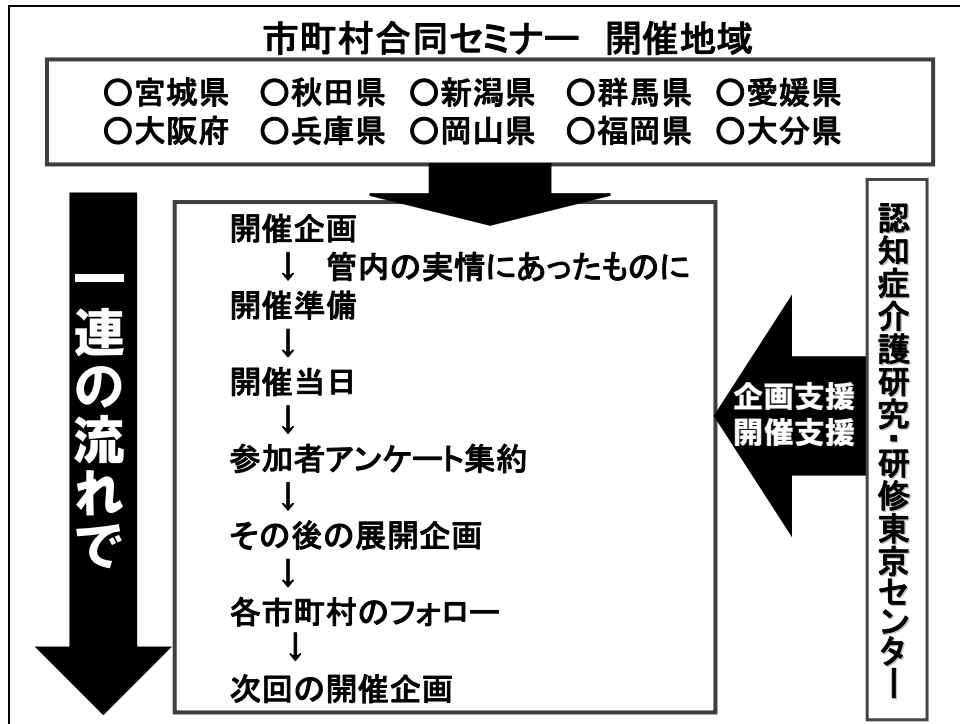
今年度、東京センターから各都道府県の事業関係者に合同セミナー開催の呼びかけを行い、最終的に以下の10府県で開催されることになった。

<開催地域:開催日時順>

大分県、兵庫県、新潟県、宮城県、岡山県、福岡県、群馬県、愛媛県、秋田県、大阪府

(2) 企画・開催の一連の流れ

各地域の実情に応じた開催方法を工夫することで、管内の市町村・地域の関係者が取り組み出すことを後押しするセミナーになるように、開催予定の府県の担当者と東京センター側とで図表17のような一連の流れにそって相談しながら進めていった。



図表17 (都道府県版)市町村合同セミナーの企画・開催の流れ

A. 各地域の実情にあった開催企画

- ① 今回のセミナーの位置づけの確認
 - その地域の国モデル事業の展開状況の確認
 - 管内市町村の認知症地域支援に関する取り組み状況の把握
 - * セミナーの前段階で共通シートを使って市町村の状況を把握した地域もある。
 - 今回の市町村セミナーの必要性、管内に今後普及させていく上での位置づけ
 - 国モデル事業、認知症の総合的施策、高齢者施策の中での位置づけや関連
 - * 各府県が年度当初組んでいる国モデル事業の進め方・計画が多様であり、市町村セミナーが国モデル事業のどこに位置づくのか確認。
 - * 今回の国モデル事業に限定せずに、他の認知症あるいは高齢者施策の関連で施策の中で組まれている研修等と合流できるものがないか。
 - * 今回の企画・準備が年度途中からのスタートであったため、すでに予定されていた以下のような研修等の枠を活かして、それとドッキングする形で市町村合同セミナーを行う企画が進んだ府県もあった。

- ・認知症地域ネットワーク構築研修：兵庫県
- ・モデル事業・モデル地域の報告会：群馬県、大阪府
- ・地域包括支援センター職員研修：福岡県、新潟県

② メインのテーマ、セミナーの名称の確認

- 各府県によって、市町村合同セミナーの位置づけや重点を置きたいテーマ・内容にそれぞれ独自性(違い)がみられた。その表れとして、セミナーのメインテーマ、およびセミナーの名称は、各府県ごとにオリジナルで多様なものになった(図表19の「セミナー名称」を参照)。

③ 対象者と募集範囲の相談

- 基本的には、認知症地域支援体制づくりを推進する上での要になる市町村担当職員(行政職)と地域包括支援センター職員、地域の中の認知症ケア/支援コーディネーター(的な存在)がセットで。
- 実際には、どの対象者からセミナーの対象とするか、府県側の方針、地域の関連組織との関連や他の研修開催の状況、会場規模等を重ね合わせて、対象が決められた(図表19「対象」を参照)。

④ プログラム、内容の相談

- 図表19のような各地共通の基本方針をベースに、各地の担当者とセンター側で相談しながら、それぞれの地域の現状や必要性にあったプログラム、内容、時間配分とした(図表19「プログラム」を参照)。

⑤ 報告者、情報提供者、オブザーバーのリストアップ、調整

- モデル地域の関係者の力を活かす。
 - * すでに事業を終えた地域の人にも、取り組みや成果と課題、その後の動きを伝えてもらう。
 - ・ このことは、事業後にその地域で取り組みが継続するためのひとつのきっかけになる。
 - * まだ取り組み始めた新規の地域にも報告してもらう。
 - 取り組み当初の動きや悩み、工夫が次に続く地域に大切。
- モデル地域以外でも、管内で認知症地域支援にユニークな取り組みをしている地域や組織から情報提供してもらう機会とする。
 - * モデル事業だけではなく、すでに取り組んできている組織を大切に
 - 例)動いている自治体、家族の会、自主グループなど

- 今後の認知症地域支援で活躍してもらいたい組織、人材などをオブザーバーとして参加依頼を。

例) 保健所、社協、認知症介護指導者、その他地域資源

図表18 市町村合同セミナーのプログラムでの「各地域共通の方針」

1. 地域支援の考え方と求められる支援のあり方について体験的に学ぶ

- (1) 当事者の視点にたって考え、取り組む姿勢を育てる。

本人・家族の声を実際に聴いて、地域支援の必要性や当事者視点の必要性を体験的に学ぶ機会とする。

- (2) 当事者が参画することの大切さ、その可能性を体験する。

地元の当事者にセミナーに参画してもらう機会にする。

(他の地域から当事者に来ていただくことも調整する)

2. 認知症地域支援づくりのポイントを知る

これまでの全国各地域の実践を通じてポイントを知る

3. 事例をもとに認知症地域支援の可能性や自ら動き出すことの大切さを知る

- (1) 地元のモデル地域関係者の報告をもとに

- (2) 全国のモデル地域等の取り組み情報をもとに

- (3) セミナー参加者同士の話しあいをもとに(グループワークを通じて)

**4. 参加者が主体性(やる気、元気)を高め、一人ではなく仲間と動き出すきっかけをつくる
(研修で終わらない)**

- (1) 自分の地域への関心を高め、小さなことでもできることや、やっていく手がかりをみつけてもらう(個人ワーク、グループワーク)。

- (2) ワークシートを通じて、自ら考え、話し合う

- (3) ワークシートを持ち帰り、「誰か」に伝え一緒に取り組み始めるきっかけとする。

図表19 (都道府県)市町村合同セミナー開催内容一覧(開催地域別)

	大分県	兵庫県
開催日	平成21年9月10日	平成21年9月25日
セミナー名称	認知症の地域支援体制構築・強化市町村・保健所等合同セミナー	認知症地域ネットワーク構築研修
対象	市町村担当者 (高齢者、介護保険、ヘルス部門等認知症対策を考える部門の担当者)、 保健所(部)職員等	市町村担当職員、地域包括支援センター職員(サブセンター・ランチ含む)、 健康福祉事務所職員等
主催/共催	大分県福祉保健部高齢者福祉課 認知症介護研究・研修東京センター	兵庫県
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 開会挨拶 行政説明:認知症にやさしいまちづくり事業について 本人・家族の思いから、わが町を振り返る(認知症の人と家族の会 足立昭一さん・由美子さん夫妻、藤田淳子さん) 佐伯市・宇佐市、全国の取組みについて これからのわが町の認知症対策について <ul style="list-style-type: none"> ワーク1:わが町の認知症対策 ワーク2:わが町の認知症対策事業イメージづくり ワーク3:わが町の認知症対策の事業計画づくり(見直し・強化) 発表 閉会 	<ol style="list-style-type: none"> 開会あいさつ 認知症地域資源ネットワーク構築事業報告(但馬長寿の郷 小森昌彦) 認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地域の取り組みに学ぶ 認知症地域支援体制づくりの推進に向けて(講義・グループワーク) <ul style="list-style-type: none"> ～わが町、わが地域で取り組もう～ ○自地域の現状と課題整理 ○推進基盤づくり <ul style="list-style-type: none"> ～地域資源、ネットワークのあり方、見つけ方、つなぎ方～ ○自地域でのこれからの展開と近隣地域との情報交換～できることから始めよう:地域のチーム力を高めるための工夫とアイデア グループワーク発表・まとめ 閉会
セミナー配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の認知症対策の全体像 ・認知症高齢者対策関係事業 ・県内の高齢者の状況 ・認知症サポーター・キャラバンメイト養成数 ・圏域・市町村事業所数 ・ワークシート1 わが町の認知症対策 ・ワークシート2 わが町の認知症対策事業イメージづくり ・ワークシート3 わが町の認知症対策の事業計画づくり(見直し・強化) ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム、資料一覧、講師プロフィール ・資料1:「認知症地域資源ネットワーク構築事業報告」(但馬長寿の郷) ・資料2:「認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地域の取り組みに学ぶ」 ・資料3:「認知症地域支援体制づくりの推進に向けて」 ・参考資料1:兵庫県における認知症総合対策 ・参考資料2:「認知症地域資源ネットワーク構築事業報告」(神戸市) ・ちらし:「認知症ケア 地域づくり講座」/「高齢者虐待対応相談支援事業」 ・アンケート

	新潟県	宮城県
開催日	平成 21 年 11 月 20 日	平成 22 年 1 月 13 日
セミナー名称	認知症地域支援体制構築等推進事業 地域合同セミナー	認知症ケア推進研究会 地域合同セミナー
対象	市町村担当者 及び認知症地域支援体制のために今後協 働したい(する予定がある)関係者	市町村担当職員、地域包括支援センター 職員(サブセンター・ランチ含む)、 健康福祉事務所職員 等
主催/ 共催	新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 認知症介護研究・研修東京センター	宮城県 認知症介護研究・研修東京センター
プログラ ム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会・合同セミナーの進め方について 2. 新潟県における認知症対策の現状 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅 福祉係 3. お互いが安心して希望をもって暮らせる 地域をめざして <ol style="list-style-type: none"> 1) 本人が求める地域とは～認知症の本人 の声を聴こう～(おりづる苑せりがや「お りづる工務店」田邊忠明さん・安子さんご 夫妻 前田隆行さん) 2) わがまちのこれまでの取組を振り返って みよう 4. 地域支援体制づくりに向けたポイント <ol style="list-style-type: none"> 1) 実践から学ぼう ○富士宮市保健福祉部福祉総合相談課 稲垣康次さん) ○県内市町村の取組／全国の取組み 2) 全国の取組を参考に自分たちのまちで やってみたいこと 3) わがまちの地域支援体制づくりを進める プランをたてよう 4) 発表・質疑応答 5) まとめ: 今後に向けて 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 挨拶: 県長寿社会政策課 3. 認知症地域ケア総合支援体制構築推進事 業について(長寿社会政策課企画推進班) 4. 研修 <ol style="list-style-type: none"> 1) 認知症の本人と家族を支えるために大切に したいことを確認しよう ○認知症の人と家族の会宮城県支部の活 動について ○県内モデル市町村の取り組みについて ・角田市／塩竈市／登米市／加美町／南 三陸町 ○全国の取り組みについて ○当事者の視点に立ってわが地域の現状 と取り組みを振り返ろう(Gワーク) 2) 地域の社会資源を活かしたネットワークづく りを考えよう ○認知症の人と家族を考える“資源”の考え 方について ○わが地域の“資源”を掘り起こし、ネットワ ークに入ってもらうには(Gワーク) 3) わが地域における今後の取り組みプランを 考えよう ○わが地域でやってみたいこと、ネットワ ークの強み・弱みを確認しよう(個人ワーク) ○認知症対策を充実・発展するためのプラン を立てよう(グループワーク) 5. 閉会
セミナー 配布 資料	<ul style="list-style-type: none"> ・出席者名簿 ・新潟県の認知症対策の現状 ・富士宮市の取組、関連資料 ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者名簿 ・宮城県認知症地域ケア総合支援体制構築推 進事業実施要綱 ・平成 21 年度宮城県認知症対策事業の概要 ・認知症地域支援体制構築等推進事業の取組 と成果について ・認知症の人と家族を取り巻く課題 ・認知症対策事業の取組について ・若年期認知症の方のための集い「翼」活動報告 ・認知症対策関連調査報告 ・キャラバンメイト活動力向上研修会開催要領 ・アンケート

	岡山県	福岡県
開催日	平成 22 年 1 月 22 日	平成 22 年 2 月 12 日
セミナー名称	平成 21 年度認知症地域支援体制構築セミナー	平成 21 年度地域包括支援センター職員等認知症対応力向上研修
対象	市町村の地域包括支援センター及び認知症高齢者支援担当部局の実践リーダー職員で、可能な限り両方から参加とする	県内地域包括支援センター職員 等
主催共催	岡山県	福岡県
プログラム	<p>1. 認知症地域支援体制を効果的に構築するには</p> <p>1) 本人、家族の声からはじめよう 対談「本人、家族が求めている地域とは」 認知症の人と家族の会岡山県四部</p> <p>2) 岡山県内のモデル地域の実践から学ぼう 報告：和気町／浅口市／真庭市</p> <p>3) 全国の取組から見えてきた地域支援体制づくりのポイント</p> <p>2. わがまちの認知症地域支援体制づくりに向けて</p> <p>1) わが町の現状と課題の整理(Gワーク)</p> <p>2) 講話「地域資源ネットワークのあり方、見つけ方、つなぎ方」</p> <p>3) わがまちの強みを活かした地域支援ネットワークづくり(個人ワーク)</p> <p>4) わがまちのこれからに向けて(プランづくり)(Gワーク)</p> <p>5) 発表・質疑応答</p> <p>6) まとめ</p>	<p>1. 挨拶：福岡県保健医療介護部高齢者支援課</p> <p>2. 全体テーマ：「認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して」</p> <p>1) 「認知症の人の理解と個別ケアのポイント」 ○「認知症」「認知症の人」「認知症の人の家族」の理解と個別支援力の向上に向けて(相談、権利擁護を含む) ○個人ワークとグループワーク</p> <p>2) 「認知症の人と家族を支える地域づくりのポイント」 ○全国の事業実践例、成果等を基にした、地域づくりのあり方とポイント(個人ワーク)</p> <p>3) 「地域の社会資源とネットワークを活かした効果的な支援」 ○自地域のこれからのアクションプランを立てよう(個人ワークとグループワーク)</p>
セミナー配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者名簿 ・認知症地域支援体制における市町村現況調査(参加 22 市町村回答 H22.1 月調査) ・認知症地域支援のために協働する「社会資源」について(集計) ・認知症サポーター養成実績 ・岡山県認知症高齢者礼者市町村別推計(H20.10.1 現在) ・認知症サポート医 ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県の認知症高齢者等を取り巻く現状 ・県内 65 歳以上人口一覧表 ・大牟田 10 年の軌跡～そして、これから～ ・中間市認知症講演会ちらし

	群馬県	愛媛県
開催日	平成 22 年 2 月 19 日	平成 22 年 2 月 22 日
セミナー名称	認知症地域支援体制構築等推進事業 研修会	平成 21 年度認知症地域支援セミナー
対象	市町村職員、地域包括支援センター職員、 その他市町村が認知症地域支援体制構築 に必要と認める者	県内市町職員、地域包括支援センター職 員、社会福祉協議会、介護保険事業者、 家族会、キャラバンメイト 等
主催 共催	群馬県	愛媛県 認知症介護研究・研修東京センター
プログラ ム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会挨拶：県健康福祉部介護高齢課 2. 認知症地域支援体制構築等推進事業の概要について(健康福祉部介護高齢課) 3. 認知症地域支援体制構築等推進事業取組事例報告 ・草津町／高崎市／桐生市 4. 「認知症地域支援の取組みを効果的・継続的に展開していくために～全国の取組み事例から～」 5. グループワーク「自地域の支援体制構築に向けたイメージの共有と計画づくり」 ・自地域の現状・課題の確認 ・活用できる地域資源、ネットワークの掘り起こし ・自地域における取組目標の設定と目標達成への計画づくり 6. 発表・まとめ 7. 閉会 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本人・家族の思いを聴く ～当事者の視点を大切に～ (宇和島市及び四国中央市のご家族) 2. 県内地域の取組を聴く～認知症になっても安心して暮らせるまちをめざして～ ○認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地域の取組から ・宇和島市 ・四国中央市(地域包括支援センター／県立三島高等学校情報デザイン科生徒) ○社会福祉協議会での取組から ・久万高原町社会福祉協議会 3. わがまちの実情に応じたネットワークの構築に向けて ○他県の取組紹介と地域支援体制づくりのポイント ○わがまちの今後の取組に向けて 4. まとめ
セミナー配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・事例報告資料 ・セミナー講義資料 ・ワークシート ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1：宇和島市 「宇和島市における認知症対策」 ・資料2：四国中央市 「高齢者一人ひとりが自分らしく笑顔で過ごせるまち」の実現に向けて ・資料3：久万高原町 「地域資源がおりなす認知症ケア」 ・資料4：「わがまちの実情に応じたネットワークの構築むけて」 ・ワークシート ・アンケート

	秋田県	大阪府
開催日	平成 22 年 3 月 17 日	平成 22 年 3 月 30 日
セミナー名称	認知症地域支援体制構築のための市町村合同セミナー	第 2 回認知症地域資源ネットワーク構築セミナー
対象	市町村、地域包括支援センター及び地域で認知症の方及びその家族を支援するために協働する関係者	大阪府内市町村認知症対策担当職員 大阪府内地域包括支援センター職員 大阪府保健所担当職員
主催 共催	秋田県	大阪府
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 秋田県の認知症対策の現状 3. 認知症の家族の声を聴こう「アルツハイマー病の夫を介護して」:認知症の人と家族の会秋田県支部(ひまわり会)個人ワーク 4. わが町で認知症の人と家族を地域で支えていくために <ul style="list-style-type: none"> ○地域で支える必要性について ○わが町の認知症への取り組みを振り返ってみよう(グループワーク①) ○現状と課題の整理 参加者相互の情報交換 5. 全国の都道府県・市町村における「地域で支える認知症」の取り組みに学ぼう <ul style="list-style-type: none"> ○認知症地域支援体制構築等推進事業とは? ○地域支援体制づくりのポイントとモデル地域の取組み 6. 認知症の人や家族を支える体制づくりに取り組もう(グループワーク②) <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源、ネットワークを見つけよう、つないでいこう ○地域のチーム力を高めていこう 7. 発表・質疑応答 8. まとめ 	<ol style="list-style-type: none"> 1. あいさつ 2. 認知症対策事業のモデル地域等の報告～他地域の取組に学ぼう～ <ol style="list-style-type: none"> 1)岸和田市保健福祉部高齢介護課 2)京丹後市健康長寿福祉部長寿福祉課 京丹後市地域包括支援センター 3)伊賀市健康福祉部伊賀市地域包括支援センター 3. 講演:認知症地域支援体制づくりの推進に向けて 4. 情報交換会(パネルディスカッション)～ネットワークづくりのコツを学ぼう～ <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター 大阪府立大学人間社会学部 教授 黒田研二氏 ○パネリスト 認知症介護研究・研修東京センターケアマネジメント推進室長 永田久美子氏/京丹後市健康長寿福祉部長寿福祉課 保健師 竹内歩巳氏/伊賀市地域包括支援センター 二階堂樹氏/岸和田市保健福祉部高齢介護課 庄司彰義氏/藤井寺市地域包括支援センター 前原由幸氏 5. 情報交換会(グループワーク)～わが地域の取り組みを考えよう～ 6. 情報交換会(グループワーク報告等)
セミナー配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策の現状 ・「アルツハイマー病の夫の介護を通して」 ・みんなで認知症を考える秋田県市町村合同セミナー～一緒に取組む仲間がいる～ ・秋田県の高齢者数・高齢化率の推移 ・市町村別高齢者数・高齢化率 ・過去 5 年の高齢化率市町村別順 ・利用者状況、認定者数、サービス利用状況 ・介護保険指定事業者の指定状況 ・認知症の人が利用できる施設の指定状況 ・認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト(2008 年) ・各市町村等の認知症への取組み ・H22 モデル地域の取組み予定事業について ・ワークシート/アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 資料 1:岸和田市認知症地域資源ネットワーク構築事業～きっかけづくりの 1 年～ 資料 2:京丹後市における認知症地域支援体制構築への取組み 資料 3:伊賀市認知症支援モデルの 2 年間と今後の取組みについて 資料 4:認知症地域支援体制づくりの推進に向けて 参考資料 1:平成 21 年度岸和田市認知症地域資源ネットワーク構築事業報告 参考資料 2:「認知症かもしれない」と思ったら～わたしのまちの相談できるところ～<岸和田市地域資源マップ> 参考資料 3:「キャラバンメイト・認知症サポーター数と総人口に占める割合 参考資料 4:認知症地域医療連携資源分布図

B.開催にむけた準備(主なポイント)

①会場確保

- ・グループワークができる会場の確保。
- ・認知症の本人、家族に参画してもらう場合は、静かに休める場所の確保も。

②広 報

- ・事業名など、堅苦しい表現を前面に出さず、参加したいという関心をもってもらえるように、セミナーのねらいや内容をわかりやすく紹介。
- ・会場規模にあわせて広報を狭めすぎない。
- ＊直接参加しない人にも、取り組みを知らせる機会になる。

③配布資料物の確認

- ・手配
- ・セミナーで直接使用する資料
- ・ワークシート
- ・セミナーでは直接使用しないが、セミナーの機会に参加者に知らせたい情報、資源や活動紹介のチラシ等

④研修後アンケートの作成

- ・参加者が学べたこと、得られたことの確認
- ・これからの取り組みへの意識、アイデア
- ＊当日の記入時間があれば、すでに取り組んでいることや人材を把握する項目をいれると、実態把握の一助にもなる

⑤当日の会場、座席の配置図

- ・グループワークやネットワーキングを効果的に進めるために参加者が自治体ごとあるいは近接の地域ごとに着席できるように、エリアごとの座席配置を決める。
- ・管内の取り組みの資料、作成物(マップ、資料等)、活動紹介の写真等の展示コーナーを作っておくと、参加者の関心が高まる。

3)市町村合同セミナー開催結果

(1)参加者数(図表20)

10地域の参加者合計数の内訳をみると、地域包括支援センター職員が48.1%と最も多く、次いで市町村の行政職員が18.0%、介護保険事業所職員が11.3%、行政専門職(保健師等)が10.6%、その他社会福祉協議会、家族の会、キャラバンメイト(住民)、教育・人材育成機関と多様な立場の人が参加していた。

参加者の内訳を開催地別にみるとかなりの違いがみられ、各府県が、管内の認知症地域支援体制づくりをどの領域に力をいれてアプローチしているかの特徴が表れている。他の地域を参考

にすることで、より総合的な支援体制づくりのヒントが得られる。

図表20 (都道府県)市町村合同セミナーの開催地および参加人数一覧(参加者立場別)

人(%)

開催地 参加者の 立場	大分県	兵庫県	新潟県	宮城県	岡山県	福岡県	群馬県	愛媛県	秋田県	大阪府	合計
行政職員※ ・事務職	18 (22.2)	12 (9.8)	26 (49.0)	55 (56.7)	7 (7.5)	36 (37.1)	6 (9.2)	15 (6.4)	3 (6.8)	—	178 (18.0)
・専門職	40 (49.5)	14 (11.3)	10 (18.9)	6 (6.2)	14 (15.1)	6 (6.2)	7 (10.8)	4 (2.1)	1 (2.3)	3 (2.9)	105 (10.6)
地域包括支 援センター	6 (7.4)	97 (78.9)	15 (28.3)	21 (21.6)	71 (76.3)	55 (56.7)	44 (67.7)	37 (15.9)	31 (70.5)	99 (95.2)	476 (48.1)
社会福祉協 議会	—	—	—	—	1 (1.1)	—	—	25 (10.7)	1 (2.3)	—	27 (2.7)
介護保険事 業所	1 (1.2)	—	—	12 (12.4)	—	—	—	94 (40.5)	5 (11.3)	—	112 (11.3)
医療機関 (保健師)	1 (1.2)	—	1 (1.9)	—	—	—	—	—	—	—	2 (0.2)
家族会	—	—	—	3 (3.1)	—	—	—	8 (3.4)	—	—	11 (1.1)
キャラバン メイト(住 民)	—	—	—	—	—	—	—	16 (6.8)	—	—	16 (1.6)
教育・人材 育成機関	—	—	1 (1.9)	—	—	—	—	—	—	2 (1.9)	3 (0.3)
その他	15 (18.5)	—	—	—	—	—	8 (12.3)	33 (14.2)	3 (6.8)	—	59 (6.1)
合計	81	123	53	97	93	97	65	232	44	104	989

※セミナーを開催した府県の事業担当者(行政職員)の数は含まれていない。

(2)市町村合同セミナー終了時アンケート結果(図表21)

アンケート集計結果より

①認知症地域支援体制づくりに取り組んでいく意識や視点の変化

参加者全体では、42.3%が「意識や視点が変わった」と回答していた。53.9%が「同じだが意識や視点が深まった」と回答していた(図表21-1)。

各府県別にみると、各府県ともに約9割が「意識や視点が変わった/深まった」と回答していた。

どのような変化かは、図表22-1で示してあるが、認知症の人の理解や地域での生活支援のあり

方に関して、マイナス思考からプラス思考に大きく変わったという声が多数寄せられており、セミナーが認知症地域支援に前向きに取り組んでいくための強い動機づけになったことが確認された。

②セミナーが認知症地域支援体制づくりを推進していく上で役立ったか

参加者全体では、42.9%が「非常に役立った」、54.7%が「役立った」と回答していた(図表21-2)。

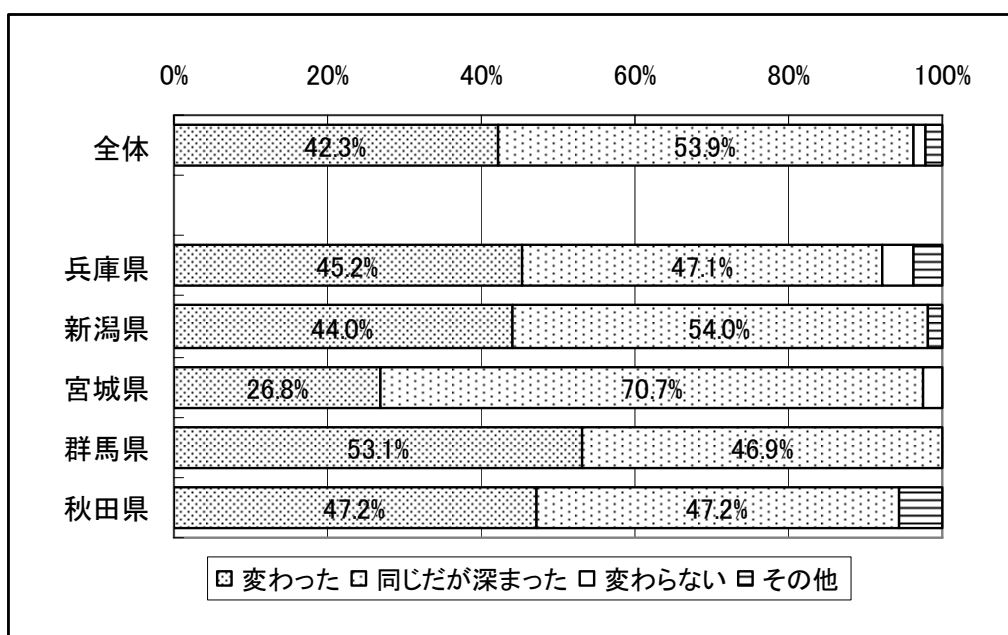
各府県別にみると、各府県ともに9割以上が「非常に役立った/役立った」と回答しており、セミナーの開催が、今後の管内の認知症地域支援体制づくりを進める大きなきっかけになったことが確認された。

③認知症地域支援体制づくりを推進していく上でのセミナーの必要性

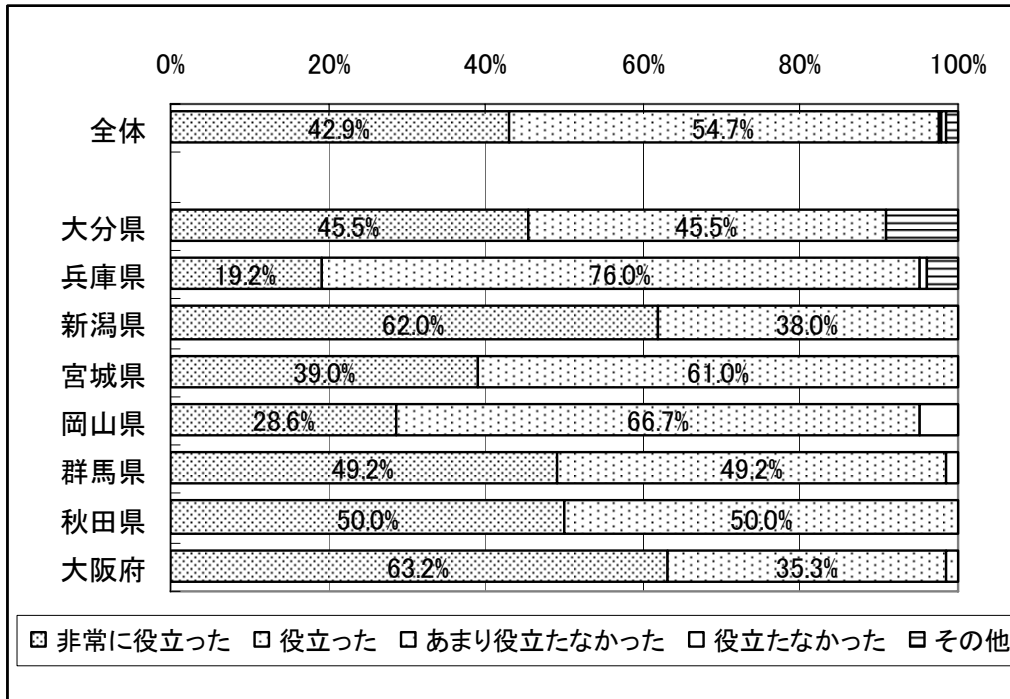
参加者全体では、95.1%が「必要」と回答しており、図表21-3のように各府県別でもほぼ全員に近い人が、今回のようなセミナーを求めていることが確認された。

以上の結果から各地域とも、意識を高めて動き出すきっかけをつかんだ今回の参加者が、今後着実に認知症地域支援の取り組みに着手していけるよう、受講者の取り組みのフォローや、セミナーの継続的な開催計画を立てて関係者が効果的に推進していけるよう支援していくことが求められている。

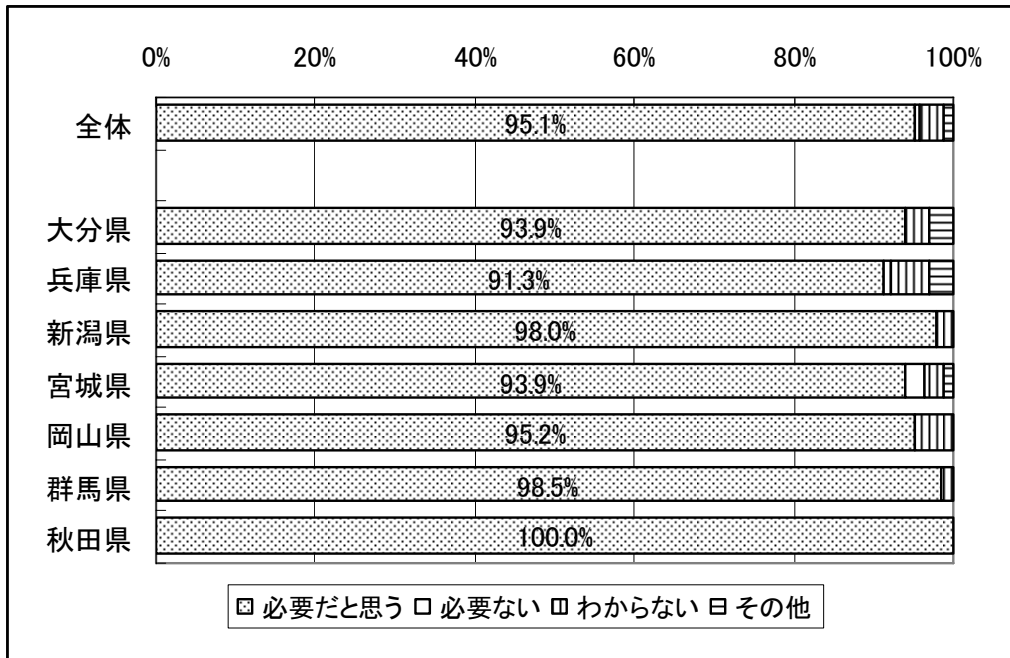
図表21-1 認知症の地域支援体制づくりに取り組んでいく意識や視点の変化が変わった点



図表21-2 認知症の地域支援体制づくりを推進していく上で役立った点



図表21-3 認知症の地域支援体制づくりを推進していく上でのセミナーの必要性



図表22-1 市町村合同セミナー参加者の声(セミナー終了時アンケートより)

認知症の地域支援体制づくりに取り組んでいく意識や視点が変化した点

＜大分県の参加者より＞

- 本人の声を聞くことを忘れがちになっていたことに気づいた。
- 今まで予防についてや家族への支援についての視点はあったが、本人への支援体制の構築など視野が広がった。
- 家族や本人の話を聞いて、行政としての取り組み方の視点を変えることができた。
- 計画として現在やっている事業を見直し、立ち止まりながら方向性が違ってないか再度ふり返り、スタッフと話し合ってみたい。
- 意識、視点については既にあったが、なかなか実動につながらなかった中、各担当課から出席ができたことで、一緒に取り組んでいく気運づくりとなったのが良かった。
- まずは基盤づくりから取り組んでいく。
- 地域の資源となってくれる人を探し、みなの声を聞きに行きたいと思う。
- 自分だけで動くのではなく、地域のキーとなる人を探して一緒に動いていく姿勢について。
- 現在存在するネットワークにのせて認知症地域の体制づくりに取り組んでいけることも分かり、もっと様々な方向から体制づくりを行えると意識が変わった。
- 今まで必要だなと思っていたが、今後は具体的に関係者(今日出席したメンバー)との協議を定期的にしていきたいと思う。
- 行政として横の連携と、住民、組織の人(リーダー)との協働が大切であると痛感している。
- 住民とともに方向性を確認しながら行いたいと思った。
- ヘルス部門でも予防や若年期の早期発見が大切だと感じた。
- 自分の立場でできることは何かをじっくり考えたい。
- 今年度に入り、特に県の高福課が大分県全体を引き上げようとしている姿勢がよく分かる。県の熱が伝わってくる。今後も熱意をもって指導してほしい。きっとそれが市町村にもつながっていくと思う。

＜兵庫県の参加者より＞

- 本人と家族のことばを聴くことを取り入れてみたい。
- ビジョンを持つ事の大切さ。認知症の人の意見を取り入れて一緒にネットワーク作りをすることの大切さ。
- ビジョンを持つことが大事。体制を作ることが目標ではないことがわかった。
- 他市の方との交流により取り組まれていたり、ビジョンを教えて頂き、自らの取り組みの視野を広げることができたと思う。
- 理想を追いかけず、自分の地域を再度隅々まで見直すことの方が大切だと感じました

- 長い経過の認知症対策で、やや中たるみ感があったこと反省しています。
- 取り組みたいと思うことが具体的にみえてきた。
- 人を集めるのが大変ならこちらから人の集まる所にアプローチする。
- 地域で活用できる資源が広がったと思う。
- 見守りや地域とのかかわりの中で、認知症を早期発見、地域で楽しく暮らすという視点が大事という意識が高まりました。
- 認知症に特化したものではなく、他の視点(子ども育成)からネットワーク作りのきっかけになる。
- ネットワークづくりを特別視せず、まずは自分の生活圏域から身近な関係者さんとの関わりを大切にして本人や家族のためのネットワークを作って行きたいと思いました。
- 地域性を活かして、強みを活かす。
- ある物をうまく活用する事など、伝える気持ちで考える事も大切だと思った。話を聞き、連携をとってネットワークを共有等していくことで、認知症だけでなく他の事についても活用出来る事を再確認させられた。

<新潟県の参加者より>

- 本人、家族の声を直接聞くことの大切さ→何のために誰のためにという視点の大切さが分かった。
 - 自分が認知症になっても住み続けたい地域づくりを行うことに少しでも力を注ぎたいと思った。
 - 地域力を考えたい。住民の意識改革。
 - 実態把握、関係者と一緒に話し合い、ビジョンを作っていくことが大切。すぐに取り組みたい。
 - 事業見直しが必要だと思った。(空回りしている事業はある)
 - 今までの当市の取組についてまとめ、振り返り、活かしていかなければいけないと感じた。
 - また、今取り組んでいることは、そうずれていることではないことも分かった。近隣の市との話(情報交換)がゆっくりとできた。それにより、着実に積み上げて行きたいと強く感じた。
 - 事業目標を、例えば「Aさん Bさんが地域で暮らし続けられるように」という風に設定してみてもどうかと感じた。
 - 住民の正しい認知症の理解を広めることばかり考えていたが施設のケアの質の向上も大事であることに気がきました。
 - ヒント満載、考え方一つでやる気を回復できると思った。
- 逆転ホームランのような気持ちになりました。やれるところから取り組みます。

<宮城県の参加者より>

- 本人・家族だからこそ、語れることがあることに気づかされた。
- 本人がサービスを受けるのみでなく、本人にできること、本人主体という考え方。
- 忘れがちだった本人の視点の重要性。こちら側の意見を押しつけない。

- 体制づくりに大切なこと(本人の立場で、地域に出向くことなど)を知ることができた。
- 当事者意識を最重視して施策を作る視点。
- 「どのように地域で暮らしていくか」ということは、こちらが提示するのではなく、住民と一緒に考えるものだった。
- 同所属スタッフと研修を受け、同じ目線で見、考えることが出来た。
- インフォーマルの社会資源の活用の実感しました
- 全国や各地域の動きを知る機会となった。

<秋田県の参加者より>

- 他人事ではなく、自分の問題としてとらえ、地域を更に巻き込んだ体制が必要なんだという意識が深まった。
- 今まで以上に本人としっかり向き合って本人の声を聞いていきたい。
- ”本人本位の視点を大切にしないといけない”ということを当たり前のことのはずなのに忘れがちでした。
- 本人の気持ちになることの大切さ、本人の話等をよく聞く。
- 地域で支えるのはそんなに難しいことでなく本人家族の方のことを考えればできることだと思った。
- 本人・家族の自己資源を大切にしていくことが大切であると感じた。
- 認知症の人をどうサポートしていくかと考えていたが、本人の強み、働きたい気持ちを知って、それをどう活かしていくか考えたいと思った。
- 「してあげる」より「できることをしてもらう」
- 身近なところから変わる。
- ぼんやりとしていたビジョンが見えた気がする。
- 一緒に働ける人材の確保、つながりが大切であると再認識しました。
- 仲間をたくさん、つながった点を大切に。
- 認知症のみがネットワークではないため、1つのネットワークから別のことにつなげていきたい。
- 非常に難しく考えていたが、そうでないことがわかった。自分にできることから始めれば良いということがわかった。
- 何かやらなくてはと気持ばかりが先走ってしまい、何から手をつけていいかわからなかったが、少し前に気持ちが出たような気がします。

<群馬県の参加者より>

- 本人、家族に目をむけ、耳をかたむける。評価、検証は誰のためのものかを再度認識することができた
- 地域で認知症の人、家族を支え、その人らしく生きてほしい気持ちがさらに強まった。

- 本人、家族の目線で(生の声)取り組む
- 当事者や地域の現状を把握することの必要性
- 認知症早期発見も重要だが、その後の家族、本人へのフォローが特に重要。
- サポーター養成講座の後、“つなぎ”の為の動きを具体的に考えることができた。是非実行したい。
- 身近な場所でネットワークを深めて、地域へ協力をえる事。各事業所への協力体制について漠然と考えていたことが少しつながったように感じました。
- 分野の壁をなくせればいいと思いました。
- 他市町村との意見交換ができ、改めていろいろな事を考えるきっかけができた。
- ひとりひとりの力の結集が大きな力を生み出す。もっと本気で地域にかかわっていきたい。
- 皆さんの意見、小さいことから始めてみよう！
- 同じ悩みを持っている。同じようなケースがあると感じ、ネットワークの結びつきの仕方、誰とやればいいかが分かった。
- 行動あるのみ。
- 地域づくりに取り組んでいく覚悟。

図表22-2 市町村合同セミナー参加者の声(セミナー終了時アンケートより)
認知症の地域支援体制づくりを推進していく上で役立った点

<大分県の参加者より>

- 具体的な取り組みについて学ぶことができ、とても役に立つ内容だった。市単位のグループだったから、担当者間の意思統一にもなった。
- 認知症対策について取り組まなければという思いはあったが、なかなか取り組みに手がつかない部分があったのだが、うまくやる気を起こしてもらった感じ。
- 認知症の人の話を聞け、ハツラツと生きていることはとても素晴らしかった。今後も生き甲斐をもって生きれる環境であれば、その人に力を貸し出せればと考える。どういう風に認知症の支援体制をつくっていけばよいかを実例などを含め学べたから、今後体制を構築していく上で役に立つと思った。
- 計画の必要性。家族、本人を巻き込んだ施策の展開の必要性を再認識できた。
- 出席してもらった病院と連携した事業展開について前向きな話げできた。
- 同じ市の人達と同じテーブルで地域のことを話し合いながら講義を受け、具体化していくことができた。
- 市の担当者で現状を踏まえた話し合いができたこと。
- 会議ではなく、仲間で話し合うことが良い成果につながると感じた。
- 次に市としてのビジョンを紙におこし、それぞれの役割を明確化すること。

- 他市町村の取り組みや考え方を知ることが出来たことで、具体的なプラン等が見えやすかった。
- 認知症対策をすすめるにあたり、どこから取り組めば良いか分からなかったのが、できるところか取り組みばいいんだと思った。
- 認知症対策事業県内だけでなく、全国的な具体的な取り組みを知ることができた。
- まずは実態把握をしてビジョンを組み立てていきたいと思う。
- 地域の人材への目の向け方
- 本人や家族の声を聞いたうえで、体制づくりを考えていくことの必要性を改めて実感した。
- 本人・家族の声を聞く原点に戻り、声を聞きながら住民とともにできる活動をしていきたいと思った。
- 今後に必要な知識とノウハウが分かった。
- どんなことから取り組んだらよいか、気付くことができた。
- 身近な所からはじめる。

<兵庫県参加者より>

- ご本人やご家族を実行委員に入ってもらって構築していくこと、声を聴く事。
- まず地域の中での認知症対策について確認、学びを深めることから始めたい。
- 自地域の悪い所でなく、良い所を見つけられた。グループホームの運営推進会議を認知症地域ネットワークに取り込むこと。
- 同じ市の方とのグループワークだったため問題点を共有する事ができた。
- ケアマネとの話し合いもでき良かった。
- 自地域の強みを考えるきっかけとなった。自地域を振り返るきっかけとなった。
- 地域の現状を客観的に振り返る機会を持つことができ、他の地域の取組を参考に考える事ができました。
- 今ある資源を活かして推進していくことについて、人的、物的等いろいろな活用方法があることに気付いた。
- 強みを活かす発想、今あるものと「つながる」こと。
- どんなメンバーを実行委員として意見交換の場に集まって頂くか参考になりました。
- 構築の土台の作り方の考えを知ることができました。私達の地域でも、マップを作っているため、とても参考になりました。一度も眠くなる事がないほど興味深い研修でした。また参加したいです！
- 今ある資源を整理して繋げていこうと思いました。
- 認知症の人の持っている力、団塊の世代が持つ力など〇〇〇マイナスイメージで物事をとらえずに、プラス面からの関わり方がうまくすすんでいく様に思いました。
- 現状把握や資源等推進していくためのステップやポイントが理解できた。
- サポートリーダー養成からの活用方法

- 他町の状況や情報が分かってよかった。
- 住民が集まる所での広報
- 相談に来るのを待つのではなく、人のいる所に出向いて認知症を知ってもらう事が大切。
- 認知症を特別扱いしない活動が、認知症対策に大切だとわかった。
- 現在していることの検証とこれかの方向性を考えるのに役立った。
- 福祉に特化しなくてもよいという点が大変面白かったです。
- まず町のビジョンを作ることから始めよう。
- 推進についてキャッチコピーやスローガンが必要だと感じた。

＜新潟県の参加者より＞

- 本人ご夫婦の話をきいて、当市に必要なものを再度考えるよいチャンスとなった。
- 本人、家族の声を聴くことから始まるという当たり前のことを思い出した。接し方、関わり方が大切。
自分らしさを生かして役立つ、そんなことが地域全体に受け止められるような支援体制創りをしたい。まずは1人から取り組む気が楽になりました。
- 考え方について、本人・家族の視点の重要性、有効性。
- 組織の動かし方。
- 新しく何かをしなくてはという意識が強かったが、既存のものの中で視点を加えていくことが大切だと分かった。やれることからやってみたい。
- 積極的に展開している自治体の活動を知ることで、自分の地域で取り入れられることや、消極的になっていた部分を改めて思い知らされた。
- 一つの事業をきちんと企画していくために、再度原点に立ち返り、実態を把握したい。普段の事業での状況把握から丁寧に行うことが大切。
- 縦割りの組織の中で、少しでもつながっていけるよう自ら一步を踏み出す。
- サポーター養成と地域づくりのマッチングが理解できた。事業を縦割りでなく、横へ広げていくスキルなど理解できた。

＜宮城県の参加者より＞

- 本人・家族の生の声を聞くことが何より大切で、理解を深めることだと気づかされた。
- 本人・家族の生の声を忘れてたり、置きざりにしては始まらない。
- 考え方。あらゆる所が地域資源になる。計画策定に必ず当事者を入れること。
- 何が不足しているのか、何が必要か書面に落とすことで、具体的などころが見えたと思います。
- 資源の確認ができた。
- ネットワーク作りの手段。
- モデル地域の取り組み。他市町の活動報告が参考になった。

- 地域資源の見直しができ、活力として活かせることを学ぶことができた。
- 近隣の市町の担当の人と顔を合わせることができてよかった。
- ヒントが多かった。キラリシート、ちょいボラ。
- 市内のメンバーと同じグループで共有できた。
- 小さな取り組み。できることから楽しくやる。
- 自身の視点整理ができた。
- 視点:本人・家族の視点に立つ。取り組み方法:地域の資源を知ってつなげる。地域の人と話し合う。
- 認知症本人・家族の集いの必要性
- 少ない資源の中にこそ、見いだせるということを認識し、住民の声を聞く。地域に出向く。
- 本人・家族の方のお話を直接聞くことが大切ということでした。
- 地域を知らないと、何をしたら良いかわからないんだということに同感。

<岡山県の参加者より>

- 当事者や家族の生の声が聞け支援ネットワークの必要性が熱く伝わりました。認知症に関する講演会は様々に開催されていますが、当事者の声を聞かせていただくチャンスを今後も作っていただきたいと思います。
- 関係者が集まってのグループワークでは、各立場からの率直な意見を出され、現状把握、情報交換に役だったと感じる。
- 本人・家族の声を聞き活かす、当事者が政策立案の時代。
- 認知症当事者からの話が聞けたこと、モデル地区の報告が聞けたこと。内容が具体的でイメージが持てた。
- 各市町村の取り組みが参考になった。
- 当事者抜きでは考えられないという視点を持つことができた。
- 当事者からのお話とお二人の講師の内容から学んだ認知症支援の考え方。グループ討議で具体的な対策を描くことができた。
- 当事者・家族の方からのお話があり、当市内での取り組みでもニーズの把握が必要と感じた。
- 包括職員間で話し合うきっかけになった。
- 地域に出向く実態調査、事例検討会の開催の仕方・工夫など。
- 認知症の人の話が良かったです。地域づくりを進める上で、ぜひ今後地域に呼んできてほしいなと思いました。
- 認知症地域支援への今までの取り組みが整理できた。
- 認知症に対する取り組みについて、先進地の活動を学んだり基礎的な学習の場となりました。当事者の生の声は、この研修ならではの機会であり、個人の人間の大切さや尊厳について再学習しま

した。

- 本人の生の声を聞かせていただき、地域の支援(人との関わり)がごく自然におこなわれていく社会を早く作らなければとの思いにかられました。

<群馬県の参加者より>

- 本人の声を聞く発想。
- 今年度からモデル地域として行っていくので、その意欲とやる気をいただきました。本人の想いを第1に、誰のための支援なのかを十分に汲んで行っていきたいと思いました。
- 全体でやらなくても地域ごとに取り組んでも良いということ。
- 現在のネットワークを再検討し、より一層実効性のあるものにする。
- 一般高齢者施策関連の研修会等プログラムはあるが、認知症に関しては単に講話や寸劇の周知しかしていなかった。もう一歩進んだサロン中心のお互いが参加できるプログラムの提案をしたい。
- まず何をすべきか、やれば良いか手をつけるべき部分が明確になった。
- 考え方、凝り固まった発想をしないようにする。
- 地域ぐるみの支援の仕方。
- どう手をつければよいかわからなかったが、モデル地域や資料の中でできることから始めてみたいと思えるようになった。

<秋田県の参加者より>

- 地元で地元の当事者から話を聞くという事。簡単な様で出来てないと思う。
- 「当事者目線」という視点が今まで欠けていた点でした。改めて気付かせていただきました。
- 実際の本人、介護者の声を取り入れる点は、目にウロコの感じでした。
- まず自分の地域住民としての目線で考えることができた。小さいことから自分のできることから始めてみる。
- ”その人の役に立っているか”常に考えていきたい(制度、資源)。
- 認知症地域支援体制構築等推進事業のモデル地域から見えてきたことの紹介について、今後自分たちの地域づくりをすすめていく上で、どうすればよいか悩んでいたところだったので、具体的な例をたくさん教えていただいたので非常に役立った。
- 行政の取り組みでの位置付け。
- 活動のポイントがつかめた。他の地域で行われている事業が参考になった。
- 全国、県内の取り組みを知ることができた。他市町村の話の中で刺激を頂いた。
- 楽しくなければ続かない、あたり前のことですが、あまりカチカチでもダメなのかな、と思いました。皆が気楽に参加できる仕組みつくりと”楽しそう”と思えるようなネーミングも大切と思いました。
- 改めて出向いて顔が見えるところで実態把握をしたいと感じた

<大阪府の参加者より>

- 目の前のお年寄りの支援がネットワーク作りにつながると聞き、やる気、自信が持てた。
- まず当事者の声を聞くことの重要性。本人・家族の思いを中心に。地域を含めてチームとして作り上げていく。
- 大きな活躍をして、「ビジネス」として人脈を広げるのが「包括で認められる人材」なのだと言った日々の業務の中で感じていた。今回のセミナーに参加して、自分の目の前の一人を大切にしてきた姿勢も間違っていないことがわかり、大収穫であった。
- とてもよい刺激やきっかけになった。
- 他市の取組や独自のやり方が聞け、また、次々と新しい取組を行っていかれるなど、参考になること、ヒントをたくさんもらった。悩み解決の糸口を見つけた。自包括でも取組めそう。
- 他の事業でやっているやり方を応用すれば、できるということが改めてわかった、あとはどう認知症(街づくり)に展開していくかだと思う。
- 活動の目線や考え方を改めて勉強できた。
- 本人の視点に立ったネットワークの作り方、地域の取組、現状をしっかり把握して、取組を始める。
- 新年度の事業計画を立てるにあたり、広報誌発行のタイミングも考えながら、内容等についている構想できた。来年度計画が抽象的なものしか作れていないのが、具体的な目標を立てられそう。
- 他市の様々な活動報告を聞くことで、自市での活動を振り返る良い機会となった。
- 他包括の活動や地域との連携の取組が情報としてよくわかった。
- 自地域の取組での課題が他市と比べて浮き彫りになった。
- 職種間の壁を越えて繋がらないといけないという大切さを真に感じた。
- 構築に向けてのポイントについて、勉強になった。
- 認知症にかぎらず、“地域で誰もが安心して暮らせる町づくり”の大切さを改めて感じた。
- 地道な活動が実るとあらためて実感した。
- キャラバンメイト・サポーター養成のとてもよいヒントをたくさん得た。メイト・サポーター養成後を見越した取組や、方向性が少し見えた。
- モデル事業でなくてもできことは見つかったが、どうすれば動けるのか、このセミナーを機会に市全域で検討できたらと思う。
- 市職員の方と同じ研修を受けたことで、認識の共有がはかれたら幸いです。
- 「お金がなくてもやれる」ということを、行政としても大いに活用したい。
- 府以外の先駆的活動の報告もあり、そこから共通する点もみえてきた
- 人が変わっても継続できる、お金を使わない等、キーワードが同じで参考になり、元気がでた。

図表23 市町村合同セミナーを担当した府県担当者の声

- 今まで認知症対策に取り組んできて、やってもやっても手ごたえがなかったが、今日のセミナーで、こんなにもみんなが生き活きと話し合っているのをみて、すごいエネルギーを実感した。
- 人が足りない、地域が動かない、ではなく、何を大切に力を結集していくのか、行政として、どうみんなの力を引き出していけるか、その方法が肝心だと思った。今行政がやるべきことは、そこだ。
- これまで、これだけたくさんの方が集まった研修だと、寝ている人がいたり空気がどんよりしてくるが、今日は最初から最後までみんながシャンとして、いい緊張感が続いていた。真剣さが伝わってきた。
- グループワークも心配していたが、あんなに盛り上がると思わなかった。今日の勢いを、ぜひそれぞれの地元を持ち帰って継続させていってほしい。そのために、こちらもできることを考えていきたい。来年度は、ぜひ、早い段階、そしてその後のフォローと2回のセミナーをやりたい！
- 市町村や地域包括支援センターの人とは遠い・・・距離感を感じていたが、今日のセミナーで、一気に近付けた感じがしてうれしかった。グループワークに自分も紛れて一緒に自然に話せるテーマだった。立場や役割は確かに違うが、同じ視点や土俵にたって話したり考えていくことが大事なんだと思った。
- 今回のセミナーは企画から相談しながらとても勉強になった。うちの内部でもずいぶんあれこれ相談する機会が増えて、チームが育った気がする。
- ワークシートを持ち帰ってもらった方がいいので回収しなかったが、とてもいい話し合いや書き込みが多くて、回収できなくてとても残念だった。アンケートとかしても、問題点の指摘が多くて、なかなか前向きな意見がでてこないのだが、今後はもっと今日参加された方たちの意見を聴く方法を考えたいと思った。
- 県としてもっとやらなければ、やりたいと思った。プレッシャーもあるが、今日来た人たちの力をもっと借りればいいんだ、とも思えた。
- 帰り際に、「ありがとうございました」とか、「お疲れ様」とか、「また来ます」とか、たくさん声をかけられた。こんなことはこれまでなかった。来てくれる人に役立つこうした集まりを開いていきたい。

図表24 都道府県モニタリング調査結果

1. 都道府県の概況

1) 管内認知症高齢者等の把握について

市区町村の把握数を合計	4	8.9%
県全体で推計	28	62.2%
その他	5	11.1%
把握していない	8	17.8%
計	45	100.0%

2) 管内若年性認知症者数の把握状況

市区町村の把握数を合計	1	2.2%
県全体で推計	4	8.9%
その他	5	11.1%
把握していない	35	77.8%
計	45	100.0%

2. 都道府県としての認知症地域支援体制構築の推進状況

1) 計画的な推進が行われているか

施策の全体的な計画に盛り込まれて積極的に推進中	23	51.1%
施策の全体的な計画に盛り込まれているが推進はこれから	13	28.9%
施策の全体的な計画に盛り込まれていないが積極的に推進中	5	11.1%
施策の全体的な計画に盛り込まれておらず推進もこれから	3	6.7%
無回答	1	2.2%
計	45	100.0%

2) 推進していくための組織体制

関係部署が総合的に取り組むための部署が設置されている	11	24.4%
部署は設置されていないが関係部署が総合的に取り組む体制が作られ担当部署が組織的に決まっている	15	33.3%
総合的に取り組む体制はまだ作られていない	18	40.0%
無回答	1	2.2%
計	45	100.0%

3) 管内の市区町村の認知症地域支援体制づくりに関する取組み状況の把握

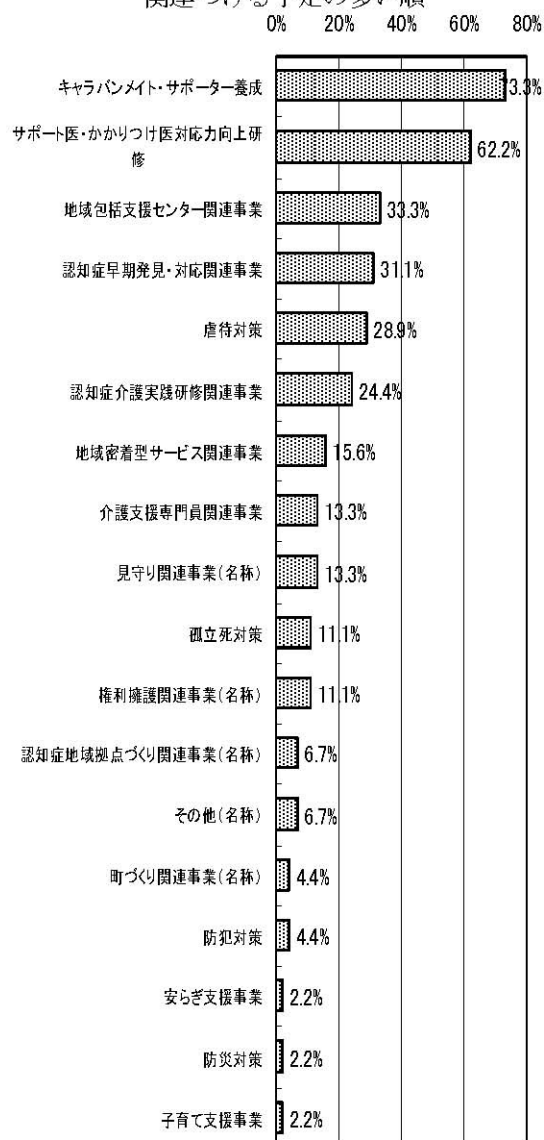
H21 年度に行った	1	2.3%
H20 年度に行った	19	43.2%
その他	24	54.5%
計	44	100.0%

5) 今年度事業を進めるにあたり、関連づけをしていく予定の他の事業（複数回答）

N=45

①キャラバンメイト・サポーター養成	33	73.3%
②サポート医・かかりつけ医対応力向上研修	28	62.2%
③認知症早期発見・対応関連事業	14	31.1%
④地域包括支援センター関連事業	15	33.3%
⑤介護支援専門員関連事業	6	13.3%
⑥地域密着型サービス関連事業	7	15.6%
⑦認知症地域拠点づくり関連事業(名称)	3	6.7%
⑧認知症介護実践研修関連事業	11	24.4%
⑨見守り関連事業(名称)	6	13.3%
⑩安らぎ支援事業	1	2.2%
⑪町づくり関連事業(名称)	2	4.4%
⑫虐待対策	13	28.9%
⑬孤立死対策	5	11.1%
⑭防犯対策	2	4.4%
⑮防災対策	1	2.2%
⑯権利擁護関連事業(名称)	5	11.1%
⑰子育て支援事業	1	2.2%
⑱その他(名称)	3	6.7%

関連づける予定の多い順



6) 事業推進の参考にするための関係者との情報・意見交換の状況（複数回答）

N=45

管内のこれまでのモデル地域、または先進地域の関係者を行った	29	64.4%
管内の市区町村担当者を行った	25	55.6%
管内の関係機関を行った	12	26.7%
管内の認知症ケアや地域支援体制づくりに積極的に取り組んでいる事業者、組織、人材を行った	13	28.9%
認知症の本人、本人組織を行った	2	4.4%
認知症の人の家族、家族組織を行った	18	40.0%
都道府県外の関係者等を行った	7	15.6%
現時点では、行っていない	6	13.3%

図表25 モデル地域:今年度の取り組みを通して進展した主な点

市町村(1年目:新規地域)

<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を通して認知症を理解し、地域で支えようと言う思いを持つ市民が増えた。 ・市が実施主体のはいかい SOS ネットワークシステムの再構築に取りかかったこと。(塩釜市)
<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトとの連携ができた。 ・認知症サポーターの養成(地域の中でも課題となっていることが確認された。地区や住民が主催でサポーター養成講座が開催されるようになった。) ・介護家族と家族会の交流が図られた。家族会の活動が活性化された。(角田市)
<ul style="list-style-type: none"> ・総合支所担当者や関係者と情報交換等、連絡し合う機会が多くなり、地域の状況が把握しやすくなった。また、会議を通してモデル地域における課題等について話し合う機会が持て、今後の事業推進を図る上での第一歩となった。(登米市)
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携がより図られ、地域の認知症ケアの支援に関して検討されることが多くなったこと。例えば町議会議員さんと話す機会が持てるとか。(加美町)
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区への説明会を終え事業の理解が得られ、モデル地区での第1回サポーター養成講座が終了した。 ・地域においてもサポーター養成講座を開催し、理解が高まってきている。 ・マップ作りのためのニーズ調査がサポーター養成講座の開拓に繋がっている。(南三陸町)
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を行う前提である認知症の正しい理解の普及啓発の取り組みが進展した。 ・関係者が集う会議でのグループ討議等を通じ、それまで希薄だった地域の関係組織や団体のつながりが強化された。 ・関係者の具体的な取り組みを促すにあたり、支援のための地域内の各団体等の役割分担やネットワーク体制の明確化を図ることができた。 ・市内の2地域をモデル地区に選定して事業に取り組んだが、モデル地区以外の地域にも波及効果が見られた。(鶴岡市)
<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイト養成研修の市独自開催 ・キャラバンメイト連絡会の再編強化(現在 69 名) ・認知症サポーター養成事業の促進(つくば市)
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の普及啓発活動を来年度から活発化させるため、キャラバン・メイト研修を行い、現在組織化を図っている。 ・7つのプロジェクトチームのうち、3つのチームはそれぞれ動き始めているところ。(つくばみらい市)

<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーター養成講座」の開催：認知症サポーターとして、認知症への理解者を増やし、安心して暮らせる支援の輪が広がりつつある。 ・高齢者の状況調査から認知症であるかを把握（民生委員の調査から） ・地域資源マップの作成中（東海村）
<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場の連携強化：認知症高齢者やその家族等を地域ぐるみで支える体制づくりを推進するため、介護従事者を対象とした研修事業を実施し、介護従事者間の協力体制を構築するとともに、個々のスキルアップを図った。（宇都宮市）
<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトを養成したことにより認知症サポーター養成講座を開始できた。 ・大平町独自の認知症介護読本の編集開始やステッカー等の作成検討（大平町）
<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの機関で相談業務は行なっているが、個々で点在していた相談機関や、サービス事業所が推進協議会を通じ、「つながり」を持つことができた。（桐生市）
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会を毎月開催し、様々な立場の委員から意見をもらい事業に反映させている。 ・コーディネーターを4人設置し、毎週市役所で職員と共に事業を検討すると共に、市民の相談に対応している。 ・徘徊 SOS ネットワークについて警察との話し合いを実施。FAX の他、市実施の市民向けメール配信システムでの送信が現実に近づいたこと。（高崎市）
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方々が地域で安心して暮らしていくための基盤づくりや、社会資源の情報の集約をすることができた。（久喜市）
<ul style="list-style-type: none"> ・今までにつながりがほとんど無かった警察署・消防署・消防団・商工会と顔の見える関係が出来た事。認知症の家族会が発足できた事。（小鹿野町）
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所並びに介護サービス事業者の連携及び認知症についての知識・技術の向上。 ・認知症サポーターの増員 ・専門医療機関との連携（袖ヶ浦市）
<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業者及び関係機関で、事業の必要性や目的について共通認識を持つことができた。（津南町）
<ul style="list-style-type: none"> ・県のモデル事業として推進委員会を立ち上げ事業を展開することで、地域の方々が認知症について意識するきっかけになった。（津幡町）
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する普及啓発を中心に実施していった。そのため、民生委員をはじめ、地域からの情報が

<p>入りやすくなり、相談件数も増えた。(敦賀市)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・住民のニーズが多く聴けた。(市の指定したモデル地区の要望で勉強会を実施、認知症意識調査アンケート) ・認知症サポーターが増えた。 ・小・中学校で認知症講演会を行うことで若い世代・保護者世代に啓発できた。(伊那市)
<ul style="list-style-type: none"> ・行政や介護関係者だけでなく、地域住民、民間事業者などが認知症地域支援に対し、同じ目線や視点に立って事業に取り組むことができた。 ・また、認知症に対する良くないイメージが残っていることが分かり、引き続き正しい理解の啓発活動が重要であることが認識できた。(大垣市)
<p>・認知症の人やその家族を支援するためのメールマガジンの配信を始めた。そのことにより、認知症の正しい理解の普及と地域の支援体制を構築する基盤ができた。(大府市)</p>
<p>・今年度よりモデル事業に取り組むことにより、推進会議で関係機関との話し合い・連携の場を持つことができた。(大津市)</p>
<p>・モデル地域を設定して、集中的に事業を行っていくことで役員をはじめとした地域の方の認知症に対する理解がひろがりつつある。(綾部市)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源マップの作成:認知症高齢者やケアマネ等関係機関にとって参考となる情報を提供するとともに、地域包括支援センターの周知啓発につなげることを目的に、介護タクシー・お弁当配達・宅配サービス・ヘルパーサービスなどのインフォーマルな情報をまとめた高齢者資源マップを作成中。各店舗に聞き取りに回る中で、近所なら配達に行ける・食材の配達の主だが、弁当の配達もできるなど新たな資源を発掘でき、実際に、利用につながったケースも出てきている。地域包括支援センターと公的サービス以外のインフォーマルサービスや地域の店舗などとのネットワークが形成されつつある。 ・家族介護支援(認知症家族介護家族交流会):「認知症高齢者家族の会京都支部」および市内のボランティアグループ「認知症の人の家族を援助する会」で介護交流会を実施。以前より実施している物忘れ相談事業より、初期の認知症と診断された家族が参加。早期に認知症の理解ができ、今後の心構えやケアについて、また、診断された直後の家族の不安の解消につながり、とても有意義な会がもてた。また、市内のボランティアグループに協力依頼をかけたことで、低迷していたボランティア活動に活気を与えるきっかけになったことは大きな成果である。参加者・ボランティアの両者ともに、今後も、継続してもってほしいという要望もあり、事業継続を検討中。(舞鶴市)
<p>・認知症を理解することへのきっかけづくりとなった。(向日市)</p>
<p>・実務者会議や各ワーキングで、行政と民間事業者と一緒に考え案をだし、つながりができた。民間の知</p>

<p>識や経験を生かすことができたので、今後はそこに住民も入っていけるかが重要となる。(岸和田市)</p>
<p>・現在まだ取組み途中であるが、医療、介護、福祉、行政の担当者の連携がスムーズになり認知症への取組みが一体的にできるようになった。(加古川市)</p>
<p>・推進協議会を設置し認知症に対して委員の中で協議をすることができ、家族会の思いが共有できた。認知症の理解を深め、地域でサポートしていかなければとの認識をもつようになる。また、協力店舗や関係機関へのサポートを依頼することで、認知症に対する理解が広まる機会となる。そのことが家族の精神的支援につながる。(市川町)</p>
<p>・認知症サポーター養成講座の周知・ステッカー作成、モデル地区を指定してそこで住民との対話を重点的に行う、地域資源マップ作成(未完成)、介護職員に対する研修。(御坊市)</p>
<p>・地域ケアにかかわる人材の他職種一体型の研修実施により、また新たな地域でのつながりができ、ケアの視点が実践に活かされている事例が出てきている事。(海南市)</p>
<p>・認知症地域支援推進協議会の設置。 ・公募によるモデル地区を3ヵ所指定し、自主活動を中心とした地域での取り組み。 ・認知症介護者への聞き取り調査、住民アンケートを実施し、実態調査と必要な支援の把握。(雲南市)</p>
<p>・認知症理解の啓発が企業(金融機関・店舗など)や高等学校にも広まった。 ・介護劇への出演者に警察官や町内会長などをお願いするなど、地域での啓発や連携の輪が広がった。 ・徘徊 SOS ネットワーク事業を通して、モデル地域での見守り体制の検討ができた。 ・相談体制として、認知症アドバイザーや地域包括支援センター等のつながりができた。(三原市)</p>
<p>・認知症介護経験者の講演会等の開催により、多くの住民に対し「認知症」についての理解を深めることができた。 ・認知症の人を地域で支えていくためのベースとして「徘徊SOSネットワーク」作りのための専門部会を立ち上げ、これにより今後におけるネットワーク確立のための素地を整えることができた。 ・認知症についての基本的な情報や町内における資源を集約した「認知症ガイドブック(認知症資源マップ)」を作成し、相談時等における情報提供体制を整えることができた。(熊野町)</p>
<p>・地域のふれあいサロン主催者が事業に参加したことで、既存のサロンを認知症の視点に立って考えなおすなど、既存の資源を見直し活かすという機会が持てた。 ・認知症サポーターのうち、約一割がモデル事業に参加するなど、認知症になっても安心な町づくりへの関心の高さや意欲といった住民力を包括職員が実感できた。 ・サポーター同士・包括職員とサポーター間に交流の場が作れ、以前よりも距離感が近くなった。(善通</p>

<p>寺市)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・町づくりの手法として、目的指向型のワークショップを行い、住民、専門家、行政職員が協働して考えることができた。具体的にはワークショップを開催した中から、町づくりの会が発足した。現在、定例会を開催し、ワークショップで話し合いを重ねて考えた結果、色々な立場の人の様々な役割から行った活動内容を報告書としてまとめている。 ・今年度、モデル地区でもの忘れ検診を実施しており、地域住民への知識の普及・啓発方法の検討、早期診断・治療のシステムができつつある。(土庄町)
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び地域のネットワークの拡がり。(宇和島市)
<ul style="list-style-type: none"> ・徘徊 SOS ネットワーク『認知症高齢者みんなで探そや！ネットワーク』の構築 ・認知症キャラバン・メイト連絡会 ・地域資源マップ『認知症みんなで支えていきマップ』の制作(四国中央市)
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関しての地域住民への認知 ・専門職の連携(八代市)
<ul style="list-style-type: none"> ・住民を対象にした認知症講演会を開催したところ、予想をはるかに超える参加があり認知症に関する関心の高さがうかがえ、当事業の推進の必要性を感じる機会となった。 ・認知症キャラバンメイト養成講座を通じて、キャラバンメイトはサポーターを養成する立場に加えて地域の中でのインフォーマルな立場での支援者となりえることを痛感した。今後は、メイトも住民の身近な相談者、支援者となるよう働きかけていきたい。 ・携帯電話を利用した町内のお知らせ情報メールに行方不明者の検索を支援する「どけおっと？」というメニューを加え、町民へ登録の協力をしている。(錦町)
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人や家族の問題が浮き彫りにされ支援の必要性をわかって頂ける人が増えた。 ・サポーター養成講座の開催が増えた。関係機関との連携がとりやすくなった。(水俣市)
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、認知症に対する知識・対応の仕方など、講座を通して正しい理解が少しずつ広がっている。また知識を得たことで、各々の受講者が自分にできることを協力したいという思いが高まっている。(西原村)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援ネットワーク ・知識の普及と啓発(合志市)
<ul style="list-style-type: none"> ・本市高齢者地域見守りネットワークの今後の方向性の確認、市民の認知症サポーターへの関心ならびに参加の増加。 ・関係機関が集い認知症地域支援について検討する場を設置。 ・市民団体「認知症の人と共にくらす会“きくち”」の活動推進。(菊池市)

- ・キャラバンメイトの人数(4名→36名へ増)
- ・市民の認知症への理解(認知症サポーターの増加)
- ・地域包括支援センターなどの相互協力(3包括の協力体制)
- ・地域資源(事業所など)の意識の向上、連携(関係職員の意識や知識の向上を含む)。(玉名市)

- ・地域見守りネットワークの構築・認知症サポーター養成・施設職員事例検討会
- ・徘徊SOSネットワークの構築(奄美市)

- ・地域への肝付町の認知症の方々の現状を発信できたとともに、啓発活動の取り組みにより関心を寄せてくれる住民の方々の輪が広がってきている。また小さな取り組みではあるが、意識の高まった方々が何か取り組みたいという意思表示を寄せてきている。
- ・また介護保険事業所への調査を行っていくことでケアスタッフの意識についても差が明確になり、地域づくり・地域の関係機関の力量形成のための支援や顔の見えるネットワークづくりも必要だという実感が事務局の中で共有できてきた。(肝付町)

市町村(継続地域)

<ul style="list-style-type: none">・認知症に関する知識の普及啓発・認知症サポーター養成—サポーター数の増加・徘徊SOSネットワークの構築・模擬訓練の実施・認知症ケアを普及するためのセンター方式の活用・若年性認知症の家族会を市立病院で立ち上げ、家族及び介護者の支えあい、交流の場が作れた。 (南魚沼市)
<ul style="list-style-type: none">・「認知症は誰でもなりうる病気」であることを周知し、偏見をなくし正しい対応を学び、「認知症になっても安心して暮らせるまち」を創るための土壌づくりと種まき。(小矢部市)
<ul style="list-style-type: none">・全体で認知症について考えるため、自治振興会や民生児童委員、警察、消防等の関係機関、公共交通機関、商工会等の代表者からなる「富山市認知症高齢者見守りネットワーク会議」を設置し、年に1回意見交換をしている。また、市内32カ所の地域包括支援センターに「認知症コーディネーター」を配置し、①認知症高齢者啓発活動の推進、②徘徊 SOS ネットワークの推進(徘徊 SOS 緊急ダイヤルの設置・徘徊 SOS ネットワーク推進会議の実施)、③認知症サポーターの養成、④認知症ケアの質の向上、⑤認知症地域資源マップの作成を中心として、事業を展開している。(富山市)
<ul style="list-style-type: none">・「物忘れ相談会」の定期開催や脳の健康チェック(スクリーニング)と受け皿である認知症予防教室の開催。5つの地域包括センターと共にネットワークづくりに取り組み、「安心見守り隊」養成に着手したこと。(松阪市)
<ul style="list-style-type: none">・認知症に対する理解の推進・誰でも、認知症の人と家族をサポートできるとの気づき。(名張市)
<ul style="list-style-type: none">・認知症高齢者を地域で見守っていくための、専門職・関係機関だけではない一般市民を取り込んだ「あんしん見守りネットワーク」ができた。・事業の実施を通じて、行政、関係機関の関係が良好かつ強固なものとなった。(伊賀市)
<ul style="list-style-type: none">・地域で問題となりつつある独居の認知症の方の支援のために「サポーター養成講座」を開催してほしいと民生委員さんより依頼がありシリーズ開催が始まった。・地域で開催されている「あいあいネットワーク」(地域住民の見守り事業)の一環であるサロン活動に認知症予防プログラムをと申し入れしていたところ(一年越し)、試験的ではあるがプログラムの取り入れが決定した。(亀岡市)
<ul style="list-style-type: none">・これまでは「認知症予防」対策に重点が置かれた事業展開を介護予防分野で実施していたが、モデル事業によって、地域の医療福祉保健介護等の関係者や民生委員、家族介護者等が一堂に会して、認知症になった方及びなっている可能性のある方やそのご家族への支援について協議する場を設け

<p>られたことや、それにより市の認知症対策の課題が少しずつ明らかになってきたことは大きな成果であったと思われる。(宇治市)</p>
<p>・早期発見及び認知症支援における体系的なシステム作りが行えた。(白浜町)</p>
<p>・認知症サポーターの養成、認知症介護者の集い、認知症の理解の普及(講演会等)。 ・認知症予防への取り組み。(津和野町)</p>
<p>・実態把握 在宅の要介護認定者、認知症レベルⅡa以上の人へのアンケートの実施 ・啓発事業 一般住民、介護保険事業者、ケアマネ等各種の研修、啓発事業の開催 ・支援体制 専門職ワーキング会議、専門職と民生、福祉委員等とのネットワーク構築 ・予防事業 ふれあいサロンの立ち上げと活性化による予防事業(浅口市)</p>
<p>・認知症を理解する市民が増えた。認知症キャラバンメイトにより知識の普及にとどまらない地域活動が展開しかけた。医師会・介護支援専門員等関係者の連携が強まった。(真庭市)</p>
<p>・認知症介護者の集いから家族会への結成につながった。介護事業者間のネットワークが深まり連携が取りやすくなった。地域の状況が少しずつ把握できてきた。(和気町)</p>
<p>・あじさいねっと立ち上げ ・認知症サポーター養成 ・認知症の方々の把握(ネットワーク面談) ・認知症の方の地域情報ネットワーク名簿で把握し包括的な支援体制を検討する。(土佐町)</p>
<p>・認知症を含む高齢者の実態把握や地域での見守り支援体制ができた。また、地域資源マップを作成することで関係機関との情報の共有が図れ、ネットワークの必要性に対する機運が高まり、講演会や認知症サポーター養成講座を開催することにより認知症への理解を深めることができた。(西之表市)</p>
<p>・認知症についての普及活動が広がり、地域包括支援センター等での認知症についての相談件数増加や住民組織からの学習会開催依頼が寄せられるようになった点。(浦添市)</p>

図26 モデル地域モニタリング項目の経時比較

モニタリング項目	新規地域(N=46)		継続地域(N=15)	
	既に協働 %	今年度予定 %	既に協働 %	今年度予定 %
行政機関				
1.主管部署以外の行政の他の部門	34.8	23.9	46.7	13.3
2.社会福祉事務所	26.1	8.7	40.0	0.0
3.保健所	43.5	19.6	46.7	0.0
4.保健センター	32.6	6.5	46.7	0.0
5.モデル地域内の地域包括支援センター	71.7	15.2	66.7	6.7
6.モデル地域外の地域包括支援センター	15.2	8.7	20.0	0.0
7.その他	2.2	4.3	6.7	0.0
警察・消防				
8.警察署	39.1	37.0	66.7	26.7
9.消防署	19.6	39.1	53.3	20.0
10.その他	0.0	0.0	6.7	6.7
組織・団体				
11.家族会等	54.3	19.6	66.7	20.0
12.社会福祉協議会	65.2	19.6	86.7	0.0
13.シルバー人材センター	6.5	8.7	13.3	0.0
14.ボランティアセンター	8.7	8.7	26.7	0.0
15.医師会	43.5	28.3	66.7	6.7
16.介護事業者連絡会等	47.8	17.4	80.0	6.7
17.法律関係者	21.7	15.2	33.3	6.7
18.その他	4.3	0.0	33.3	0.0
医療機関等				
19.かかりつけ医	26.1	41.3	40.0	20.0
20.認知症サポート医	32.6	23.9	53.3	0.0
21.認知症専門医	30.4	15.2	20.0	13.3
22.一般病院	19.6	15.2	33.3	13.3
23.精神病院	28.3	17.4	46.7	0.0
24.薬局	6.5	17.4	20.0	13.3
25.その他	0.0	0.0	6.7	0.0

モニタリング項目	新規地域(N=46)		継続地域(N=15)	
	既に協働 %	今年度予定 %	既に協働 %	今年度予定 %
教育機関等等				
26.大学・短大・専門学校	8.7	13.0	6.7	0.0
27.小・中・高等学校	4.3	41.3	20.0	46.7
地域				
28.民生委員	69.6	23.9	93.3	0.0
29.自治会・町内会	32.6	43.5	60.0	13.3
30.公民館・住民センター	13.0	26.1	40.0	6.7
31.住民や住民グループ	19.6	41.3	46.7	13.3
32.地域の商店街等	13.0	54.3	33.3	26.7
33.スーパー・コンビニ	2.2	50.0	26.7	33.3
34.金融機関	6.5	50.0	33.3	40.0
35.その他	0.0	0.0	0.0	0.0
交通機関				
36.鉄道・バス会社	6.5	34.8	40.0	6.7
37.タクシー会社	13.0	43.5	33.3	26.7

4. 全国認知症地域支援体制構築等推進(町づくり)報告会開催

1) 目的

平成21年度の本事業を集約し、今後の全国各地域の認知症地域支援体制づくりを推進していくための情報発信と関係者のネットワーキングの機会として公開で報告会を開催する。

2) 日時・場所

日時：平成22年2月18日 10:00～16:30

場所：東京・青山 健保会館

3) 参加者

81名

(内訳)

行政職	38%
地域包括支援センター職員	18%
福祉・医療関係者	21%
その他	23%(家族、一般、企業、マスコミ等)



4) プログラム(次ページ参照、当日の抜粋資料添付)

時 間	内 容
10:00～10:10	○あいさつ
10:10～10:50	○事業の概要とこれからの支援体制づくりにむけて 認知症介護研究・研修東京センター 研究部副部長 永田 久美子
10:50～11:00	休 憩
11:00～12:00	【報告1】認知症地域支援体制づくりに向けて (資料 P.2-1～参照) 発表チーム 伊東 和彦氏 栃木県保健福祉部 高齢対策課 細島 弘子氏 真岡市地域包括支援センター 中山 美由樹氏 (福)真岡市社会福祉協議会 阿嶋 ミチ子氏 真岡市傾聴ボランティアさくら貝
12:00～13:00	昼 休 憩
13:00～14:00	【報告2】丹後地域における認知症対策 (資料 P.2-34～参照) ～モデル事業実施前後の連携と継続～ 発表チーム 荒堀 由妃氏 京都府丹後保健所 企画調整室 竹内 歩巳氏 京丹後市健康長寿福祉部 長寿福祉課 池辺 えり子 京丹後市健康長寿福祉部 長寿福祉課 地域包括支援センター網野分室
14:00～14:10	休 憩
14:10～15:10	【報告3】モデル事業を行ったことで、変わったことと今後への期待 (資料 P.2-63～参照) 発表チーム 阿部 直樹氏 新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課 佐藤 望氏 新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課 長谷川まり子氏 南魚沼市福祉保健部 福祉課 野崎 健氏 津南町福祉保健課
15:10～15:20	休 憩
15:20～16:20	自主ネットワーク「コネクション」 (資料 P.3-1～参照) ・紹介)稲垣 康次氏 富士宮市保健福祉部 福祉総合相談課 ・「これからの町づくりに向けて」(会場からの質問に応じて)
16:20～16:30	○まとめ

4)参加者アンケートから

1. 認知症の地域支援や地域での仕組みづくりに関して、あなた自身の意識や考えは変化しましたか。

大いに変わった	4	15.4%
変わった	16	61.5%
変わらない	5	19.2%
わからない	0	0.0%
無回答	1	3.8%
計	26	100.0%

<記述回答より>

専門職のネットワークにより様々な取り組みをしているが、どうしてもそれぞれが単発になってしまい、強く広い「つながり」に発展しないのが悩みだった。ノリの悪い行政に対してもアピールし続け、また、活動の成果を測定し、示していくことによりモチベーションをあげる動きを続けようと思った。

地域地域の特性があるから、方法はそれぞれ異なると思うが、「つながる」ことの大切さに気付いた。

視点が広がった。様々な関係者との連携や協力が重要だと思う。「始める」ことが大切だと思う。全て自分達で行うのではなく、種をまくことも必要だと学んだ。

本事業の重要性をつくづく感じ、また、自分がおぼろげに感じていたことを今回後押ししてもらった。参加することで気合いが変わる。

事業担当者間でのアイデアの提案、話し合いが足りていないと感じた。

徘徊搜索模擬訓練は企画してみたい。

「長期入居のみの特養」のため、地域に向かってという社会資源を広げたり、地域へ働きかけたら良いか...と日々思うことはあるものの、現実には「どうしたらいいのかな?」のまま過ごした状態でいた。まず、1歩目として入居している家族へ向け“サポーター養成講座”(キャラバンメイト研修が職員3名修了している)の開催をしていくと、その家族から近所や友人らにつながりができ、「町づくり」の基礎作りができるかもしれないと思った。

「やらなきゃ」と思いながらズルズルきていたが、「やる」ことで地域、個人がつながることの大事さ、継続の大事さ。

一体となって取り組む事がより認識できた。

自分だけが動いたからって何も変わらない。ちょっとずつでも、できるところからネットワークをつなげたい。

県での合同セミナーについて参考になった。次年度取り組んでいきたいと思う。

当市の場合、認知症関連事業は保健師が中心となって実施しているが、介護予防事業等で手いっぱいの中で支援体制づくりがあまり進んでいない。ネットワークづくりのしかけや各種事業立ち上げの素案作成等については事務職が協力しないと実現できないと感じた。

つついモデル地域以外への支援が薄くなってしまいがちだが、京丹後保健所の話などを聞いて、圏域全体への支援の大切さを改めて感じた。「モデル」というフレーズをつけることの意味を忘れていた。

「行政がやってくれない」ではなく、行政が動いてくれるような情報やシステムの提案を示しながら“一緒に活動していく”仲間として力を合わせていこうと思う。

本人や家族などにもう少し参加してもらおう。また意見が言える場を作っていきたい。(以前から思っていたが、やはりとても重要であると思った)

本人、家族の思いを大切にすることを再確認した。

自分の町だけの力でなく、県 全国へと広めていかないといけない!と再認識した。

他市町の活動が自町と共通している部分が多々あり、活動の方向性について確認できた。

2. 本日の各地の報告等について、参考になって点はありましたか。

大いにあった	9	34.6%
あった	17	65.4%
なかった	0	0.0%
わからない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
計	26	100.0%

< 記述回答より >

モデル事業に手をあげられるように行政に働きかける。もっと多くの立場の人の参加が必要だと感じた。ひとつひとつ丁寧にいきたい。

当地域は包括センターが NPO 法人で運営している。地域でのネットワーク構築に向けては、市町村(行政)との協働が課題となっている。業務丸投げ?かと思われる感じがある。包括業務の責任主体は市町村だから、元気に生き活きと活動展開している行政の取り組みについて持ち帰り、上手く連携して安心して暮らせる地域づくりを目指していきたいと思う。

テレビ会議システムの活用など、福祉現場で活用されている場面を見れて良かった。警察との連携のあり方など考えさせられた。

対象の選定について。評価の視点について 何をしたかではなく、どう変わったか(効果)。徘徊搜索模擬訓練について 内容(方法)についてもっと聞きたかった。

たくさんあるのだが...「つながる」ことで業務が楽になる側面があること。ネットワークづくり=仲間づくりと言葉にしてくれたこと。とても有り難かった。

事業を地域に根ざしていくために、推進担当が交替しても継続していける短期～長期にわたるビジョンを持ち、関係者で共有しておくべきと思った。

栃木県の社協とボランティアと包括の連携はいいと思った。

行政、包括、他、学校、民間企業など
「施設」だから...と箱の中にとどまらず、地域へ出て生きてもらえるようなネットワークをつくっていききたいと思った。

どんな状況におかれても、「この地域に住んでよかった」と思える地域づくり。大変参考になる。

組織づくり等。ただ、うまく行かなかった・行き詰った時、どう対処したのか等、知りたかった。

モデル事業後の継続にあたっての評価に迷っていたため、栃木県の発表がとても参考になった。モデル市町村に伝え、自信を持って継続してもらおうよう伝え、支援していきたいと思う。全市町村への拡大に向け、県としてやるべきことが再確認できた。

本市では SOS ネットワークを早期に立ち上げているが、事業を推進しなければならない時期であると痛感している。そういう意味では、既存の連絡協議会などを活用し、今日話のあった模擬訓練等の実施を検討していきたい。

1つのモデル地域(複数市町含む)について、県全体・圏域・モデル地域の3者からじっくり聞いてよかった。数多くの事例を短い時間で聞くことも大切だが、1つについて色々な立場から流れや苦労したこと、それぞれのこれからなど細かな話を聞いて良かった。

動きながら柔軟に対応していくことが大切。小さなことも意識することで明確になる。

医療・福祉・行政のマップを1つにまとめる。今までバラバラに作っていたものを見やすく使えるものにする。

栃木県の例、障害の人用にサポート講座を開くなんてすごい。

本人や家族などをもう少し参加してもらおう。また意見が言える場を作っていきたい。(以前から思っていたが、やはりとても重要であると思った)

予防の部分、予防教室の開催、傾聴ボランティア、非常に興味をもって聞かせてもらった。

同じような事業をしている中でも、地域によって、立場によって、担当者によって、気付くところ・感じるところが違っていて、自分が気付かないことを教えてもらえたから参考にしたいと思う。

県・医療・事務職との連携の仕方について自町でももっと推進していけたら良いと思った。

具体の取り組みに対する動き方を聞くことが出来たから参考になった。

5. まとめ～今後に向けて

平成19年度から展開されてきた国の地域支援体制構築等推進事業の成果と課題の集約結果を活かし、全国の自治体が認知症地域支援体制づくりを、より円滑かつ総合的・継続的に進めていくことを推進するために、以下の4事業を実施した。

1) 全国合同セミナーの開催：地域支援体制づくりの推進に有効、全国ネットワークが進展

都道府県・モデル地域の担当者が一堂に会し、最新情報や成果の交換、その後の展開にむけた課題の討論、展開計画の強化、管内および各地の人々とのネットワーキングを行うためのセミナーを3回シリーズで実施。参加者総数385名。参加者アンケート結果は、

- *「自地域の取組みの補強点が見つかった」が99%であり、地域支援体制づくりを実質的・継続的に推進していく上での有効性が確認された。
- *「他の県・地域の人とつながることができた」が92%であり、地域支援体制づくりのための全国的なネットワーク作りが進展した。
- *「今後の全国合同セミナーへの参加意向あり」が81%であり、今後の継続的な実施への高い要望が確認された。

2) 市町村合同セミナーの開催：すべての地域で有効、全自治体が動き出す機会に

都道府県が管内全市区町村を対象に、認知症地域支援体制づくりを推進するための合同セミナーを開催するための標準プログラムを作成。開催意向のあった10府県の開催支援を行った。管内市区町村の行政職員、地域包括支援センター職員、地域支援関係者のセットでの参加を呼びかけ、地域支援体制づくりの視点・ポイント・最新情報を学び、自地域のアクションプラン作り、先行地域の人材との顔の見えるネットワーキングを図った。

* 認知症地域支援体制づくりに取り組んでいく意識や視点の変化

変わった+深まった	96.2%
-----------	-------

* セミナーの有効性	非常に役立つ+役立つ	97.6%
------------	------------	-------

* 今後のセミナーの必要性	必要	95.1%
---------------	----	-------

実施した10地域とも、府県担当者、市区町村参加者双方から高い評価が得られた。

継続実施の希望も高く、標準的なセミナーとして、今後全国での自治体で開催していくことが、認知症地域支援体制づくりを推進していく上で有効である。

3) 認知症地域支援体制モニタリングシステムの開発：計画的・継続的な展開へ

各自治体が、自地域の地域支援体制づくりの進捗状況を自己確認しながら、支援体制づくりを計画的・継続的に実施していくための確認項目・確認シート、確認の流れ、活かし方について検討。都道府県およびモデル地域、セミナー開催地域で試行。

モニタリングを通じて、自地域の進捗状況と課題が確認でき、地域の関係者と共有しながら

ら、次にむけた計画作りを行う根拠になり有効、という評価が都道府県・市区町村から寄せられた。

モニタリングシートを管内の全市区町村に配布して、市区町村の取組みを促進すると共に、全市区町村のモニタリングシートの集約を通じて、市区町村の取組み状況の把握・実情に講じた推進計画の立案を行い、非常に有効であったと回答した県もみられた。

4) 全国報告会の開催：事業成果を全国各地の関係者に発信。地元の展開に活用。

都内で公開で開催。全国の取り組み報告と同時に、報告者・参加者同士での情報交換も行う。行政職、事業者、一般 計 81 名が参加。「町づくり」報告資料配布。

* 参考になった点が、
多いにあった 34.6%
あった 65.4%

(自由記載での主な声)

- ・視点や経過、具体策が役立ち自地域での取組みに活かしたい。
- ・行政職と事業者、地域の人たちとの協働の必要性・具体策がよくわかった。
- ・刺激を受けた。自地域でも動き出したい。

< 今後に向けて >

- * モデル地域のみでの取組みやモデル事業期間中のみでの取組みで終わらずに、モデル地域の成果と課題を最大限活かして、全自治体が認知症地域支援体制を着実に展開していくことが求められている。
- * そのため今後は、今年度非常に高い有効性が確認された合同セミナーのプログラムや関連教材・ガイドの周知・普及を図り、全市区町村の取組みを積極的に推進していく必要がある。
- * 全国 都道府県 市区町村が連動しながら、地域支援体制作りを推進していく仕組みが効果的であり、国として一貫した推進策の導入をはかることが望まれる。
- * 認知症地域支援体制モニタリングシステムの実用化を図り、全都道府県・全市区町村が計画的・継続的に体制作りを進めていくことを促進していくことが求められる。
- * 認知症地域支援体制作りが、「本人と家族が地域の中で安心して暮らせること」の実現に確実につながるよう、地域支援体制と個別支援とのつながりの推進、モニタリングシステムにおける個別ケースレベルでのアウトカムの確認に注力していく必要がある。
- * 認知症地域支援体制作りは、今後の世代や社会状況の変化に応じて常に改良が必要なゴールなき取組みである。全自治体がモデル事業としてではなく、恒常的事業として認知症地域支援体制作りを確実に進めるための施策や、今年度成果を活かした国としての推進体制の整備が不可欠である。

Ⅲ. 資料

1. 各種調査票（認知症地域支援体制構築等推進事業モニタリング調査）

- 1-1. 都道府県現況調査(平成 21 年 6 月実施)
- 1-2. 都道府県経過調査(平成 21 年 9 月実施)
- 1-3. 継続モデル地域現況過調査(平成 21 年 9 月実施)
- 1-4. 新規モデル地域現況過調査(平成 21 年 9 月実施)
- 1-5. 都道府県取組み状況調査(平成 22 年 1 月実施)
- 1-6. モデル地域取組み状況調査(平成 22 年 1 月実施)

2. 地域づくり報告会 報告資料例

○丹後地域における認知症対策 ～ モデル事業実施前後の連携と継続 ～
(京都府 丹後保健所・京丹後市)

認知症地域支援体制構築等推進事業報告会(平成 22 年 2 月 18 日)資料より

※他地域の報告を含む報告資料全体は、「町づくり報告会 報告資料」をご覧ください。
(認知症介護研究・研修東京センター、平成 22 年 2 月発行)

3. 学会発表資料

1. 各種調査票

1 - 1 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 都道府県現況調査（平成 21 年 6 月実施）

平成21年度「認知症地域支援体制構築等推進現況調査」調査票			
認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室			
○都道府県の「認知症地域支援体制構築等推進事業」のご担当者の方にご記入願います。			
○ご回答は、6月26日までをお願い申し上げます。（可能な限り電子メール添付にてご回答をお願いいたします。）			
都道府県名		担当部署名	
担当者氏名		氏名フリガナ	
担当者役職			
担当経年	1:19年度から 2:20年度から 3:21年度から		←1, 2, 3でご回答願います。
1. 都道府県の概況について			
1-1. 管内市町村数	[]		
1-2. 最大人口市(指定市除く)	(名称)	[]	
	(人口)	人(年 月時点)	
1-3. 最小人口町・村	(名称)	[]	
	(人口)	人(年 月時点)	
1-4. 管内認知症高齢者等の把握について			
1-4-1. 管内高齢者数	[] 人(年 月時点)		
1-4-2. 管内認知症高齢者数	[] 人(年 月時点)		
把握方法 1. 市区町村の把握数を合計	[] ←1, 2, 3, 4でご回答願います。		
2. 県全体で推計			
3. その他			
4. 把握していない			
(回答3. その他の場合の記述欄)			
[]			
1-4-3. 管内若年性認知症者数	[] 人(年 月時点)		
把握方法 1. 市区町村の把握数を合計	[] ←1, 2, 3, 4でご回答願います。		
2. 県全体で推計			
3. その他			
4. 把握していない			
(回答3. その他の場合の記述欄)			
[]			
2. 都道府県としての認知症地域支援体制構築の推進状況について			
2-1. 計画的な推進が行われていますか。			
1. 施策の全体的な計画に盛り込まれて積極的に推進中	[] ←1, 2, 3, 4でご回答願います。		
2. 施策の全体的な計画に盛り込まれているが、推進はこれから			
3. 施策の全体的な計画には盛り込まれていないが、積極的に推進中			
4. 施策の全体的な計画に盛り込まれておらず、推進もこれから			
(回答1. 2. の場合の計画名記述欄)			
[]			
2-2. 推進していくためにどのような組織体制がつけられていますか。			
1. 関係部署が総合的に取り組むための部署が設置されている	[] ←1, 2, 3でご回答願います。		
2. 部署は設置されていないが、関係部署が総合的に取り組む体制が作られ担当部署が組織的に決まっている。			
3. 総合的に取り組む体制は、まだ作られていない			
(回答1. の場合の部署名 / 2. の場合の担当部署名)			
[]			

2-3. 管内の市区町村の認知症地域支援体制づくりに関する取組み状況の把握について

1. 平成21年度に行った
2. 平成20年度に行った
3. その他

--

←1, 2, 3でご回答願います。

<上記、1. 2. 回答の場合にお答えください>

1. すでに積極的な取り組みを展開している市区町村数
2. 何らかの取組みを始めた市区町村数

2-4. 管内の認知症地域支援体制構築推進事業を推進していく上で、都道府県として課題になっている主な点を5つご記入ください

①	
②	
③	
④	
⑤	

3. 今年度の認知症地域支援体制構築等推進事業に関して

3-1. 国の事業要綱に、都道府県独自の項目の追加や工夫の有・無

1. 有り
2. 無し
3. 今年度は事業を実施しない

--

←1, 2, 3でご回答願います。

(回答1. の場合の項目名と概要)

--

(回答3. の場合の主な理由)

--

3-2. 管内市区町村担当者への事業説明(会)について

1. 既に実施
2. 今後予定
3. 検討中
4. 予定無し

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(回答1, 2. の場合の実施時期)

--

3-3. モデル地域の選定について

1. 管内で公募後に選考
2. 手あげや打診があった市区町村と協議して先行
3. 都道府県から市区町村へ打診し選考
4. その他

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(回答1. 場合の実施時期)

--

<上記、1. 回答の場合にお答えください>

1. 市区町村の関心が高く、応募数も当初予定を上回った
2. 市区町村の関心は高かったが応募数は多くなかった。

--

←1, 2でご回答願います。

<上記、1. 2. 3. 回答の場合にお答えください>

- ① 予定数(打診数)
- ② 応募数

3-4. 選定したモデル地域について

3-4-1. 地域数(予定を含む)

3-4-2. 地域(予定を含む)

	(地域名)	(1. 新規/2. 継続)	(継続の場合の初年度)
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			

※6つ以上の地域がある場合、新規と継続に分けてまとめてご記入ください。

3-4-3. 実施地域独自の事業項目の追加の有・無について(有りの場合にご記入ください)

(地域名)	(事業項目名と概要)

3-5. 都道府県として本事業に関連した推進会議等の設置状況について

1. すでに設置し、会議等を開催した。
2. すでに設置しているが、会議等はこれから開催予定
3. 設置はこれから

←1, 2, 3でご回答願います。

※1, 2. の場合、設置要綱、委員名簿等の資料をご提供をお願いいたします。(メール添付で結構です)

3-6. 実質的な事業スタート時期(予定を含む)

都道府県は

モデル地域は

<input type="text"/>
<input type="text"/>

月ごろから

月ごろから

※今年度計画、スケジュール等(現時点で可)の資料があれば、ご提供をお願いいたします。(メール添付で結構です)

3-7. 昨年度までのモデル地域の関係者を推進に役立てていく計画がありますか。

1. ある
2. ない
3. 検討中
4. 今年度から事業実施のため管内に該当地域がない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(回答1の場合の具体的な内容)

3-8. 今年度事業を進めるにあたり、関連づけをしていく予定の他の事業は。(該当するすべてに○を付けてください) (名称)

①	キャラバンメイト・サポーター養成		
②	サポート医・かかりつけ医対応力向上研修		
③	認知症早期発見・対応関連事業		
④	地域包括支援センター関連事業		
⑤	介護支援専門員関連事業		
⑥	地域密着型サービス関連事業		
⑦	認知症地域拠点づくり関連事業(名称)		
⑧	認知症介護実践研修関連事業		
⑨	見守り関連事業(名称)		
⑩	安らぎ支援事業		
⑪	町づくり関連事業(名称)		
⑫	虐待対策		
⑬	孤立死対策		
⑭	防犯対策		
⑮	防災対策		
⑯	権利擁護関連事業(名称)		
⑰	子育て支援事業		
⑱	その他(名称)		

3-9. 今年度の事業推進の参考にするために関係者との情報・意見交換の状況について(該当すべてに○を付けてください)

①	管内のこれまでのモデル地域、または先進地域の関係者と行った	
②	管内の市区町村担当者を行った	
③	管内の関係機関を行った	
④	管内の認知症ケアや地域支援体制づくりに積極的に取り組んでいる事業者、組織、人材を行った	
⑤	認知症の本人、本人組織を行った	
⑥	認知症の人の家族、家族組織を行った	
⑦	都道府県外の関係者等を行った	
⑧	現時点では、行っていない	

その人の立場は:

3-10. 認知症地域支援体制を築く一環として、「センター方式」を地域の関係者の共通ツールとして活用していく予定はありますか

1. すでに研修等を通じて活用をすすめている
2. 今年度から活用をすすめる予定
3. 検討中
4. 今のところ予定していない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

3-11. 今年度の事業を進めていく上で、都道府県として、現時点で力をいれていること、重要と考えていること

3-12. 今年度の事業を進めていく上で、都道府県として、課題となっていることや必要な情報、支援は?

3-13. 今年度の事業を進めていく上で、モデル地域(予定を含む)の課題と考えられることや必要な情報や支援は？

4. その他

- 東京センターでは、全国の都道府県・モデル地域等から本事業に関する成果(物)等を幅広く収集し、今後の各地の取組みに役立てていくアーカイブス(自治体の利活用に資する情報保管システム)を整備中です。都道府県及び管内市区町村等の既存資料でアーカイブスにご提供いただけるものがありましたら、該当の○をお付け願います。(ご送付は後送で結構です)

	提供可能	すでに提供
① 都道府県報告書(19/20年度分)		
② モデル地域報告書(19/20年度分)		
③ 推進会議等の経過資料		
④ 資源マップ及び関連資料		
⑤ 徘徊SOSネット関連資料		
⑥ 事例集		
⑦ 関連行事等の配布物等		
⑧ 事業関連の写真・映像等		

- 認知症地域支援体制づくりを推進していくために必要と思われること、ご意見など、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

1 - 2 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 都道府県経過調査（平成 21 年 9 月実施）

平成21年度「認知症地域支援体制構築等推進事業都道府県経過調査」

都道府県用

認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室

○都道府県の事業担当者の方にご記入願います。

○ご回答は、9月11日（金）までをお願いいたします。（可能な限り電子メール添付にてご回答をお願いいたします。）

都道府県名		担当者氏名	
担当者所属・部署・役職			

1. 事業の概況について

1-1. モデル地域の選定について（※前回調査時点（7月）の後、追加や変更があった場合にご記入ください）

	地域名	新規・継続の別
①		
②		

1-2. 今年度事業の現時点での展開状況

1. 都道府県事業としての企画・計画を行っている段階
2. モデル地域を選定、モデル地域と事業企画・計画を検討している段階
3. モデル地域において、具体的な取り組みが進行している段階
4. その他

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(都道府県の実質的な事業スタート時期) 月

(モデル地域の実質的な事業スタート時期) 月

1-3. 今年度事業の推進・展開に関してのこれまでの経過

1-3-1. 新規モデル地域における事業の推進について

1. 都道府県が主体となって行っている
2. 保健所等が主体となって行っている
3. モデル地域の市町村が主体となって行っている
4. その他

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

1-3-2. 継続モデル地域における事業の推進について

1. 都道府県が主体となって行っている
2. 保健所等が主体となって行っている
3. モデル地域の市町村が主体となって行っている
4. その他

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

1-3-2. 現時点までの主な経過（準備段階や会議開催等を含め）

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	

2. 事業実施状況について

2-1. 都道府県として、認知症地域支援体制構築を推進するための管内市区町村の現状把握について

1. すでに実施した
2. 実施する予定
3. 実施を検討中
4. 予定なし

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

回答「1, 2, 3」の場合、具体的な内容をご記入ください。

※可能であれば、調査項目、調査票等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

2-2. 今年度事業の企画、立案について

2-2-1. 今年度事業の企画にあたり、中心となった人の立場(所属・部署・役割等)

2-2-2. 今年度事業の企画立案時の情報交換、相談、話し合い等について (該当項目に○)

①担当(主管)部署の中で行った	
②他部署(主管部署以外)と行った	
③推進会議メンバーと行った	
④管内のモデル地域市区町村関係者と行った	
⑤介護事業関係者と行った	
⑥社会福祉協議会関係者と行った	
⑦医療関係者と行った	
⑧本人・家族、当事者組織(家族会等)と行った	
⑨その他(右欄に具体をご記入ください)	

2-3. ビジョンの策定について

1. 平成19年度に策定
2. 平成20年度に策定
3. 今年度策定に向けて検討中
4. 策定しない(ビジョンづくりを行わない)
5. その他(見直し中等)

←1, 2, 3, 4, 5でご回答願います。

2-4. 今年度の事業目標について

1. すでに目標を定めている。
2. 現在目標づくりを行っている
3. 今後行う予定

←1, 2, 3でご回答願います。

事業目標をご記入ください。

2-5. 今年度事業の実施計画(作業工程づくり)について

1. すでに実施計画を策定し、事業を推進、実施している。
2. 実施計画は策定したが、事業の実施はこれから
3. 実施計画を策定中
4. まだ実施計画づくりに着手していない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

昨年度事業を踏まえて、より強化や充実を図った点(主な点を3つご記入ください)

①	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>
③	<input type="text"/>

※可能であれば、実施計画書(作業工程表)等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

2-6. 認知症支援体制の基盤づくりについて

2-6-1. 認知症地域支援体制づくりを推進するための推進組織について

1. 本事業実施以前から推進組織が存在している
2. 昨年度までのモデル事業で推進組織が形成された
3. 今年度事業で推進組織づくりに取り組む予定

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<本年度推進組織について>

1. 推進する組織に参加しているメンバーや組織等の数 人
2. 推進組織の呼称・名称等があればご記入ください。(例: ○○県認知症まちづくり推進連絡会)

3. 推進組織の中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

※可能であれば、推進組織の名簿、組織図等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

2-6-2. 認知症地域支援の基盤となる管内市区町村・関係団体ネットワークについて

1. モデル事業実施以前から事業の基盤となるネットワークが存在している
2. 昨年度までのモデル事業で基盤となるネットワークが形成された
3. 今年度事業で基盤となるネットワークづくりに取り組む予定
4. 基盤となるネットワークづくりに取り組む予定はない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<地域ネットワークについてお答えください(予定を含む)>

1. 基盤となる地域ネットワークの呼称・名称等があればご記入ください。(例: ○○県認知症まちづくりネットワーク)

2. 基盤となる地域ネットワークの中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

2-6-3. モデル地域の事業展開状況の把握について

1. モデル地域との定期的な情報収集・交換の場を設けている
2. 必要に応じて、相互に連絡をとっている
3. 現段階では、特に状況把握を行っていない
4. その他

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<モデル地域の状況把握や事業情報交換で留意している点>

2-6-4. モデル地域の事業展開への支援

1. モデル地域に訪問し、状況把握、助言、支援を行っている
2. モデル地域からの要望に応じて、適宜、助言や支援を行っている
3. 特に助言や支援は行っていない
4. その他

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<モデル地域への助言や支援で留意している点>

2-6-5. 管内市町村(モデル地域以外)への事業情報提供(周知)

(該当項目に○)

(具体的に)

①管内市町村を対象とした事業報告会等を計画している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②事業情報を定期的に周知する仕組みを持っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③事業情報を周知する機会・場を設けている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2-6-6. 昨年度までのモデル地域(今年度継続していない地域)の状況把握

1. 旧モデル地域の状況把握、助言、支援を行っている
2. 旧モデル地域状況は把握している
3. 特に状況把握、助言や支援は行っていない
4. その他

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

3. 他の認知症関連事業について

3-1. 今年度の認知症地域体制構築等推進事業以外の認知症関連事業の実施状況(予定を含め)

(該当項目に○) (実施地域・市区町村名)

1. 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業		
2. 認知症サポート医養成研修事業		
3. かかりつけ医認知症対応力向上研修		
4. 高齢者権利擁護等推進事業		
5. 認知症対策普及・相談・支援事業		
6. 認知症対策連携強化事業		
7. 認知症ケア多職種共同研修・研究事業		
8. 若年性認知症対策関連事業		
9. その他		

3-2. 認知症疾患医療センターについて

3-2-1. 都道府県内の認知症疾患医療センター設置の有・無
 ※「既設」「予定有」の場合、設置数をご記入ください。
 ※設置市町村名、センター名称をご記入ください

(既設・予定有・無でご回答ください)
 か所

①

②

③

3-2-2. 認知症連携担当者を配置する地域包括支援センター
 ※上段に設置市町村名、センター名称、下段に担当者の職種・立場をご記入ください。

(既設・予定有・無でご回答ください)

①

②

③

5. 次年度以降の推進に向けて

5-1. 次年度以降の地域支援体制に向けて、担当者として今年度特に力を入れておきたいこと

5-2. 次年度以降の地域支援体制に向けて、既に準備をしていること(計画・予算化準備等)

6. 本事業の担当者として、本事業への感想、意見など、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

1 - 3 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 継続モデル地域現況調査 (平成 21 年 9 月実施)

平成21年度「認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地域現況調査」		継続地域用	
認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室			
○それぞれのモデル地域(圏域・市町村等)の主たる事業担当者の方にご記入願います。			
○ご回答は、9月11日(金)までをお願いいたします。(可能な限り電子メール添付にてご回答をお願いいたします。)			
地域名(圏域・市町村)		都道府県名	
担当者氏名		氏名フリガナ	
担当者所属・部署・役職			
本事業担当者としての経年		1:19年度から 2:20年度から 3:21年度から	←1, 2, 3で回答願います。
1. モデル事業実施地域について			
1-1. モデル地域の範囲			
1. 個々の市町村単位 2. 広域連合 3. 保健所単位 4. 2次保健医療圏単位 5. その他			←1, 2, 3, 4, 5で回答願います。
モデル地域の中で、事業を実際に展開するエリア数と右欄に名称(市・町・地区等)			
1-2. モデル地域の事業継続経過			
1-2-1. 事業スタート年度			
1. 19年度から 2. 20年度から			←1, 2で回答願います。
1-2-2. 今年度事業を実施するエリア			
1. 前年度までと同じエリアで実施 2. 前年度までと異なるエリアで実施 3. 前年度までの同じエリアと異なるエリアで実施 4. その他			←1, 2, 3, 4で回答願います。
回答「4」の場合、具体をご記入ください			
1-3. モデル地域の概要(実際に事業を展開する圏域・市区町村単位で)			
1-3-1. モデル地域内の人口			人(年 月時点)
1-3-2. モデル地域内の高齢者人口			人(年 月時点)
1-3-3. モデル地域内の地域包括支援センター(サブセンター等含む)の数			か所
1-3-4. 地域密着型サービス事業所の数			か所
1-3-5. 認知症サポート医の数			人(年 月時点)
1-3-6. かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者の数			人(年 月時点)
1-3-7. キャラバンメイトの数			人(年 月時点)
1-3-8. 認知症サポーターの数			人(年 月時点)
1-3-9. 地域内の認知症疾患医療センター			(既設・予定有・無でご回答ください)
※「既設」の場合、名称を右欄にご記入ください			
1-3-10. 認知症連携担当者を配置する地域包括支援センター			(既設・予定有・無でご回答ください)
※「既設」の場合、担当者の職種・立場を右欄にご記入ください			
1-4. モデル地域内認知症者の把握			
1-4-1. 認知症高齢者数			
把握方法 1. 調査で把握			人(年 月時点)
2. 推計 3. その他 4. 把握していない			←1, 2, 3, 4でご回答願います。
回答「1, 2, 3」の場合、具体的な方法をご記入ください。			
1-4-2. 若年性認知症者数			
把握方法 1. 調査で把握			人(年 月時点)
2. 推計 3. その他 4. 把握していない			←1, 2, 3, 4でご回答願います。
回答「1, 2, 3」の場合、具体的な方法をご記入ください。			

2. モデル地域における事業展開(準備、調整等を含め)の概況について

2-1. 昨年度までの事業での主な成果と今年度事業への反映点

--

2-2. 昨年度までの事業で「認知症地域支援体制づくり」の課題となった主な点を3つご記入ください。

①	
②	
③	

2-3. 今年度事業の現時点での展開状況

- 1. 事業の着手はこれから
- 2. 企画・計画を行っている段階
- 3. 事業の展開に向けた基盤づくりを行っている段階
- 4. 事業の具体的な活動が進んでいる段階

月

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(事業を開始した月(予定を含む))

2-4. 今年度事業に関する現時点までの主な経過

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	

3. モデル地域における事業実施状況について

3-1. 認知症地域支援体制を構築するための現状(実態)把握

- 1. 現状(実態)把握をすでに実施した
- 2. 現状(実態)把握を実施する予定
- 3. 現状(実態)把握を行うことを検討中
- 4. 現在のところ予定なし

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

回答「1. 2. 3」の場合、具体的な内容をご記入ください。

(例: 本人・家族へのヒアリング、住民対象の意識調査、地域包括対象の困難ケース調査、徘徊関連調査、資源調査等)

--

※可能であれば、調査項目、調査票等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-2. 今年度事業の企画、立案について

3-2-1. 今年度事業の企画にあたり、中心となった人の立場(所属・部署・役割等)

3-2-2. 今年度事業の企画立案時の情報交換、相談、話し合い等について (該当項目に○)

①担当(主管)部署の中で行った	<input type="checkbox"/>
②他部署(主管部署以外)と行った	<input type="checkbox"/>
③地域包括支援センター職員と行った	<input type="checkbox"/>
④地域のケア関係者と行った	<input type="checkbox"/>
⑤地域の社会福祉協議会と行った	<input type="checkbox"/>
⑥地域の医療関係者と行った	<input type="checkbox"/>
⑦自治会・町内会と行った	<input type="checkbox"/>
⑧民生委員と行った	<input type="checkbox"/>
⑨本人・家族、当事者組織(家族会等)と行った	<input type="checkbox"/>
⑩その他(右欄に具体をご記入ください)	<input type="text"/>

3-2-3. 地域の認知症支援体制づくりに向けたビジョン

1. すでにビジョンを策定し、関係者、住民へ周知している
2. ビジョンは策定しているが、関係者住民への周知はまだ行ってない
3. ビジョン策定に向けて検討中
4. ビジョンづくりを行っていない
5. その他(見直し中等)

←1, 2, 3, 4, 5でご回答願います。

<回答「1, 2」の場合にお答えください>

ビジョンの策定は、何年度に実施しましたか 年度

3-2-4. 今年度の事業目標について

1. すでに目標を定めている。
2. 目標づくりを行っている
3. 今後行う予定

←1, 2, 3でご回答願います。

事業目標をご記入ください。

3-2-5. 今年度事業の実施計画(作業工程づくり)について

1. すでに実施計画を策定し、事業を推進、実施している。
2. 実施計画は策定したが、事業の実施はこれから
3. 実施計画を策定中
4. まだ実施計画づくりに着手していない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

昨年度事業を踏まえて、より強化や充実を図った点(主な点を3つご記入ください)

①	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>
③	<input type="text"/>

※可能であれば、実施計画書(作業工程表)等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-3. 地域における認知症支援体制の基盤づくりについて

3-3-1. 認知症地域支援体制づくりを推進するための推進組織について

- 1. モデル事業実施以前から推進組織が存在している
- 2. 昨年度までのモデル事業で推進組織が形成された
- 3. 今年度事業で推進組織づくりに取り組む予定
- 4. 推進組織を特に設けない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<回答「1, 2, 3」の場合にお答えください>

- 1. 推進する組織に参加しているメンバーや組織等の数 人
- 2. 推進組織の呼称・名称等があればご記入ください。(例: ○○町認知症まちづくり推進連絡会)

- 3. 推進組織の中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

※可能であれば、推進組織の名簿、組織図等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-3-2. 認知症地域支援を実際に取り組んでいくための基盤となる地域ネットワークについて

- 1. モデル事業実施以前から基盤となる地域ネットワークが存在している
- 2. 昨年度までのモデル事業で基盤となる地域ネットワークが形成された
- 3. 今年度事業で基盤となる地域ネットワークづくりに取り組む予定
- 4. 基盤となる地域ネットワークづくりに取り組む予定はない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<地域ネットワークに関してお答えください(予定を含む)>

- 1. 基盤となる地域ネットワークの呼称・名称等があればご記入ください。(例: ○○町認知症まちづくりネットワーク)

- 2. 基盤となる地域ネットワークの中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

3-3-3. コーディネーターについて

- 1. 昨年度と同じコーディネーターが継続
- 2. 昨年度のコーディネーターに加え、あらたなコーディネーターを選定
- 3. 昨年度とは異なるコーディネーターをあらたに選定
- 4. コーディネーターを選定中
- 5. コーディネーターの選定はこれから
- 6. その他

←1, 2, 3, 4, 5, 6でご回答願います。

<コーディネーターに関してお答えください(予定を含む)>

- 1. コーディネーターの人数 人
- 2. コーディネーターの所属や立場等をご記入ください

- 3. コーディネーターの選定方法や理由をご記入ください

- 4. 昨年度まで事業経過を踏まえた、コーディネーターの今年度の役割と活動環境の整備についてご記入ください

3-3-4. 認知症地域支援のために協働する「地域資源」について

※今年度事業開始前の段階での状況

(該当項目に○)

		すでに協働	今年度事業から協働していく
行政機関	1. 主管部署以外の行政の他の部門 (右欄下段に具体をご記入ください)		
	2. 社会福祉事務所		
	3. 保健所		
	4. 保健センター		
	5. モデル地域内の地域包括支援センター		
	6. モデル地域外の地域包括支援センター		
	7. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
警察・消防	8. 警察署		
	9. 消防署		
	10. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
組織・団体	11. 家族会等		
	12. 社会福祉協議会		
	13. シルバー人材センター		
	14. ボランティアセンター		
	15. 医師会		
	16. 介護事業者連絡会等		
	17. 法律関係者		
	18. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
医療機関等	19. かかりつけ医		
	20. 認知症サポート医		
	21. 認知症専門医		
	22. 一般病院		
	23. 精神病院		
	24. 薬局		
25. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください			
機教 関育	26. 大学・短大・専門学校		
	27. 小・中・高等学校		
地域	28. 民生委員		
	29. 自治会・町内会		
	30. 公民館・住民センター		
	31. 住民や住民グループ		
	32. 地域の商店会等		
	33. スーパー・コンビニ		
	34. 金融機関		
35. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください			
機交 関通	36. 鉄道・バス会社		
	37. タクシー会社		
その他(右欄に具体をご記入ください)			

3-4. 今年度の認知症支援体制個別事業の展開について

※今年度事業開始前の段階での状況

3-4-1. 地域資源マップ(資源の住民周知等の道具として)について

1. 既に作成し活用しているものを今年度見直し、更新の予定
2. 既に作成したものを今年度も活用する。
3. 今年度事業で作成予定
4. 今年度は作成しない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-2. 見守り・SOSネットワークについて

1. 既にネットワークとして機能している
2. 既に形成されている組織をもとに、今年度ネットワークに取り組む予定
3. 今年度事業で組織づくりとネットワークに取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-3. 物忘れ相談について

1. もの忘れ相談が実施され、その後の支援が行われている
2. もの忘れ相談が実施され、今年度その後の支援に取り組む予定
3. 今年度事業でもの忘れ相談に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-4. 認知症ケア等のサポート(コーディネーターによる助言やチームづくり等の支援)

1. サポートが実施され、適切なサービスや支援につながる仕組みができている
2. サポートが実施され、今年度その後につなげる仕組みづくりに取り組む予定
3. 今年度事業でサポートの実施に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-5. 地域でのセンター方式(認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式)の導入

1. 地域で導入され、多職種共同による支援につながっている
2. 地域で導入され、多職種共同での支援に取り組む予定
3. 今年度事業で取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-6. 個別支援事例の収集・普及

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-7. 本事業として取り組む地域独自の取り組みについて

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

回答「1. 2」の場合、取り組み内容を具体的にご記入ください。

4. 他事業との連動

4-1. 今年度の本事業と他事業を連動させた取り組み状況(予定を含め)

該当に○をお付けください

(事業名称)

1. 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業		
2. 認知症サポート医養成研修事業		
3. かかりつけ医認知症対応力向上研修		
4. 高齢者権利擁護等推進事業		
5. 認知症対策普及・相談・支援事業		
6. 認知症対策連携強化事業		
7. 認知症ケア多職種共同研修・研究事業		
8. 若年性認知症対策関連事業		
9. 予防・安らぎ支援関連事業		
10. 認知症早期発見・対応関連事業		
11. 地域包括支援センター関連事業		
12. 介護支援専門員関連事業		
13. 地域密着型サービス関連事業		
14. 認知症地域拠点づくり関連事業		
15. 認知症介護実践者向関連事業		
16. 高齢者見守り関連事業		
17. キャラバンメイト・サポーター養成		
18. 虐待対策関連事業		
19. 孤立死対策関連事業		
20. 防犯対策関連事業		
21. 防災対策関連事業		
22. 子育て支援関連事業		
23. 町づくり関連事業		
24. その他		

5. 次年度以降の推進に向けて

5-1. 次年度以降の地域支援体制に向けて、担当者として今年度特に力を入れておきたいこと

5-2. 次年度以降の地域支援体制に向けて、既に準備をしていること(計画・予算化準備等)

6. 本事業の担当者として、本事業への感想、意見など、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

1 - 4 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 新規モデル地域現況調査 (平成 21 年 9 月実施)

平成21年度「認知症地域支援体制構築等推進事業モデル地域現況調査」		新規地域調査票			
認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室					
○それぞれのモデル地域(圏域・市町村等)の主たる事業担当者の方にご記入願います。					
○ご回答は、9月11日(金)までお願いいたします。(可能な限り電子メール添付にてご回答をお願いいたします。)					
地域名(圏域・市町村)		都道府県名			
担当者氏名		氏名フリガナ			
担当者所属・部署・役職					
本事業担当者としての経年	1:19年度から 2:20年度から 3:21年度から		←1, 2, 3で回答願います。		
1. モデル事業実施地域について					
1-1. モデル地域の範囲					
1. 個々の市町村単位	←1, 2, 3, 4, 5で回答願います。				
2. 広域連合					
3. 保健所単位					
4. 2次保健医療圏単位					
5. その他					
モデル地域の中で、事業を実際に展開する エリア数と右欄に名称(市・町・地区等)					
1-2. モデル地域のタイプ					
1-2-1. 今年度事業を実施するエリア					
1. 新規の圏域・市町村として実施	←1, 2, 3で回答願います。				
2. 前年度までの事業と同じ圏域、市町村の中の異なるエリアとして実施					
3. その他					
回答「3」の場合、具体をご記入ください					
1-3. モデル地域の概要(実際に事業を展開する圏域・市区町村単位で)					
1-3-1. モデル地域内の人口		人(年	月	時点)
1-3-2. モデル地域内の高齢者人口		人(年	月	時点)
1-3-3. モデル地域内の地域包括支援センター(サブセンター等含む)の数		か	所		
1-3-4. 地域密着型サービス事業所の数		か	所		
1-3-5. 認知症サポート医の数		人(年	月	時点)
1-3-6. かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者の数		人(年	月	時点)
1-3-7. キャラバンメイトの数		人(年	月	時点)
1-3-8. 認知症サポーターの数		人(年	月	時点)
1-3-9. 地域内の認知症疾患医療センター		(既設・予定有・無でご回答ください)			
※「既設」の場合、名称を右欄にご記入ください					
1-3-10. 認知症連携担当者を配置する地域包括支援センター		(既設・予定有・無でご回答ください)			
※「既設」の場合、担当者の職種・立場を右欄にご記入ください					
1-4. モデル地域内認知症者の把握					
1-4-1. 認知症高齢者数					
把握方法 1. 調査で把握	←1, 2, 3, 4でご回答願います。				
2. 推計					
3. その他					
4. 把握していない					
回答「1, 2, 3」の場合、具体的な方法をご記入ください。					
1-4-2. 若年性認知症者数					
把握方法 1. 調査で把握	←1, 2, 3, 4でご回答願います。				
2. 推計					
3. その他					
4. 把握していない					
回答「1, 2, 3」の場合、具体的な方法をご記入ください。					

2. モデル地域における事業展開(準備、調整等を含め)の概況について

2-1. 本事業を開始する以前から取り組んでいた認知症関連事業の成果と今年度事業への反映点

--

2-2. 本事業を展開する上で、地域の課題となっている主な点を3つご記入ください。

①	
②	
③	

2-3. 今年度事業の現時点での展開状況

1. 事業の着手はこれから
2. 企画・計画を行っている段階
3. 事業の展開に向けた基盤づくりを行っている段階
4. 事業の具体的な活動が進んでいる段階

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

(事業を開始した月(予定を含む)) 月

2-4. 今年度事業に関する現時点までの主な経過

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	

3. モデル地域における事業実施状況について

3-1. 認知症地域支援体制を構築するための現状(実態)把握

1. 現状(実態)把握をすでに実施した
2. 現状(実態)把握を実施する予定
3. 現状(実態)把握を行うことを検討中
4. 現在のところ予定なし

--

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

回答「1. 2. 3」の場合、具体的な内容をご記入ください。

(例: 本人・家族へのヒアリング、住民対象の意識調査、地域包括対象の困難ケース調査、徘徊関連調査、資源調査等)

--

※可能であれば、調査項目、調査票等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-2. 今年度事業の企画、立案について

3-2-1. 今年度事業の企画にあたり、中心となった人の立場(所属・部署・役割等)

3-2-2. 今年度事業の企画立案時の情報交換、相談、話し合い等について (該当項目に○)

①担当(主管)部署の中で行った	<input type="checkbox"/>
②他部署(主管部署以外)で行った	<input type="checkbox"/>
③地域包括支援センター職員で行った	<input type="checkbox"/>
④地域のケア関係者で行った	<input type="checkbox"/>
⑤地域の社会福祉協議会で行った	<input type="checkbox"/>
⑥地域の医療関係者で行った	<input type="checkbox"/>
⑦自治会・町内会で行った	<input type="checkbox"/>
⑧民生委員で行った	<input type="checkbox"/>
⑨本人・家族、当事者組織(家族会等)で行った	<input type="checkbox"/>
⑩その他(右欄に具体をご記入ください)	<input type="text"/>

3-2-3. 地域の認知症支援体制づくりに向けたビジョン

1. すでにビジョンを策定し、関係者、住民へ周知している
2. ビジョンは策定しているが、関係者住民への周知はまだ行っていない
3. ビジョン策定に向けて検討中
4. ビジョンづくりを行っていない
5. その他(見直し中等)

←1, 2, 3, 4, 5でご回答願います。

<回答「1, 2」の場合にお答えください>

ビジョンの策定は、何年度に実施しましたか 年度

3-2-4. 今年度の事業目標について

1. すでに目標を定めている。
2. 目標づくりを行っている
3. 今後行う予定

←1, 2, 3でご回答願います。

事業目標をご記入ください。

3-2-5. 今年度事業の実施計画(作業工程づくり)について

1. すでに実施計画を策定し、事業を推進、実施している。
2. 実施計画は策定したが、事業の実施はこれから
3. 実施計画を策定中
4. まだ実施計画づくりに着手していない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

昨年度事業を踏まえて、より強化や充実を図った点(主な点を3つご記入ください)

①	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>
③	<input type="text"/>

※可能であれば、実施計画書(作業工程表)等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-3. 地域における認知症支援体制の基盤づくりについて

3-3-1. 認知症地域支援体制づくりを推進するための推進組織について

1. モデル事業実施以前から推進組織が存在している
2. 今年度事業で推進組織づくりに取り組む予定
3. 推進組織を特に設けない

←1, 2, 3でご回答願います。

<回答「1, 2」の場合にお答えください>

1. 推進する組織に参加しているメンバーや組織等の数 人
2. 推進組織の呼称・名称等があればご記入ください。(例:〇〇町認知症まちづくり推進連絡会)

3. 推進組織の中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

※可能であれば、推進組織の名簿、組織図等を資料としてご提供ください。(メール添付で結構です)

3-3-2. 認知症地域支援を実際に取り組んでいくための基盤となる地域ネットワークについて

1. モデル事業実施以前から基盤となる地域ネットワークが存在している
2. 今年度事業で基盤となる地域ネットワークづくりに取り組む予定
3. 基盤となる地域ネットワークづくりに取り組む予定はない

←1, 2, 3でご回答願います。

<地域ネットワークに関してお答えください(予定を含む)>

1. 基盤となる地域ネットワークの呼称・名称等があればご記入ください。(例:〇〇町認知症まちづくりネットワーク)

2. 基盤となる地域ネットワークの中心的役割を担っている人の所属、立場をご記入ください。(複数可)

3-3-3. コーディネーターについて

1. 既にコーディネーターを選定している
2. 候補を上げ、コーディネーターを選定中
3. コーディネーターの選定はこれから
4. その他

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

<コーディネーターに関してお答えください(予定を含む)>

1. コーディネーターの人数 人
2. コーディネーターの所属や立場等をご記入ください

3. コーディネーターの選定方法や理由をご記入ください

4. 今年度のコーディネーターの役割とその活動環境の整備についてご記入ください

3-3-4. 認知症地域支援のために協働する「地域資源」について

※今年度事業開始前の段階での状況

(該当項目に○)

		すでに協働	今年度事業から協働していく
行政機関	1. 主管部署以外の行政の他の部門 (右欄下段に具体をご記入ください)		
	2. 社会福祉事務所		
	3. 保健所		
	4. 保健センター		
	5. モデル地域内の地域包括支援センター		
	6. モデル地域外の地域包括支援センター		
	7. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
警察・消防	8. 警察署		
	9. 消防署		
	10. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
組織・団体	11. 家族会等		
	12. 社会福祉協議会		
	13. シルバー人材センター		
	14. ボランティアセンター		
	15. 医師会		
	16. 介護事業者連絡会等		
	17. 法律関係者		
	18. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください		
医療機関等	19. かかりつけ医		
	20. 認知症サポート医		
	21. 認知症専門医		
	22. 一般病院		
	23. 精神病院		
	24. 薬局		
25. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください			
機教 関育	26. 大学・短大・専門学校		
	27. 小・中・高等学校		
地域	28. 民生委員		
	29. 自治会・町内会		
	30. 公民館・住民センター		
	31. 住民や住民グループ		
	32. 地域の商店会等		
	33. スーパー・コンビニ		
	34. 金融機関		
35. その他協働の状況に応じて 具体的にご記入ください			
機交 関通	36. 鉄道・バス会社		
	37. タクシー会社		
その他(右欄に具体をご記入ください)			

3-4. 今年度の認知症支援体制個別事業の展開について

※今年度事業開始前の段階での状況

3-4-1. 地域資源マップ(資源の住民周知等の道具として)について

1. 既に作成し活用しているものを今年度見直し、更新の予定
2. 既に作成したものを今年度も活用する。
3. 今年度事業で作成予定
4. 今年度は作成しない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-2. 見守り・SOSネットワークについて

1. 既にネットワークとして機能している
2. 既に形成されている組織をもとに、今年度ネットワークに取り組む予定
3. 今年度事業で組織づくりとネットワークに取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-3. 物忘れ相談について

1. もの忘れ相談が実施され、その後の支援が行われている
2. もの忘れ相談が実施され、今年度その後の支援に取り組む予定
3. 今年度事業でもの忘れ相談に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-4. 認知症ケア等のサポート(コーディネーターによる助言やチームづくり等の支援)

1. サポートが実施され、適切なサービスや支援につながる仕組みができ
2. サポートが実施され、今年度その後につなげる仕組みづくりに取り組
3. 今年度事業でサポートの実施に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-5. 地域でのセンター方式(認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式)の導入

1. 地域で導入され、多職種共同による支援につながっている
2. 地域で導入され、多職種共同での支援に取り組む予定
3. 今年度事業で取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-6. 個別支援事例の収集・普及

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-7. 本事業として取り組む地域独自の取り組みについて

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

回答「1, 2」の場合、取り組み内容を具体的にご記入ください。

3-4. 今年度の認知症支援体制個別事業の展開について

※今年度事業開始前の段階での状況

3-4-1. 地域資源マップ(資源の住民周知等の道具として)について

1. 既に作成し活用しているものを今年度見直し、更新の予定
2. 既に作成したものを今年度も活用する。
3. 今年度事業で作成予定
4. 今年度は作成しない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-2. 見守り・SOSネットワークについて

1. 既にネットワークとして機能している
2. 既に形成されている組織をもとに、今年度ネットワークに取り組む予定
3. 今年度事業で組織づくりとネットワークに取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-3. 物忘れ相談について

1. もの忘れ相談が実施され、その後の支援が行われている
2. もの忘れ相談が実施され、今年度その後の支援に取り組む予定
3. 今年度事業でもの忘れ相談に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-4. 認知症ケア等のサポート(コーディネーターによる助言やチームづくり等の支援)

1. サポートが実施され、適切なサービスや支援につながる仕組みができている
2. サポートが実施され、今年度その後につなげる仕組みづくりに取り組む予定
3. 今年度事業でサポートの実施に取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-5. 地域でのセンター方式(認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式)の導入

1. 地域で導入され、多職種共同による支援につながっている
2. 地域で導入され、多職種共同での支援に取り組む予定
3. 今年度事業で取り組む予定
4. 今年度は行わない

←1, 2, 3, 4でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-6. 個別支援事例の収集・普及

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

今年度、より充実を図ったり、工夫していく点を具体的にご記入ください。

3-4-7. 本事業として取り組む地域独自の取り組みについて

1. 既に取り組みがあり今年度も継続していく
2. 今年度取り組む予定
3. 今年度は行わない

←1, 2, 3でご回答願います。

回答「1, 2」の場合、取り組み内容を具体的にご記入ください。

4. 他事業との連動

4-1. 今年度の本事業と他事業を連動させた取り組み状況(予定を含め)

(該当項目に○) (事業名称)

1. 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業		
2. 認知症サポート医養成研修事業		
3. かかりつけ医認知症対応力向上研修		
4. 高齢者権利擁護等推進事業		
5. 認知症対策普及・相談・支援事業		
6. 認知症対策連携強化事業		
7. 認知症ケア多職種共同研修・研究事業		
8. 若年性認知症対策関連事業		
9. 予防・安らぎ支援関連事業		
10. 認知症早期発見・対応関連事業		
11. 地域包括支援センター関連事業		
12. 介護支援専門員関連事業		
13. 地域密着型サービス関連事業		
14. 認知症地域拠点づくり関連事業		
15. 認知症介護実践者向関連事業		
16. 高齢者見守り関連事業		
17. キャラバンメイト・サポーター養成		
18. 虐待対策関連事業		
19. 孤立死対策関連事業		
20. 防犯対策関連事業		
21. 防災対策関連事業		
22. 子育て支援関連事業		
23. 町づくり関連事業		
24. その他		

5. 認知症地域支援体制構築推進に向けて

5-1. 今年度事業を実施するにあたり、担当者として特に力を入れておきたいこと

5-2. 次年度以降の地域支援体制に向けて、既に準備をしていること(計画・予算化準備等)

6. 本事業の担当者として、本事業への感想、意見など、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

1 - 5 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 都道府県取組状況調査（平成 22 年 1 月実施）

取組み情報提供シート（都道府県版）

1 . 貴都道府県で本事業を通して進展した認知症地域支援体制の主な事は？

--

2 . 本事業を実施していく中で都道府県として現在課題になっている主な事は？

課題	
理由や背景	

課題	
理由や背景	

課題	
理由や背景	

3 . 来年度以降、都道府県全体で認知症支援体制づくりを進展していく上で課題として考えている事は？

--

4 . 他地域から情報を得たい点（具体的に）

--

5 . 本事業の事業評価のための都道府県としての評価ポイント

--

1 - 6 . 認知症地域支援体制構築等推進事業 モデル地域取組状況調査（平成 22 年 1 月実施）

取組み情報シート【モデル地域】

1 . 貴モデル地域で本事業を通して進展した認知症地域支援体制の主な事は？

--

2 . 本事業を実施していく中でモデル地域として現在課題になっている主な事は？

課題	
理由や背景	

課題	
理由や背景	

課題	
理由や背景	

3 . 今後、貴地域で認知症支援体制づくりを進展していく上で課題として考えている事は？

--

4 . 他地域から情報を得たい点（具体的に）

--

5 . 事業に取り組んでみて手ごたえのあったこと、他地域にもぜひ紹介したいこと

--

6 . 本事業の事業評価として事業を担当した立場からみて評価してほしいポイント

--

2. 地域づくり報告会 報告資料例

丹後地域における認知症対策 ～モデル事業実施前後の連携と継続～

認知症地域支援体制構築等推進事業報告会（平成 22 年 2 月 18 日）資料より

報告者：京都府丹後保健所企画調整室 医療・高齢担当 主査 荒堀由妃氏

京丹後市健康長寿福祉部長寿福祉課 竹内歩巳氏

京丹後市健康長寿福祉部長寿福祉課・地域包括支援センター網野分室 池辺えり子氏

丹後地域における認知症対策 ～モデル事業実施前後の連携と継続～

町づくり報告会
健保会館

2010年2月18日 10:00～16:30



本日お伝えすること

①京丹後市の活動概要

1)つながった？広がった？

～「誰もが安心して暮らせる町づくり」への挑戦～

2)認知症のかたやご家族の安心のために

～徘徊搜索模擬訓練の取り組みから生まれた地域のつながり～

②京都府京丹後警察署における認知症高齢者対策

③丹後圏域の認知症地域支援体制づくりのあゆみ



つながった？ 広がった？

『誰もが安心して暮らせる町づくり』への挑戦

京丹後市健康長寿福祉部長寿福祉課
京丹後市地域包括支援センター



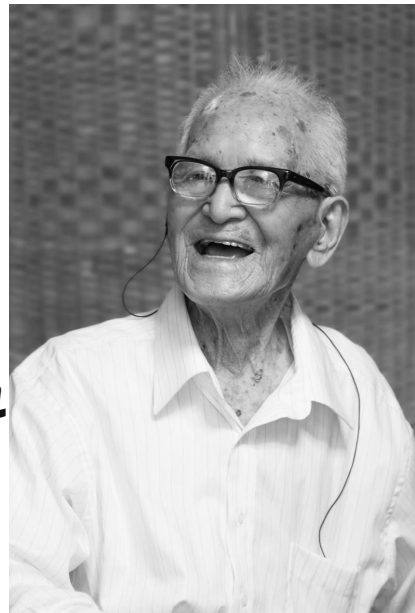
京丹後市はこんなところ

- 平成16年4月1日 6町が合併して誕生
- 人口62,567人 高齢化率29.1% (4月1日現在)
合併同時は65,000人でした・・・
- 京都府最北端 山あり谷あり海あり・・・
- 平成18年 地域包括支援センター開設
⇒市が直営 (1センター5分室)
- 最近、京丹後市はニュースによく出ました!
国内男性最高齢者 木村次郎右衛門さん

国内男性最高齢者 木村次郎右衛門さん 112歳!

モットーは

- 食細くして、命長かれ
- 苦にするな
嵐の後に日和あり



京丹後市の今日までの認知症対策ヒストリー

平成18年度末: 丹後保健所主催「認知症ケアネットワーク研修」での事業報告
 ⇒ 認知症予防事業の地区での取り組みを報告



平成19年度: 京都府より「モデル事業に取り組んでみないか？」

⇒ この年、京都府はモデル事業に着手せず。

☆キャラバン・メイト養成研修参加・包括職員・事務担当がキャラバンメイトに

平成20年度: 認知症地域支援体制構築等推進モデル事業に着手

スローガンは「知る」「つながる」「広がる」そして見守り支えあえる地域づくり

⇒ サポーター養成をベースに、①地域資源マップ作り②徘徊SOSネットワークと

捜索模擬訓練の実施③認知症になっても安心して暮らせる地域の作り方を検証

担当のこだわりは、

「打上げ花火で終わらせない！」

「モデル事業後に続けられる土台作りをする！」

平成20年度の取組

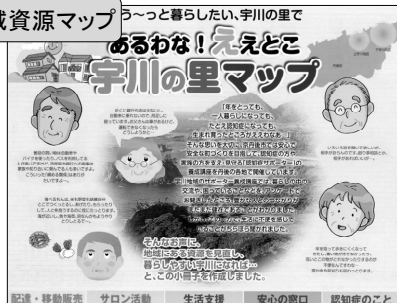
実態調査・サポーター養成



徘徊捜索模擬訓練



地域資源マップ



報告会



平成21年度:事件勃発!! ..人事異動、機構改革、包括の委託!?

ここまで、主に認知症対策に関わってきたのは、地域包括支援センターと事務担当。
その事務担当は、議会事務局へ異動。課長や包括メンバーも入れ替わり・・
「認知症対策は?どうやって進める?どこまでやる?」「地域ごとにバラバラでええの?」

ちょっと待って! 基本に戻って

『モデル事業で取り組んできたことは、地域に、ご本人やご家族に届いているの?』

思いはめぐり、議論に議論を重ね、地域からは「次は?もっともっと、早く!」
やりたいこと、やらなければならないと思えることはいっぱい! でも手元もいっぱい..

悩んで、苦しんで、ぶつかって、『それでも、なんとか続けていきたい』

⇒モデル事業でやってきたことを、「もっと必要なもの」「より確かなもの」「さらに
広げたいもの」に分類し、事業計画を改めて策定(平成21年9月)

この事業計画ができたことで、①分室ごとにどんどん事業を推進②担当は「もっと
もっと」と言えるように③役所内でも対外的にも「このように進めています」

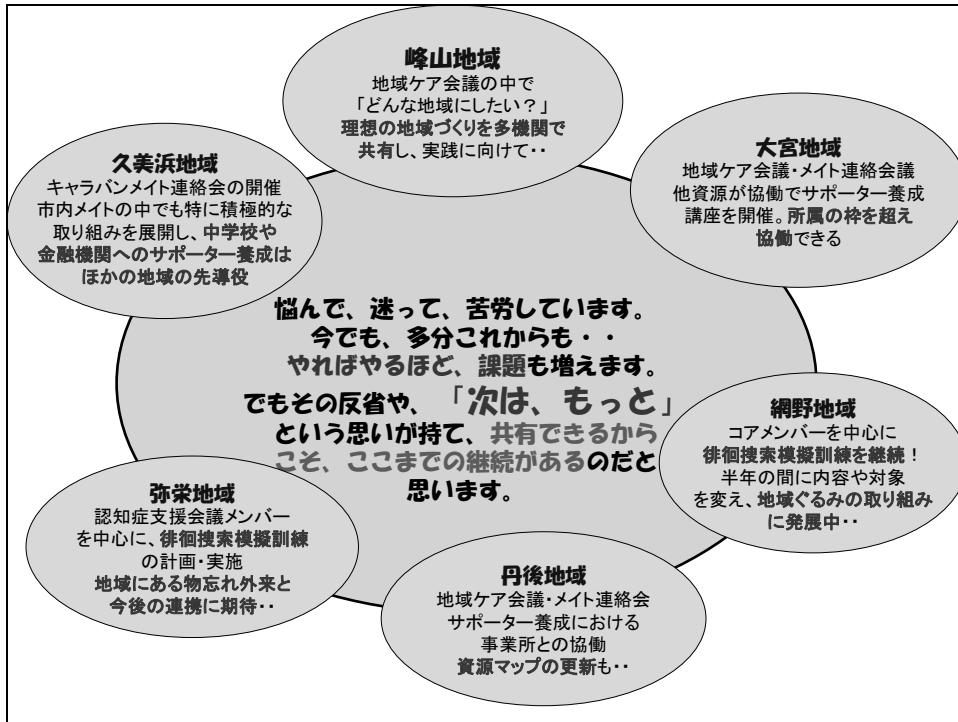
.....ここまで約半年かかりました、いや、かけました。

今年度の主な取り組み

- キャラバン・メイト養成研修(管内2市2町共催・保健所を事務局に)
- 家族の集い、介護者交流事業
- 徘徊捜索模擬訓練(網野地域第2回目、弥栄地域第1回)

平成21年度・22年度 京丹後市認知症対策
目 標:認知症のかたやその家族を地域で支える仕組みを作り、誰もが安心して暮らせる地域を目指す。
対策の柱:①認知症に関する普及・啓発 ②関係機関との連携強化 ③地域で支える仕組みづくり

認知症に関する普及啓発	関係機関との連携強化	地域で支える仕組みづくり
<p>これまで、キャラバンメイト養成・サポーター養成など、認知症に関する普及・啓発の取り組みを行ってきた。今後は企業や学校などの分野ごとにもサポーター養成に取り組み、地域において認知症の人を見守り、支えることのできる人を増やしたい。</p>	<p>認知症モデル事業を実施したことで、認知症対策推進への気運の盛り上げを確認できた。更に連携を強化し、地域と一緒に進めて認知症対策に取り組みたい。</p>	<p>いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていけるために、認知症に対する不安や偏見をなくし、『見守り合い・支え合い』の地域を作りた。</p>
<p>認知症に関する普及啓発 ①キャラバンメイト養成研修 北部地域開催について周知・参加勧奨 *21年度:北部地域で2回開催 ○9月6日(日)開催 場所:福知山市 ○10月17日(土)開催 場所:岩滝 知遊館 ②認知症サポーター養成講座(H21目標数:3,000人) i 依頼や研修等で実施する通年開催 ⇒依頼があれば、その地域に対応 ii 企業等を対象とした、重点分野への開催 ⇒21・22年度の重点分野として、金融機関・商工会 消防団を設定。各機関への働きかけと、サポーター養成講座の実施や徘徊SOSネットワークへの参画を依頼。 ③情報発信:恒常的に実施 広報等による一般向け情報提供、新聞社等への情報提供 ⇒活動のPRとしてメディアの積極的な活用</p>	<p>関係機関との連携強化 ①キャラバンメイト連絡会議 i 地域ごとにサポーター養成に関する検討 ⇒サポーター養成講座実施における講座内容の検討や運営方法についての検討など、地域の実情に応じて随時開催 ii 情報交流や研修の機会とする全体会議 京丹後市キャラバンメイト連絡会議の開催 ⇒市内の介護保険事業所等に所属するキャラバンメイトの活動支援を目的に、情報提供や交流・研修の機会を設定。 ②市役所内へ認知症対策を認知してもらう取り組み 事業推進にあたり、連携が必要な関係課への認知症対策の周知と事業への協力依頼 ○徘徊SOSネットワーク構築における消防担当との連携 等</p>	<p>地域で支える仕組みづくり ①徘徊SOSネットワークの構築 i 地域の中で、見守りあい・支えあいの輪を広げ、認知症の人に対し、恐怖感や偏見なく対応できる地域づくりを目指す。 *サポーター養成、地区を単位としたネットワーク構築等 ii 情報共有と捜索の目を増やすことを目的とする。市域において徘徊が発生したときの情報伝達経路の確認や関係機関への協力依頼ができる仕組みを作る。 ②在宅ケアシステムの推進 ⇒保健・医療・福祉の連携推進 ③認知症のかたやその家族を支える場づくり i 地域ごとに、交流を目的として開催 ⇒介護支援事業、交流会の開催、家族の会との連携 ii 介護者の意見や思いを集約し認知症施策へ反映させるための意見交流の場づくり *11月30日 アドバイザー:永田久美子氏</p>
<p>事業のポイント ①実施においては地域での実施と市域での実施について調整を図る(上記事業項目中、i 地域ごとの開催 ii 全体で協議しセンター調整) ②事業実施のなかで、参加者の感想や意見等の集約、また要介護認定状況等についてデータ化することで、意識調査や実態把握を進める。 ③京都市事業や本市の他事業等についても、関連性のあるものについては認知症対策事業を応用するなど、人・事業との連携を図る。</p>		



認知症のかたやご家族の 安心のために・・・

～徘徊捜模擬訓練の取り組みから
生まれた地域のつながり～

京丹後市

私たち・・・

苦勞と喜びを共にしてきた有志です

第1回目平成21年3月6日(金)



第2回目 平成21年11月29日(日)



「認知症コア・メンバー会議」の立ち上げ

- 生活圏域の特性を活かした取り組みを展開するための協議の場
- 設立の背景

※社会福祉法人丹後福社会丹後園

「認知症委員会」の発足

※ケアマネジャーからの声

地域のマンパワーと連携をしよう。

丹後保健所のバックアップが心強かった。

強みを活かした主体的な取り組みができるよう支援してくださった！

(構成メンバー) 15人

- 医療・介護・福祉サービス事業所
代表者
- 社会福祉法人丹後福社会丹後園
認知症委員会メンバー
- キャラバン・メイト代表者
- 一般住民代表者
- (アドバイザー)
- 京都府丹後保健所
(事務局)
- 行政 (地域包括支援センター)

私たちの強み・・・



第2回 徘徊搜索模擬訓練

平成21年11月29日(日)

スローガン

「広げよう！見守りあい・支えあいの輪と和」

～認知症かな？ちがうかな？それより、勇気あるあなたの声かけを！～

重点目標

- (1) 徘徊が発生した時の情報伝達経路の確認や関係機関への協力依頼が円滑にできる仕組みをつくる。
- (2) 認知高齢者に対する気づきの目を養い、正しい声のかけ方や対応の仕方を学ぶ。

当日の流れ

- 8:30 参加者集合
- 9:00 開会式・オリエンテーション
- 9:30 寸劇：丹後園劇団「SMILE」
「認知症徘徊者に対する良い対応・悪い対応」
- 9:55 防災行政無線の放送「行方不明情報発信」
- 10:05 開会宣言（老人クラブ会長による）
- 10:10 声かけ訓練開始
- 11:00 反省会（ふりかえりの時間）
- 11:30 意見交流会《あたたかい豚汁の提供》


声をかけることは、勇気がいりました。でも回数を重ねるたびに、だんだん自信が湧いてきました。





認知症サポーター養成講座受講者が参加者の約半数を占めていました。




「認知症になっても心は生きているよ。」
 認知症のこと、老いを尊ぶこと、互いに支えあうこと…
 たくさんの事を考えてもらう機会となりました。



ぼくは、小学校3年生。おとうさんはすごいなあ。



私は、小学校4年生。上手に声をかけることができたよ。

副団長の指揮のもと、消防
団員も捜索活動に協力
消防車両は5台出動



認知症の方を介護しておら
れるご家族に徘徊役として、
参加・協力いただきました。

認知症の方とご家族の心を
少しでも地域の人に理解して
ほしかった。家族の思いを地
域に届けたかった。



声をかけていた
だいた方にお礼
カードを配布
そして参加者
カードにシール
を貼りました。



あったかい
豚汁で交流
の場を持ち
ました。

徘徊搜索模擬訓練を振り返り

顔のみえる関係を築くことで、人と人をつなぎ、大きな力を生む

■ 参加・協力者：総勢179人

一般住民41人・消防団員44人・民生児童委員19人
ボランティア13人・訓練地域の区長2人
防犯推進員・老人クラブ連合会長・食生活改善推進員など

京丹後警察署の全面的協力を
得られたことは、大きな前進



その背景に、亀岡市包括支援センター
あゆみ松本さんの大きな力あり

亀岡市の動きが、人のつながりを生み、
事業を継続していくための「仕組み」を構築

- 亀岡市
平成21年3月5日
徘徊搜索模擬訓練実施
亀岡警察署と連携

↓
亀岡警察署職員が
京丹後警察署へ異動

いつもパワフル
な松本さん



京丹後警察署の全面的協力

警察署内の「京丹後SOSネットワーク」を稼働
ネットワーク構成メンバーに行方不明者の捜索依頼を行うなど、
情報伝達訓練も実施。



2009/11/29

行方不明事故の場合の
対応について、ご指導
いただきました。

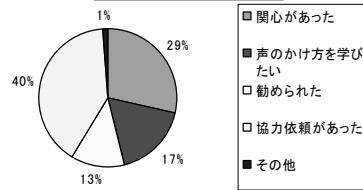


網野花子さんが見つかりました。

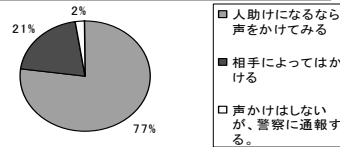


事後アンケートの結果からみえてきたこと

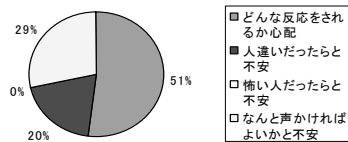
参加の動機



認知高齢者に対して今後どのように対応をするか



声をかけた時の気持ち



訓練後意識の変化

- ※地域での見守りが大事だと思った 62.1%
- ※認知症の方への理解が深まった 45.9%
- ※認知症の方と家族の力になりたい 42.5%

今後続いていくための「仕掛け」ができたのだろうか。
2つの動き・つながりが地域に芽生えはじめている。

1. 主体的に動く人材と新たな「動き」

- ①劇団「SMILE」の誕生と認知症サポーター講座で大活躍
- ②京丹後市弥栄町で「徘徊搜索模擬訓練」を3月7日に実施予定
- ③自主防災組織として、新たな動きが生まれつつある
- ④介護と医療のつながり組織が立ち上がる
“認知症ケアネットワークの会”

丹後園劇団「SMILE」

「SMILE」
みんな一人ひとりが、笑顔で輝ける町にしていこう！

認知症になっても
S 住みやすい
M まちを、みんなと一緒に
I
LE 楽しみながら作っていきましょう！

丹後園の職員さんは笑顔がステキ



2009/11/29

もうひとつの動き

認知症を認めたくない
地域に知られたくない
徘徊、うちは大丈夫。

2. 認知症の方とそのご家族を中心にした取り組み

ご家族の気持ちに寄り添いながら・・・

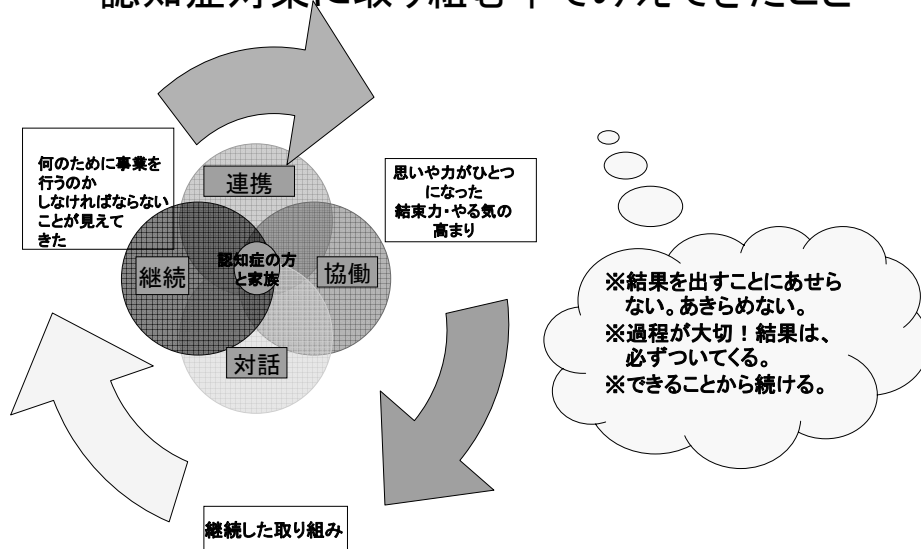
①徘徊SOSネットワークに登録してもらおう。

徘徊の心配のある方30人

現在登録者 8人

②徘徊SOSネットワークをインフォーマルサービスとしてケアプランに位置づけ。

認知症対策に取り組む中でみえてきたこと



京都府京丹後警察署における認知症高齢者対策について



○ ネットワークシステムの趣旨

警察は、家出入の届け出がなされた場合、その状況に応じて、部内の手配や捜索部隊、警察犬等による独自の捜索活動を行う他、鉄道やバス等の交通機関や報道機関等への手配連絡等を行います。

しかし、特に認知症高齢者においては、知らない山道に入り込んでしまうことや道路の崖や水際に転落などの事故に遭遇することも考えられ、また京丹後市内では山林や田畑も広く、さらには日本海に面している地域であることから、その危険性が非常に高く、発見活動を強力かつ効率的に推進し、一刻も早く発見保護することが本人やその家族のために必要です。

また、このような高齢者の徘徊事例等は、高齢化社会の到来に伴い増加傾向にあり、京丹後市内においては平成21年中の保護取扱いの内、14件（約40パーセント）を認知症等の高齢者が占めるなど高齢者が関与する事件事故は後を絶たない状態にあります。

このため応急の救護を要する者の的確な発見保護を図り、家族の安心感を高めるため、これを地域社会の問題としてとらえ、地域の関係機関及び関係団体が連携して、認知症高齢者等の早期発見保護とアフターケア等に当たることが効果的だと考えられ、地域の実情や家族や団体等の動向を勘案したネットワークを構築し、運用することが大切であると考えています。

○ ネットワークシステム構築の目的

- ・ 認知症高齢者等応急の救護を要する者の保護に関する情報の一元化による速やかな発見保護を図ること
- ・ 保護に係る関係機関等の役割分担を明確にして、連携を強化し、発見保護の効率化を図るとともに、保護した高齢者に適切な事後措置をとり得るように努めること
- ・ 対象となる高齢者を抱える家族等の不安の軽減を図り、同ネットワークシステムの普及・啓発を図ること

○ 運用状況等

京丹後市内では、このようなネットワークシステムを市統合前の平成9年に整備している地区もあり、事案に応じて運用を図り、高齢者の発見保護等に役立てているところで

す。しかし実際は、警察・消防分団等による捜索活動により所在不明者を無事発見することが多く、市民ひとりひとりに認知症高齢者に対する関心や声掛け要領等を理解してもらい機会がほとんどない状態でした。

その中、今回実施された「網野ほのぼのネットワーク」による徘徊捜索模擬訓練は、この先も続く高齢化社会の中で、市民への認知症高齢者に対する理解や声掛け等の要領を習熟させるために非常に効果的であったと考えています。

京丹後警察署としても、地域住民、関係機関・団体との連携強化や警察の所在不明者

搜索活動に対する理解や協力を得ることができ、今後の発見保護活動等システムの発展、京丹後市内の他地域におけるシステムの発展に大きな影響を及ぼすものでありました。

京都府警察高速道路交通警察隊においても、認知症等の高齢者に関する対策を講じていますので簡単に紹介させていただきます。

京都府域高速道路等への立入者対策



○ 高速道路等への立入者・逆走車の状況

高速道路等における人の立入や自動車の逆走事案については、大事故に発展するおそれ非常に高いものであり、京都府域の高速道路においても、立入者・逆走車にかかる交通死亡事故は増加の傾向にあり、平成21年中の立入件数 155件の内、約34パーセント、確保された81人中、約65パーセントが60歳以上の方々に、また、逆走車に関しては、平成21年中に発生した27件の内、確保された9件全てが、60歳以上の方の運転という状態です。

○ 京都府域高速道路等立入者の発見保護ネットワークシステム等

立入等事案に早期に対応し、認知症高齢者等の発見保護活動を迅速に推進し、事故を防止するため、西日本高速道路株式会社や京都府道路公団と京都府警察により、京都府域高速道路等立入者の発見保護ネットワークシステムが構築されて現在運用中です。

ネットワークシステムの概要については次のフローチャートの通りです。

このシステムを活用するなどして、自転車で高速道路へ立ち入った認知症高齢者の早期発見保護や、料金所から徒歩で高速道路へ立ち入ろうとしていた認知症高齢者を発見保護する等の活動を行っていますが、認知症により繰り返し、高速道路の本線を歩行して発見保護される高齢者もあり、残念なことに認知症によると見られる立入による死亡事故の発生も後を絶ちません。

また、ハード面の対応として、高速道路管理者との連携により、料金所等に立入者防止システムを導入し、事故の未然防止に努めています。

京都府丹後圏における認知症地域支援体制づくりへのあゆみ

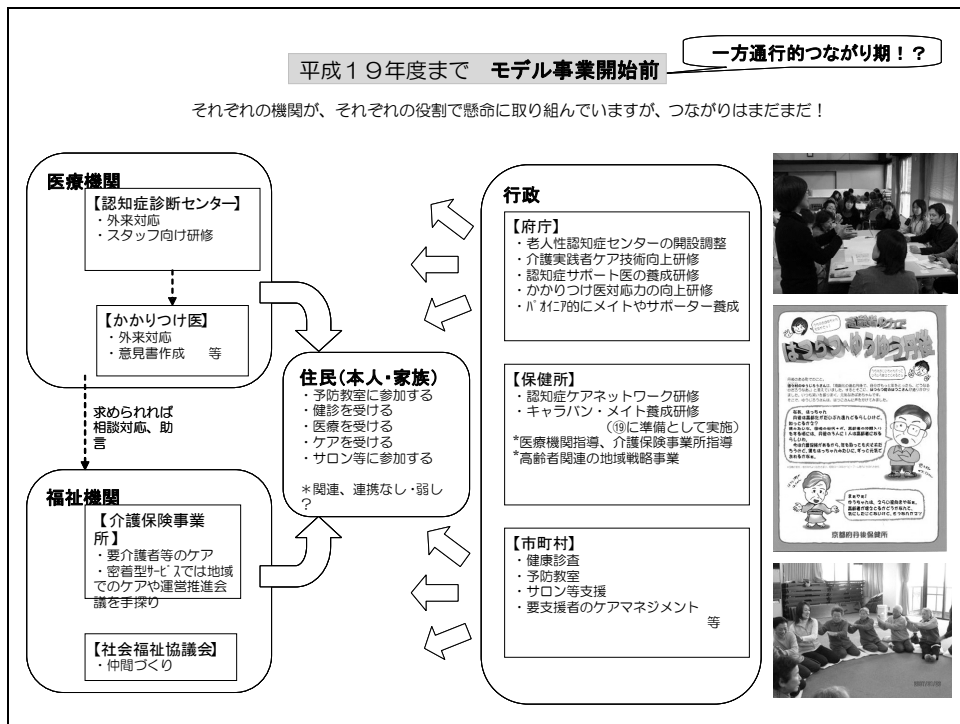
H22年2月現在

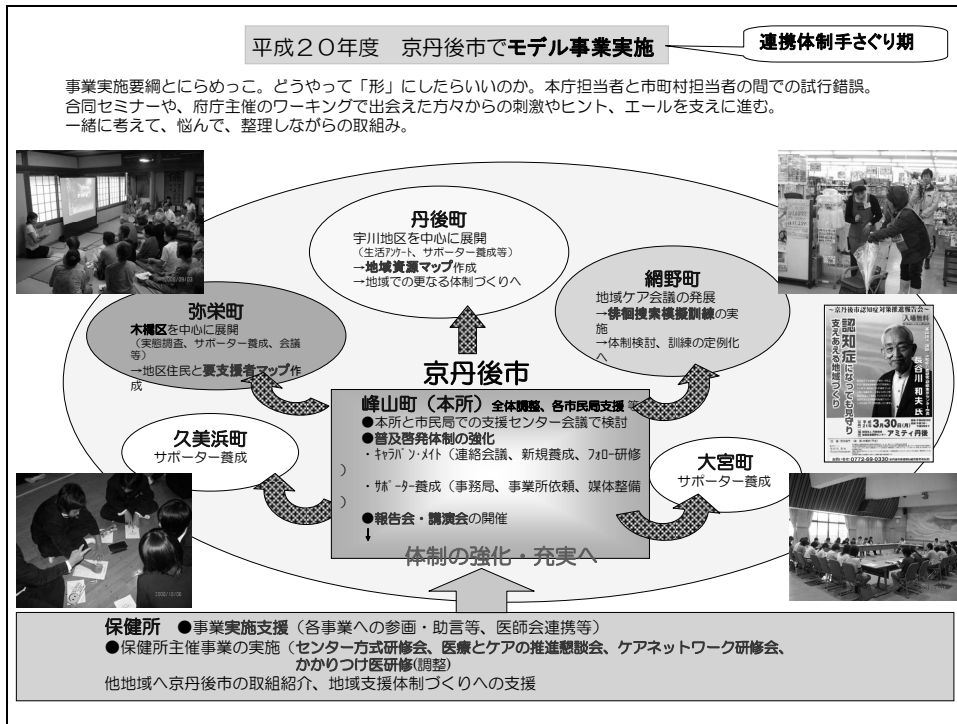
各機関がそれぞれの事業要綱等で事業展開していたが、からは本庁担当者の強力サポートでモデル事業の準備開始！*

京丹後市が「認知症地域支援体制構築等推進事業」のモデル地域に！

京丹後市はモデル事業の受諾はせず、自力で取組を継続。圏域内にはモデル地区はないが、周辺地域も徐々に取組を開始。

	～平成19年度	平成20年度	平成21年度
京都府庁	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践者研修 認知症サポート医養成（派遣） かかりつけ医対応力の向上研修 バイオニ的にメイトやサポーター養成 	<ul style="list-style-type: none"> 専門「キツ」グループの開催（7地区3箇所） 研修会（メイト、メイト方式、かかりつけ医） かかりつけ医認知症対応向上研修を管内開催 	<ul style="list-style-type: none"> 専門「キツ」グループの開催（7地区6箇所） 平成20年度モデル事業報告会の開催 等
丹後保健所	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアネットワーク研修（8～） キャラバン・メイト養成研修会*（市町共催として9実施） <p>◎ 高齢者関連地域戦略事業（17～19） 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアネットワーク研修 センター方式研修会 医療とケアの推進懇談会 <p>*京丹後市とモデル事業の進捗確認会 *各市町へメールで情報配信、個別相談対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対策検討会（包括職員に加え、2名のケアマネも参加） 認知症ケアネットワーク研修（ホット講座） キャラバン・メイト養成研修会（市町共催） ◎TV会議システムによる老年精神医学セミナー
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防事業等 例京丹後市網野（浜詰元気塾支援） 京丹後市大宮（市主催予防教室） 与謝野町（市主催の予防教室） 住民への出前講座（要望の団体等へ対応） 	<p>京丹後市</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成、メイト連絡会 資源マップ作成 徘徊搜索模擬訓練（1地域、関係者中心） <p>他市町</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成（少しずつ開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 包括職員会議で認知症対策の方向性を確認 普及啓発体制支援（メイト連絡会、700研修） 徘徊搜索模擬訓練（2地域、住民参加） ホット交流会 → 小地域毎の家族交流会 医療連携研修会 等 <宮津市>家族交流会、予防講演会、議員視察 <伊根町>寸劇でサポーター養成（職員、議員） <与謝野町>メイト交流会、サポーター養成 等





<京都府庁(本庁)でもない、モデル地区(市町村)でもないけれど、圏域保健所が取り組んだこと>

管内は2市2町。モデル地区の学びを他地域に波及してゆければ、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続ける方が増えます。丹後地域ではまだ馴染みの少ない様式の紹介や、「医療」というちょっと垣根の高い相手との交流、ビッグな講師の招聘など、単独の市町や事業所では取り組みにくいことを保健所が調整しながら実施しました。

●センター方式研修会

●医療とケアの推進懇談会

●認知症ケアネットワーク研修

●かかりつけ医認知症対応力向上研修会

●モデル地区の京丹後市と共に

モデル事業の進捗確認会(不定期！)
最近どうかな～、意識高まっているかな～という時にはみんな認知症対策以外も担当する毎日なので、「ちょっと、教えてください～」。「私に何か出来ることありますか?」「今の取組って、こんなイメージですか?」等、図々しく話しかけていました。

各取組への参加や、日々の相談の受け手に

- ・徘徊訓練に向けての準備会
- ・資源マップづくりの打合せ など

本庁との調整! ? 中間者がいるメリットも

- ・丹後地域は府庁から遠いので、本庁の代理役。
- ・逆に、市町のしんどさ、思いを伝える代弁者。

●モデル地区でない地域へも

各市町へメールで情報配信

- ・モデル地区での取組や、他地域のセミナー、MLコネクションを通じて得た認知症に関わる情報

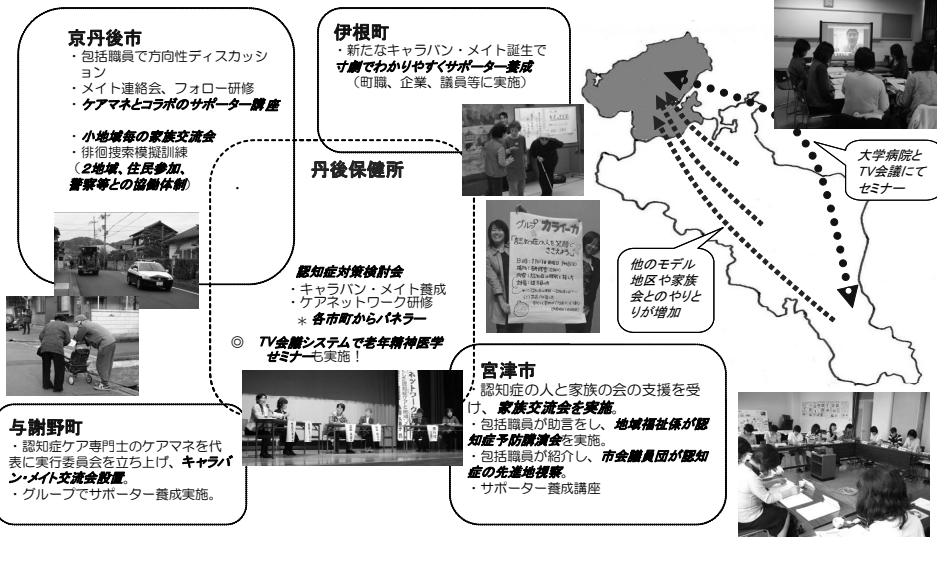
事業等の相談受けや、媒体の貸し出し 等

- ・日常の認知症対策等に講師等との結びひも。
- ・欲するテーマのDVD等をチョイスし紹介。

平成21年度モデル事業終了後

継続・連携ゆるり拡大型

京丹後市はモデル事業実施前からの「打ち上げ花火にせんとこうで」との思いを大切に、職員の異動がある中で、改めて取組方針を時間をかけて協議し、体系図等を確認。本人や家族本位の取組を中心に事業を展開中です。また、近隣市町も一歩一歩の歩みを前に。



認知症地域支援体制づくりの「連携と継続」

モデル事業実施前

モデル事業実施後

①これまでの認知症対策事業は、各所属で、それぞれ単独の取組みだった。また、互いの関連を確認することも無かった。事業は実施要領を基本に考えて実施していた。

②認知症対策（地域支援体制構築等）に向けての取組が地域により差がある。

③保健福祉の機関以外と協働体制をとることは多くない。また、地域外や職能外との交流も少ない。

例 介護保険のケアマネジメント+キャラバンメイト活動
↓
CMが調整し、家族もサポーター養成講座に出席。
近所の方々の理解を得られ、在宅でのケアが安心に。
この事例でサポーターを増やすだけでなく「本人に届く施策」を作り上げる重要性を、モデル事業実施の職員が実感。
→成果物にとらわれず、地域にあった方法で、本人本位とプロセスを大切にしたい施策に向けて継続。

- 平成19年度にキャラバン・メイト養成研修の実施後も、モデル地区以外の自治体では、サポーター養成はなかなか行われなかった。しかし、京丹後市によるモデル事業実施後は、他市町でも独自性を発揮したメイト活動の気運が上昇。
- メイト活動やサポーター養成に盛り上がり。
- 特に、市町村職員や議員へのサポーター養成講座を実施したため、上司から担当への声掛けや質問が増え、議員による先進地視察が実施された自治体もあり。

- 徘徊探索模擬訓練の実施により、警察、消防団、ボランティア協会、地元自治会などとの連携が進展。
- 合同セミナーやメーリングリストを通じて、全国の先進地域の取組からヒントを得られた。また電子的手段により点在するコアメンバーやサポート医との連携に光。

大事にしたいこと



高齢者には3つの宝があります。全部の宝を發揮できなくても、認知症になっても、長い年月をかけて作ってこられたこれらの宝を大事にしたいと思えます。予言の自己成就といって、願わないことは実現しないと言います。「この地域の将来をどうしたらいいか」を願うことが大事なんです。

3. 学会発表資料

認知症地域支援体制構築等推進事業の成果と課題

モデル地域に学び、全自治体が持続発展的な支援体制を築くために

永田久美子¹⁾、小森由美子¹⁾、熊倉祐子¹⁾、長谷川和夫¹⁾、吉川悠寛²⁾、藤井滋樹³⁾、遠藤英俊⁴⁾

1) 認知症介護研究・研修東京センター、2) 認知症介護研究・研修仙台センター、3) 認知症介護研究・研修大府センター、4) 国立長寿医療センター

目的

長い経過を辿る認知症の本人と家族を地域で包括的継続的に支援する体制作りが急務であり、この推進のために国は2007年度から認知症地域支援体制等構築推進事業を展開している。

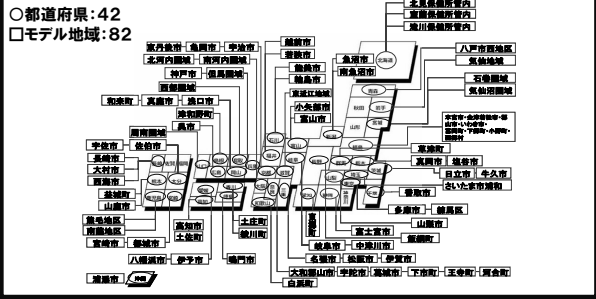
本研究では本事業の成果と課題を集約し、今後全自治体が速やかにかつ持続発展的に地域支援体制を築いていくための基礎資料を提示することを目的とする。

方法

事業を実施した都道府県(42)およびモデル地域(82)に事業の構造・プロセス・結果に関するアンケート郵送調査を実施(年3回)。

本報告では事業実施2年目の事業最終段階での調査結果を報告する。分析対象は、有効回答が得られた都道府県24(57.1%)、モデル地域52(63.4%)である。

参考：認知症地域支援体制構築等推進事業に取組んだモデル地域(平成20年度)



結果Ⅰ：モデル事業実施前・後のモデル地域の比較

○自治体として認知症地域支援体制づくりに着手すると、2年弱の期間で、地域支援を推進していくための基盤固めやネットワーク関連事業が大きく進展する。

実施前	実施後	実施前	実施後	
1. ヒジックづくり	11) ヒジックの検討	15. 認知症支援に連携する地域資源のリスト化	8.51	84.71
2. 認知症地域支援体制づくりの体制的な整備	12) 行政内部や事業関係機関との協働の促進	16. 事業ネットワークの構築	5.11	68.11
3. 推進組織づくり	13) 事業全体を一貫した推進のために協働的な体制の確立	17. 事業ネットワークを基にしたネットワーク関係の構築	1.71	53.81
4. コーディネーターの選定と連携	14) 行政内部、事業関係者への事業の意義の浸透	18. コーディネーターを基にした地域での相談・支援・検討会等の実施	13.61	67.81
5. ネットワークの構築	15) コアチームの結成(事業を推進していく上で、中心になって動かし易い、運営するチーム)	19. 地域資源を活用した地域での相談・支援・検討会等の実施	22.01	62.71
6. 実施段階	16) 関係部署や関係機関間の連携の強化・促進	20. 研修・行方本物の提供・情報の共有	13.61	62.71
7. 拠点づくり	17) 地域支援体制づくりのコーディネーターに求められる人材の選定	21. 地域資源を活用した事業のネットワークの構築	16.91	66.11
	18) コーディネーターの役割の明確化・連携するための条件整備	22. 情報共有の促進	3.41	30.51
	19) モデル地域の認知症支援体制に関する研修	23. 地域資源を活用した民間ネットワークの構築	25.41	74.61
	20) ネットワークの構築(認知症支援体制づくりの推進)	24. 地域資源を活用した早期の認知症予防	11.91	47.51
	21) 地域、近隣(認知症ケア、地域支援を推進していく協働的な体制づくり)との連携	25. 認知症を基にした事業のネットワークづくり	23.71	86.11
	22) 多様な関係者が参加して地域支援を推進する組織づくり/活動	26. 地域資源を活用した事業のネットワークづくり	18.61	45.81
	23) 地域、近隣(認知症ケア、地域支援を推進していく協働的な体制づくり)との連携	27. 認知症の本人や家族のネットワーク支援	23.71	69.51
	24) 地域拠点での活動関係者との連携	28) センター方式を活用した事例検討会	13.61	50.81

95.7%のモデル地域で地域支援体制づくりが実質的に進展

地域資源やつながりが増し認知症の人と家族が支えられる事例が増えている40.4%

地域資源のつながりが増している95.7%

<モデル地域による事業評価>

結果Ⅱ：取り組みことで多様な波及効果が生みだされる

(モデル地域調査の自由記述より)

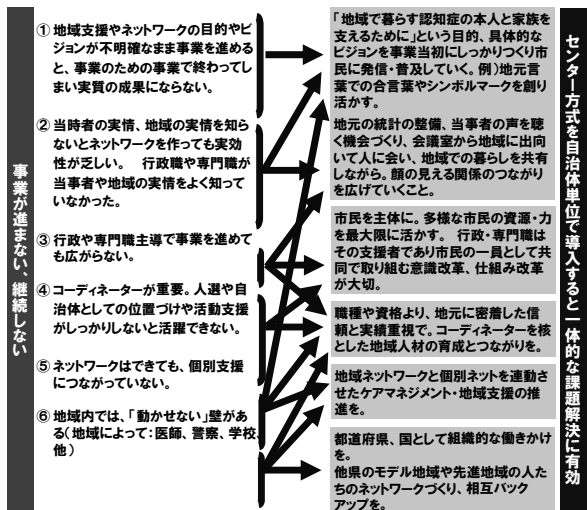
- ① 事業がスタートしたことで、それまでやりたくてもできなかった取組みに着手でき、これまで進まなかった地域ぐるみの取組みが動き出した。
- ② 行政職の意識、やるき、やりがいが見え変わった。
- ③ 直接的な関わりが少なかった医師会、弁護士会、認知症専門医等の関係づくりができた。
- ④ 県職員、専門医、保健課、福祉課、地域包括支援センターが定期的に一堂に会することで縦割りを越えるきっかけになった。
- ⑤ 今回生まれたネットワークを通じて、他事業(予防、サポーター養成、かかりつけ医研修、ケアマネジャーや事業者支援、虐待防止、災害対策等)が、円滑に進むようになった。
- ⑥ 認知症・うつ・自殺予防対策会として課題を関連させて検討することができた。
- ⑦ モデル事業が終了しても主体的に取組んでいこう、という人たちが増えた、つながった。

結果Ⅲ：縦割り、分野を乗り越えてた地域ネットワークと個別支援の連動成果が生まれている

(モデル地域調査の自由記述より)

- ① 医師会と連携することで、開業医からケースの相談や依頼が増えてきた。(モデル地域/コーディネーター)
- ② 他課や民生委員などから気になるケースについて、問い合わせや情報が寄せられる事が増えてきた。(モデル地域/保健師)
- ③ サポーター養成講座等を通して近隣住民の理解を求めているが、地域包括支援センターに区長さん、認知症サポーター推進員からの相談ことも増えてきた。(モデル地域/社協)
- ④ 講演を通して認知症の方への関わり方の実際を伝えることにより、住民による認知症ケアが少しずつ取組み始められている。具体的な取組みとして水分摂取による認知症の悪化防止に努めたり、本人を気遣い、声をかけられている。(モデル地域/保健師)
- ⑤ 高齢者の方も受講後、近所に住む認知症の人に対して接し方が変わったと聞くと、少しずつ浸透している喜びがある。(モデル地域/コーディネーター)
- ⑥ 行政の福祉部局だけでなく、消費生活センターと悪徳商法等から守るための連携方法等意見交換会を持つことができ、実際に金融商品に関するトラブルを未然に防ぐことが出来た。(モデル地域/コーディネーター)
- ⑦ 町内の施設が協力的になり、施設開放につながっている。(モデル地域/コーディネーター)
- ⑧ 老人憩いの家、民家改修、戸外活動のベンチ設置等、ハード面だけではなくボランティアグループの支援へと、柔軟な発想が生まれてきている。(モデル地域/保健師)

結果Ⅳ：地域支援体制づくりの課題と克服策(意見集約)



センター方式を自治体単位で導入すると一体的な課題解決に有効

結論・今後に向けて

- ① 自治体として、認知症の本人の視点にたった地域支援体制作りに取り組むと比較的短期間(2年弱)で、地域の資源のネットワーク化が大きく進展しうる。→ 全自治体が本人視点にたった地域支援体制づくりに早急に着手するよう多様な立場から強力に推進していくことが求められる。→ 形式的な取組みや事業成果を急がず、当事者や地域の実情を踏まえた基盤固めをすることが重要。→ 自治体や関係者が、効率的な推進のあり方や先進情報をスムーズに入手・活用できるような合同セミナー等の機会や情報アーカイブ等の整備が必要。
- ② 地域支援体制づくりと個別支援との連動を推進することで、相乗効果大きい。→ 別個のものとしてではなく、一体的な推進策が必要。→ センター方式を自治体単位で導入した地域は、地域支援体制づくりと個別支援の充実、地域人材の育成を一体的に推進できた。→ 自治体、地域包括支援センター等でセンター方式を地域の共通ツールとして導入すると有効。
- ③ 認知症地域支援体制整備の進捗や継続状況の自治体格差の拡大が予想される。→ 時限を設定しながら、都道府県・市区町村が計画や取組み、達成状況、成果をモニタリング・公開し、当事者・住民・関係者・行政が、地元特性を活かして、ともに支援体制を進展していく事業マネジメントのしくみの導入が求められる。

平成 21 年度老人保健健康増進等事業報告書
自治体における認知症地域支援体制の総合的・継続的推進および進捗状況の
モニタリングシステムの開発に関する研究事業報告書

発行元 社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168 - 0071
東京都杉並区高井戸西 1 - 12 - 1
電話 03 - 3334 - 2173

発行 平成 22 年 3 月